市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	外国人観光客の利便性の確保を図るため、英語・中国語・韓国語対応スタッフの配置に支援を行い、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	27,000
	(b) 予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	27,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	30,000	30,000	30,000	30,000	27,000
B. 執行済額		30,000	30,000	30,000	30,000	27,000
うち交付金充当額		24,000	24,000	24,000	24,000	21,600
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：観光案内所において、来訪する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ(常勤7名、パート3名)配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの回答が得られずニーズの把握等が行えなかった。

達成状況説明：
・英語、中国語、韓国語に対応できるスタッフを配置し、国内外観光客に対する観光案内の支援を行った。
・外国人来訪者のうち、英語対応が全体の8割程度となっており、そのうち半数近くは米国籍であった。
・外国人観光客のニーズや満足度を図るためのアンケートを毎年実施しているが、コロナ禍で激減している状況もあり協力を得られることが出来なかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
・本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（　）
	実　績		満足度 99%	満足度 98%	アンケート回答が得られなかったため、測定できず。	
【参考指数】外国人利用者数	目　標					
	実　績		（10,789人）	（283人）	（325人）	

進捗状況説明：
・長引くコロナ禍の影響により外国人観光客は激減しており、令和3年度は前年比微増であるがほぼ横ばいの状況。
・来訪者は国内在住外国人が主と思われるが、アンケート調査への協力を得ることが出来ず回答数がゼロとなった。

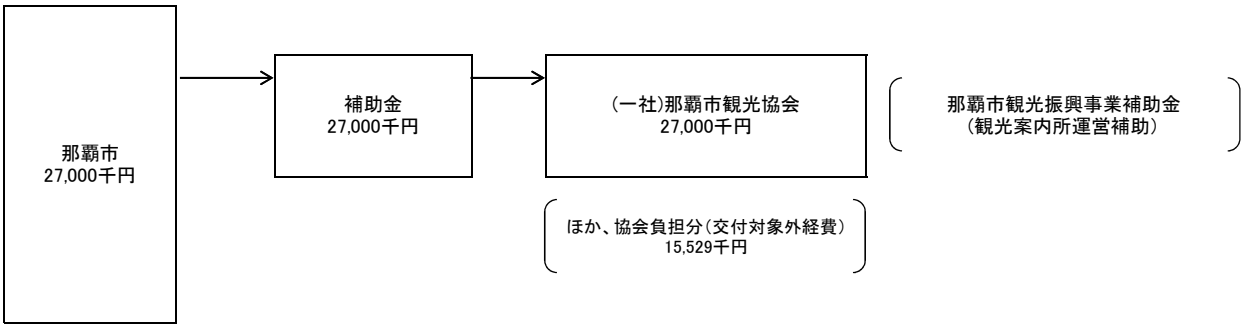
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R2年初めから新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による渡航の中止・自粛の影響は続いていることから、来訪する国内在住の外国人観光客数は微増したものの、依然厳しい状況。	・新型コロナウイルスの収束が見込めない限り利用者数の大幅な増加は難しいと思われるが、本市を訪れる観光客に対する案内業務へのニーズは今後もあると想定される。 ・引き続き満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に努める必要がある。

今後の取り組み方針

・那覇市観光協会のホームページやSNS等も活用し、国内外向けに市内周辺地域に関する観光情報の更新回数を増やし、コロナ後の来訪者増につなげる。
・案内所での対応内容について、システムを活用することで実際の対応内容を円滑に把握できるように取組みを進めるほか、満足度や潜在ニーズを把握するためのアンケート実施にはノベルティを提供するなど、回収率の向上に努めていく。
・観光案内所は今後も一定のニーズが見込まれるため、引き続き利用満足度の維持とサービスの質向上等に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,529	27,000	21,600	5,400	15,529



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	めんそーれ観光拡充事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ
					観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	本市のメインストリートである国際通り、隣接する沖映通りにて散見する強引な客引き行為、看板の違法設置行為等の迷惑行為に対する指導、是正要請を行う。また、観光地としてふさわしい景観等を確保するため地元通り会等とも連携を取りながら迷惑行為の改善に向けた具体的防止策の検討を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7, 261	7,293	7,261	6,862	3,594
	(b) 予算現額	6, 261	6,452	6,257	6,332	3,594
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,000	▲ 841	▲ 1,004	▲ 530	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,261	6,452	6,257	6,332	3,594
B.　執行済額		6,024	5,759	2,363	6,116	3,323
うち交付金充当額		4,819	4,607	1,890	2,932	2,658
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		96.2%	89.3%	37.8%	96.6%	92.5%
予算の状況の説明		迷惑行為等是正指導員を2名確保することができたため、概ね当初予算通り執行できた				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・具体的手法の検討(月1回以上)	目　標	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）
	実　績	月１回以上実施	月１回以上実施	月１回以上実施	月１回以上実施
・是正要請活動の実施(月25日以上（通り会との連携による要請は随時))	目　標	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）
	実　績	月平均24日実施	月平均13日実施	月平均23日実施	月平均13日実施
・広報活動の実施(市の広報誌やホームページを活用し随時)	目　標	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）
	実　績	モニター放映：1回 公式SNS：1回	新聞：2回 テレビ：1回	サイネージ：1回	サイネージ：1回

達成状況説明	・具体的手法の検討については、課内での検討および迷惑行為等是正指導員と月に1度全体会議で意見交換を行っている。 ・2名1組体制で迷惑行為等是正指導員が、重点地区内の是正指導を月平均13日実施した。 ・デジタルサイネージを活用し、めんそーれ那覇市観光振興条例で定めている迷惑行為や重点地区を掲載することで条例の周知を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況	R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
	「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置に関する指導件数　平均640回以内	目　標	（　　）	（　640件以内　）	（　640件以内　）	（　640件以内　）	（　　）
		実　績		371件	527件	517件	
	・「具体的手法等に関する中間とりまとめ（平成29年度）」の作成	目　標	（　中間とりまとめ　）の作成	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績					
	・「迷惑行為防止重点地区」における是正要請相手方の30%が是正	目　標	（　30%　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績					
	進捗状況説明	・迷惑行為防止重点地区における看板等の違法設置に関する指導件数は近年高止まりしている。繰り返し迷惑行為を行う悪質な店舗が一定数あること、コロナ禍で店舗の入れ替えが多くあり、条例の認識不足などが要因と考えられる。 ・違法看板設置などの迷惑行為防止のため、「重点地区における迷惑行為推進協議会」の構成団体合同でパトロールを1回実施していたが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響で実施を見送った。					

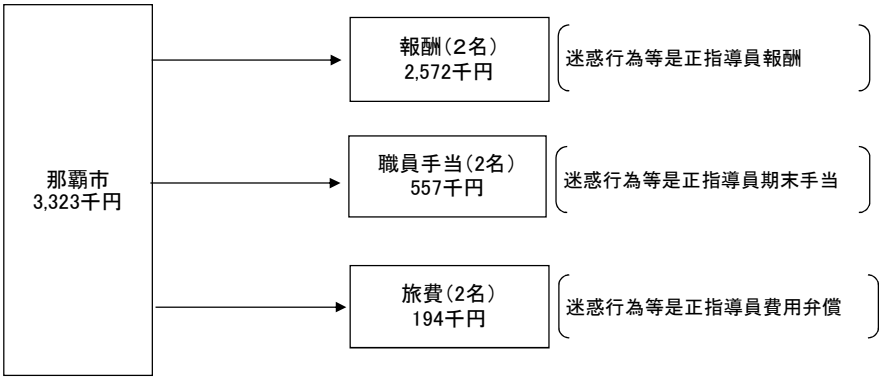
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・繰り返し迷惑行為を行う悪質店舗に対し、効果的かつ具体的手法を検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で店舗の入れ替わりがおこり、新規店舗に対する同条例の周知が必要となる。	・合同パトロールの実施回数を増やすのみならず、関係団体と協力し地元通り会での是正要請活動が可能となる取り組みを検討する。 ・迷惑行為等是正指導員による巡回指導（直接周知）のみではなく、デジタルサイネージ等を活用とした効果的な情報発信（間接周知）を図る。

今後の取り組み方針

・合同パトロールの回数を増やすだけでは得られる効果が少ないため、マスコミを活用するなど効果的な合同パトロールを実施する。
・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、今後もより効果的な具体的手法を検討する。
・デジタルサイネージ等を活用した条例の効果的な周知方策を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,323	3,323	2,658	665	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当と考えている。 ・予算規模は、主に迷惑行為是正指導員の報酬のため、勤務日数から鑑みて予算確保が必要であるため、適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-3	バス停上屋整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ
					人にやさしい交通手段の確保
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光客がバス停で強烈な日差しや風雨を避け快適に利用できるようにするため、観光客が多く利用する福州園・大型商業施設付近のバス停上屋（商業高校前(上)・真嘉比小学校入口(下)：計2基）を整備する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度（繰越）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	16,014	－	16,014	26,328
	(b) 予算現額	－	18,615	－	18,329	25,640
	(c) 増減額 (b-a)	－	2,601	－	2,315	▲ 688
	(d) 繰越額	19,298	－	18,615	－	－
	A. 計 (b+d)	19,298	18,615	18,615	18,329	25,640
	B. 執行済額	19,125	0	18,615	17,393	25,640
	うち交付金充当額	15,300	0	14,892	12,830	20,512
次年度繰越額		0	18,615	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.1%	0.0%	100.0%	94.9%	100.0%
予算の状況の説明		・令和3年8月に2基発注し予算執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
バス停上屋の設置工事 ：2基（設置箇所：（商業高校前(上),真嘉比小学校入口(下)）	目　標	（　2基　）	（　1基　）	（　1基　）	（　2基　）
	実　績	（　2基　）	（　1基　）	（　1基　）	（　2基　）
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	整備工事について、令和4年2月にバス停上屋（商業高校前(上),真嘉比小学校入口(下)：計2基）を設置することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
本事業により、整備を行ったバス停上屋について、観光客へのアンケート調査を実施し、快適にバスを待てるようになったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　8割以上　）	（　8割以上　）	（　8割以上　）	（　　）
	実　績		9割	9割	9割	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	利用者の満足度については、バス停利用者に対し、設置箇所にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「良かった」との回答を9割以上得られ、成果目標を達成した。

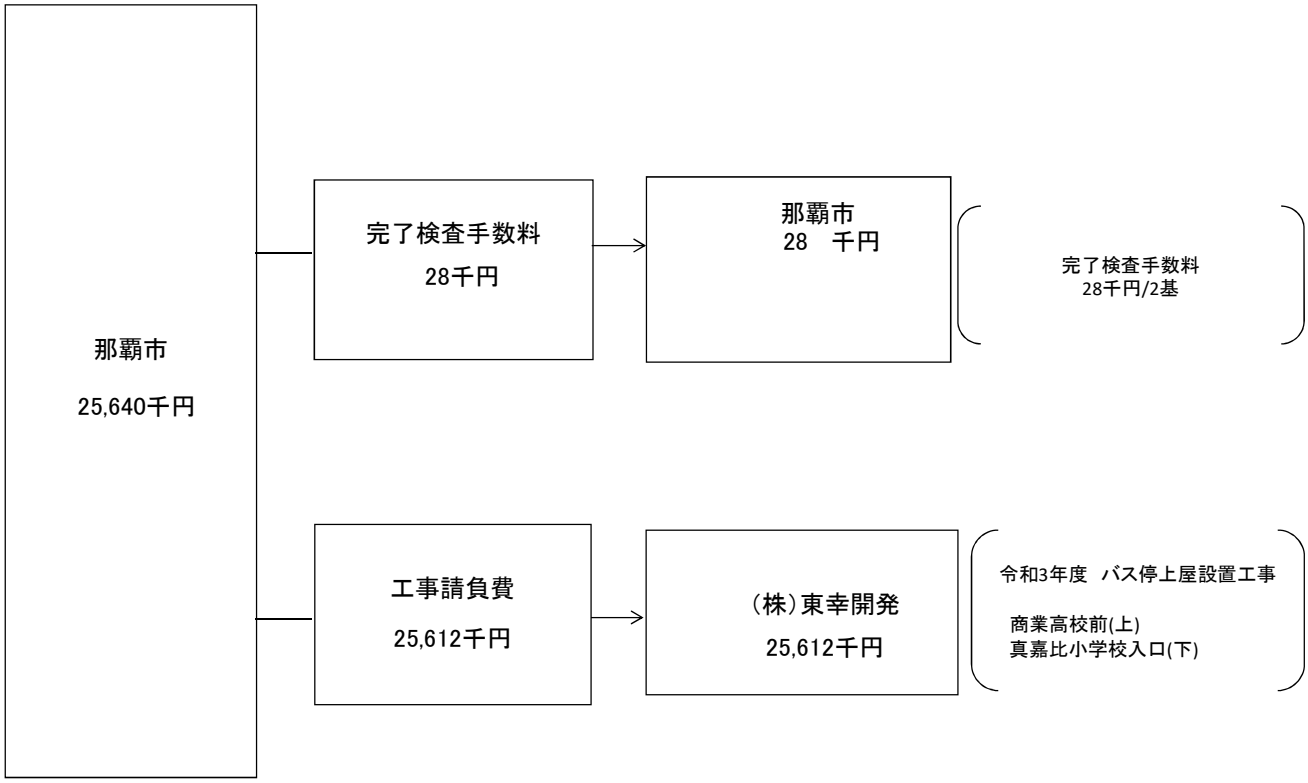
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光客が多く利用する福州園・大型商業施設付近のバス停上屋を整備したことにより、日差しや雨風を防ぐことができたため、成果目標を達成できたと考えられる。	・沖縄の暑い日差しでは屋根は必要であり、デザインも良いという意見や、屋根で日陰ができるので助かるという意見があったので、バス停上屋の整備効果があったと考える。

今後の取り組み方針

・整備完了したバス停上屋を利用してもらえるよう、ホームページ等で案内を行い、利用促進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,640	25,640	20,512	5,128	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-4	歴史散歩道整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客等が那覇の歴史に感じて歩くことができるようにするため、多くの史跡が現存する識名地域に歴史散歩道を整備する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	－	20,000	30,000	10,000
	(b) 予算現額	108,000	－	17,399	27,685	9,987
	(c) 増減額 (b-a)	106,000	－	▲ 2,601	▲ 2,315	▲ 13
	(d) 繰越額	－	69,999	－	－	－
	A. 計 (b+d)	108,000	69,999	17,399	27,685	9,987
	B. 執行済額	38,001	69,949	17,383	26,191	9,987
	うち交付金充当額	30,400	55,959	13,906	19,379	7,989
次年度繰越額		69,999	－	0	0	0
執行率（%）(B/A)		35.2%	99.9%	99.9%	94.6%	100.0%
予算の状況の説明		・令和3年9月に発注し予算執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歴史散歩道の整備：道路整備工事　路線（整備路線：識名上間北線）	目　標	道標：3基（道路整備：上間6号外4路線）	（道路整備：上間識名線）	（道路整備：識名4号外2路線）	（道路整備：識名上間北線）
	実　績	道標：3基（道路整備：上間6号外4路線）	（道路整備：上間識名線）	（道路整備：識名4号外2路線）	（道路整備：識名上間北線）
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	識名地内において、歴史文化財に隣接する識名上間北線の交差点部に琉球石灰岩石張舗装を整備するとともに、識名・上間地域の史跡が分かるような案内説明板を設置した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
本事業により、整備を行った歴史散歩道について、観光客へのアンケート調査を実施し、歴史を感じて歩くことができたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（8割以上）	（8割以上）	（8割以上）	（　）
	実　績		9割	9割	9割	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	利用者の満足度について観光客に対し、現場周辺にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「良かった」との回答を9割以上得られ、成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・交差点部に琉球石灰岩石張舗装を整備し、歴史散歩道に相応しい歩行空間を確保することができたため、目標値を達成できたと考えられる。	・沖縄らしい雰囲気が出ているという意見もあり、より周知するため今後も案内説明板の設置を検討したい。

今後の取り組み方針

・石張舗装の整備と同様に、案内説明板は那覇の歴史に触れるために必要な情報であることから設置に努める。
・整備完了した路線については、ホームページ等による案内を行い、利用促進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,987	9,987	7,989	1,998	0

那覇市
9,987 千円

→ 工事請負費
9,987千円

→ （株）りゅう技建
9,987千円

（令和3年度　歴史散歩道整備工事（上間・識名地内））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式での入札不調を経て随意契約により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(イ) 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。令和3年度は、対象公園にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（120本）を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和5年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	3,000	3,000	2,000	1,800
	(b) 予算現額	5,000	3,000	3,000	2,000	1,800
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,000	3,000	3,000	2,000	1,800
B. 執行済額		5,000	2,837	2,992	1,983	1,736
うち交付金充当額		3,999	2,268	2,393	1,500	1,389
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	94.6%	99.7%	99.2%	96.4%

予算の状況の説明：令和3年度リュウキュウマツ害虫対策樹幹注入業務委託を年度内発注し、一般競争入札により執行した。不用額は実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
リュウキュウマツ薬剤樹幹注入（120本） 対象公園　13公園	目　標	（マツ310）	（マツ310）	（マツ200）	（マツ120）
	実　績	マツ337	マツ270	マツ148	マツ76
	目　標	（　）	（　）		（　）
	実　績				

達成状況説明：平成24年度の樹幹注入対象木調査結果をもとに、令和3年度実績は120本中76本の薬剤注入ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
リュウキュウマツへの薬剤注入の完了	目　標	（　）	（マツ310）	（マツ200）	（マツ120）	（　）
	実　績		マツ270	マツ148	マツ76	
【成果目標】 予防達成率を90%以上とする。 （薬注完了木－枯損木）／薬注完了木	目　標	（　）		（予防達成率90%以上）	（予防達成率90%以上）	（　）
	実　績			100%	100%	

進捗状況説明：計画していたリュウキュウマツへの薬剤注入については76本完了した。
また、害虫被害による枯損木を目標5本に対し、実績は0本であったことから、目標が達成できた。そのため、薬剤注入の効果が発揮できていると考える。

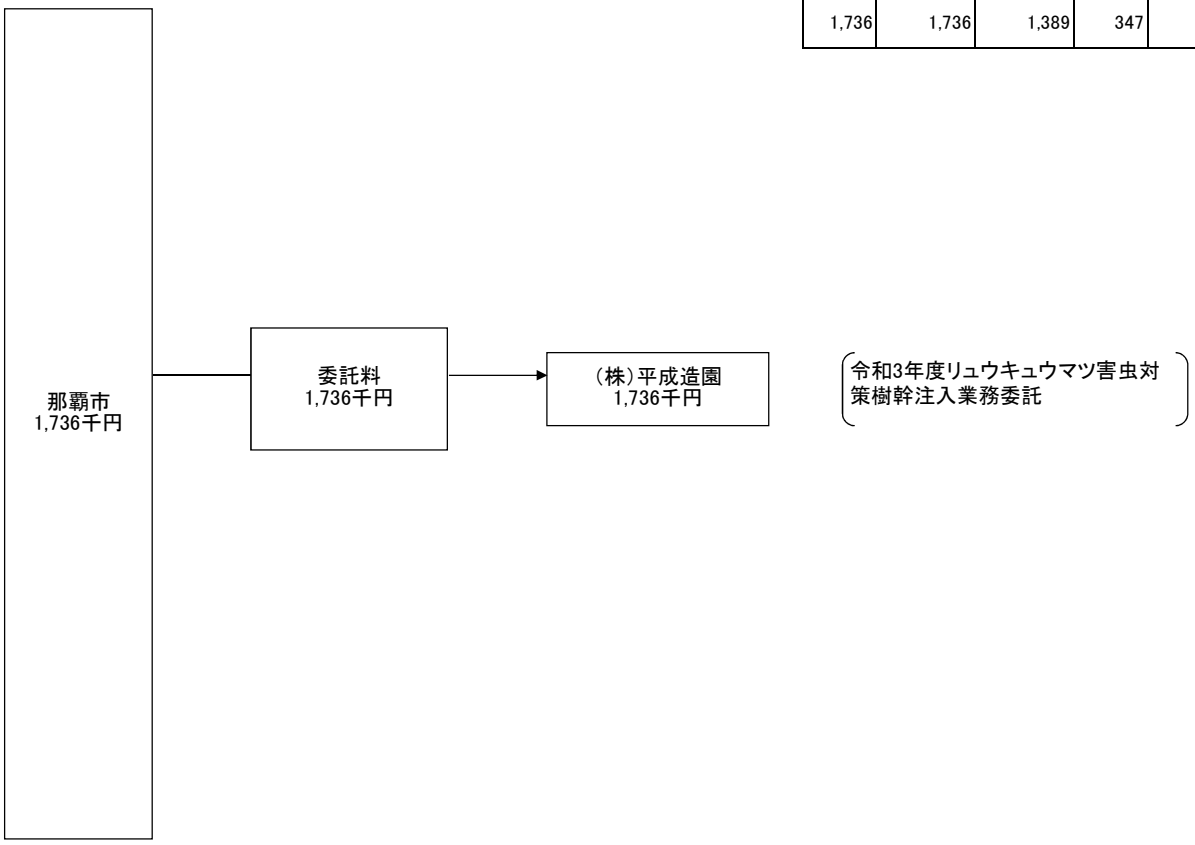
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要がある。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・今後、松保護士へ調査委託を発注し、対象木から外れていたリュウキュウマツに対し樹幹注入の必要の有無について、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,736	1,736	1,389	347	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 ― 8	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部 花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体へ草花苗の配布を行う。併せて、公共花壇にも年間を通して草花苗の植付けなどを行い、潤いある都市空間づくりを行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(b) 予算現額	3500	3,500	3,275	3,500	3,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 225	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	3,500	3,500	3,275	3,500	3,500
B. 執行済額		3500	3494	3275	3,396	3,407
うち交付金充当額		2800	2795	2670	2,716	2,725
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.8%	100.0%	97.0%	97.3%
予算の状況の説明		草花苗等の配布と公共花壇への植栽の業務委託により、97.3%執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・対象路線沿線の市民、自治会、学校関係ボランティア団体等へ草花苗の配布数：約13,200鉢	目　標	（14,000鉢）	（12,500鉢）	（13,200鉢）	（13,000鉢）
	実　績	13,408鉢	13,334鉢	13,260鉢	13,260鉢
・公共花壇の年間管理：4箇所	目　標	（5箇所）	（4箇所）	（4箇所）	（4箇所）
	実　績	5箇所	4箇所	4箇所	4箇所

達成状況説明	・観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗等の配布を年2回まで行った。また、若狭海浜公園花壇外3箇所の公共花壇に年間を通して3完草花苗の植付け等を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ、沖縄らしい街の緑化と美化を推進することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
花壇への植付けを行った路線について、観光客への「観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）」を含めたアンケートを実施し、本業務のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		84%	95%	87.5%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	・観光客に対して、3月に国際通り及び県庁周辺でアンケート調査を実施した。「観光地としてふさわしい道路環境整備及び景観であると感じる」という回答が目標値を上回った。

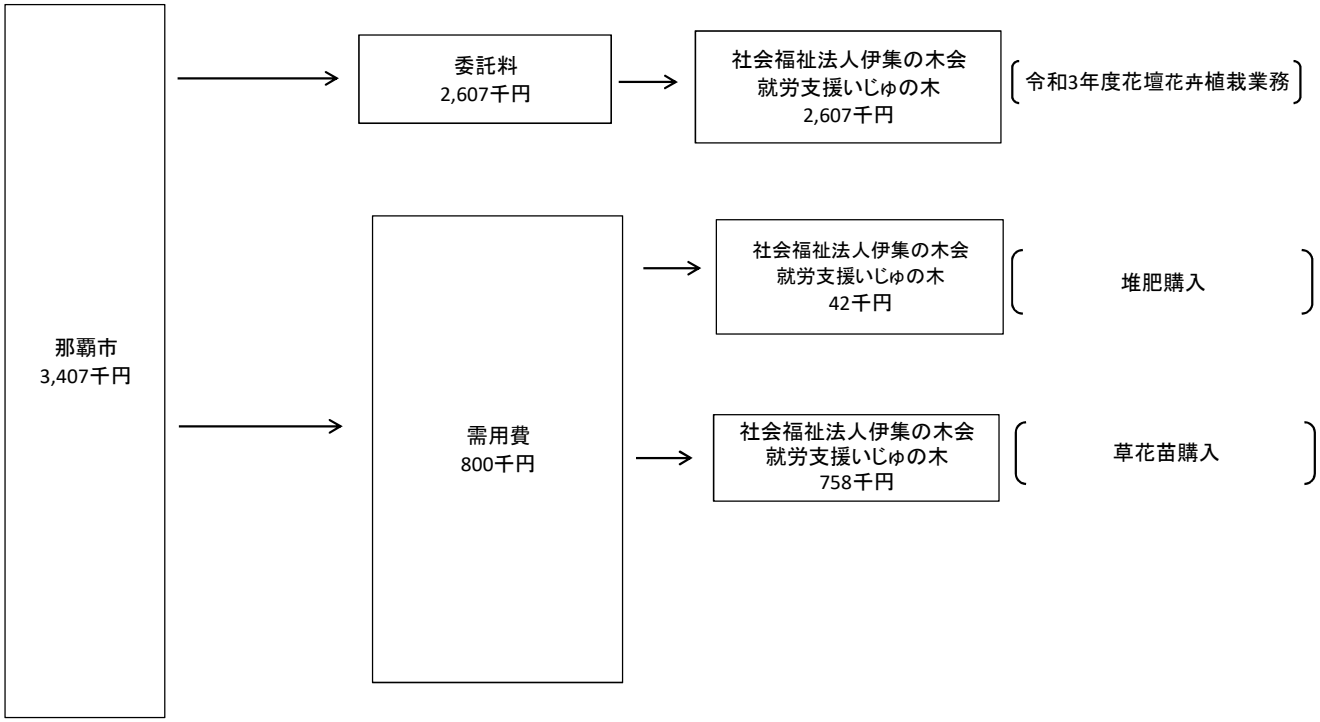
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート調査結果より、花いっぱい事業に対する評価は「満足」、「やや満足」を合わせて91.7%が満足していると評価していることから、本事業を更に推進していく。	・花壇花卉の設置箇所、植栽の種類の検討を行い、特に多くの観光客が訪れる箇所において、重点的に緑化を推進し、より効率的・効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・アンケート調査等の結果を踏まえ、観光客を迎える沖縄らしい魅力的な観光地及び街づくりに向け、引き続きより多くの観光客が訪れる箇所の重点的な緑化を行い、今後も自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力して緑化・美化を推進し、事業の発展を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,407	3,407	2,725	682	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。 ○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	那覇三大祭り関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー1ー（4）ーエ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー1ー（1）
事業内容	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の開催支援等を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	45,065	41,517	45,571	45,859	49,478
	(b) 予算現額	47,356	41,751	45,571	22,000	3,822
	(c) 増減額 (b-a)	2,291	234	0	▲ 23,859	▲ 45,656
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	47,356	41,751	45,571	22,000	3,822
B. 執行済額		47,171	41,753	42,433	19,132	3,139
うち交付金充当額		37,736	33,400	33,946	13,053	2,313
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.6%	100.0%	93.1%	87.0%	82.1%

予算の状況の説明

・那覇ハーリー：新型コロナウイルス拡大のため中止
・那覇大綱挽まつり：まつりは新型コロナウイルスの影響により中止、必要対象経費は綱保管費のみ。
・琉球王朝祭り首里：大幅に規模を縮小して開催。首里振興会からの補助金交付申請に対し必要経費のみを支出。
・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」の開催に伴う会場設営・広報等業務、会場警備業務は、まつり中止となったため実施なし。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「那覇大綱挽まつり」の綱製作などの事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施（芯綱の製作）	実施（綱保管）
「那覇大綱挽まつり」の雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施（規模縮小にて開催）	実施（規模縮小にて開催）
「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	規模縮小開催のため警備委託なし	規模縮小開催のため警備委託なし

達成状況説明

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度の「那覇ハーリー」は中止となった。よって那覇爬龍船振興会への「爬龍船競漕」に係る費用の補助及び会場設営や広報等業務への補助、来場者安全確保のための警備業務委託はすべて実施なしとなった。
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度の「那覇大綱挽まつり」は中止となったが、次年度以降のまつり開催に向けた芯綱の保管に関する補助を行った。その他会場設営や警備に係る費用についてはまつりの実施がなかったため補助は行っていない。
・「琉球王朝祭り首里」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に規模を縮小して開催。首里振興会からの補助金交付申請に対し必要経費（古式行列の衣装に係る費用等）を補助した。

成果目標（指標）及び進捗状況	R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
	那覇大綱挽：芯綱の制作・管理を行い、次年度以降に向けての大綱の機能維持を図る。	目　標			（　芯綱の制作）	（　芯綱の保管　）	
		実　績			芯綱の制作	（　芯綱の保管　）	
	琉球王朝祭り首里：開催規模を縮小して、祭りで重要な衣装の着付けや隊列統制の訓練等の人材育成の保存継承に必要最小限の古式行列を実施する	目　標			（　古式行列の実施　）	（　古式行列の実施　）	（　－　）
		実　績			古式行列の実施	古式行列の実施	
	【参考指標】「那覇ハーリー来場者数	目　標	（　210,000人　）	（　192,000人　）	（　192,000人　）	（　192,000人　）	（　194,000人　）
		実　績		164,000人	新型コロナウイルスの影響によりまつり中止	新型コロナウイルスの影響によりまつり中止	
	【参考指標】「那覇大綱挽」来場者数	目　標	（　280,000人　）	（　272,600人　）	（　272,600人　）	（　272,600人　）	（　272,000人　）
		実　績		270,000人	新型コロナウイルスの影響によりまつり中止	新型コロナウイルスの影響によりまつり中止	
	【参考指標】「琉球王朝祭り首里」来場者数	目　標	（　　）	（　48,600人　）	（　－　）	（　－　）	（　48,600人　）
		実　績		首里城火災のため中止	8，000人	無観客開催	
	進捗状況説明	・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」ともに令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 那覇大綱挽は次年度以降のまつり開催につなげるため、昨年度制作した綱の保管管理を行い、大綱の機能維持を図った。 ・「琉球王朝祭り首里」は、例年、公道を通行止めにして行われる古式行列だが、令和3年度は感染拡大防止のため首里城敷地内で無観客にて開催とし、行列参加者も少人数での実施となった。					

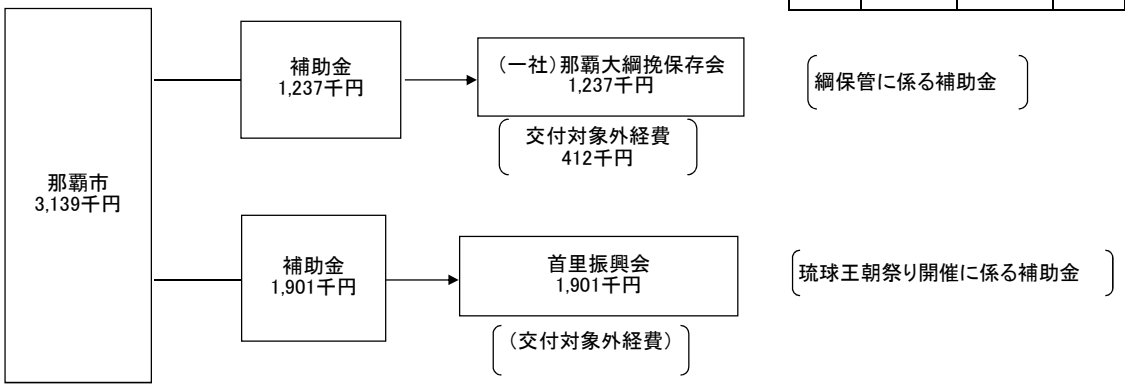
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「那覇ハーリー」 当初から爬龍船振興会の財務状況は脆弱であり、イベントを実施することにより収益を得ていたが、イベントが中止となってしまったため振興会の財政状況はさらに厳しいものとなった。今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 ・「那覇大綱挽まつり」 新型コロナの影響によりまつりは中止となった。まつりが中止となった場合でも次年度以降のまつり開催のために必要な芯綱は、適切に保管する必要があるため、保管管理を行い大綱の機能維持を図るための補助を行った。綱挽きという誰でも参加可能なイベントで多くの方が伝統文化を体験できるが、収益性が高いものではなく、さらに2年連続イベント中止も重なり、わずかな収益も期待できず那覇大綱挽保存会の財務状況は脆弱な状態にあるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要である。 ・「琉球王朝祭り首里」 所管団体の首里振興会の財務状況は脆弱であり、予算の都合でレーザーショーや花火などの集客を期待できるイベントの実施が左右されるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。	・「那覇ハーリー」 爬龍船競漕参加料収入以外に、各企業からの協賛金集めによる自主財源確保に向けて取り組む。他にもイベントの実施を検討し、来場者の増加・満足度向上を図る。 ・「那覇大綱挽まつり」 綱挽きは収益性のあるイベントではないため、補助金によりまつり実施の支援を行いながら自主財源の確保に向けて取り組む。また多言語対応など外国人観光客対応の更なる強化を図る。 ・「琉球王朝祭り首里」 事業費（レーザーショーや花火、広報等）に充てる自主財源の確保に取り組む。

今後の取り組み方針

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度の「那覇ハーリー」は中止となった。よって那覇爬龍船振興会への「爬龍船競漕」に係る費用の補助及び会場設営や広報等業務への補助、来場者安全確保のための警備業務委託はすべて実施なしとなった。
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度の「那覇大綱挽まつり」は中止となったが、次年度以降の開催へ繋げるためまつりを実施する那覇大綱挽保存会に対し、綱保管に関する補助を行った。その他会場設営や警備に係る費用についてはまつりの実施がなかったため補助は行っていない。
・「琉球王朝祭り首里」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に規模を縮小して開催。首里振興会からの補助金交付申請に対し必要経費（古式行列の衣装に係る費用等）を補助した。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,054	3,139	2,313	826	915



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各祭りを所管する那覇大綱挽保存会、首里振興会への補助金交付は妥当と考える。 ○各祭りの実施に必要な費用から積算されており、適正であると考える。 ○祭りの公共性・公益性の高さ、各補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	観光入込統計調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し基礎資料とするための統計調査業務。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（令和　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,378	2,500	4,292	3,707	3,564
	(b) 予算現額	3,378	3,500	4,292	0	1,210
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,000	0	▲ 3,707	▲ 2,354
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,378	3,500	4,292	0	1,210
	B. 執行済額	3,378	2,430	3,135	0	1,210
	うち交付金充当額	2,702	1,944	2,508	0	968
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	69.4%	73.0%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		各年度、制限付き一般競争入札を実施し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。 不用額については入札残である。 R2年度は、コロナウイルス感染拡大の影響による観光客の大幅減少、回復見込みの不明により調査委を見送った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
那覇空港において年4回6,000人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。	目　標	（1,400人）	（1,500人）	（事業中止）	（　）
	実　績	1,314人	1,347人	事業中止	
県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市の比較・検証を行う。	目　標	（観光入込統計調査資料の作成）	（観光入込統計調査資料の作成）	（事業中止）	（観光入込統計調査資料の作成）
	実　績	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	事業中止	観光入込統計調査資料の作成
アンケート調査モニターに登録された中から、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客（修学旅行生・県内在住者は除く）を対象に、WEB等を用いたアンケート調査による観光に関する調査を行う。アンケート結果から観光施策全般に対する分析を行い、本市の観光の実態を明らかにし、今後の観光振興に役立てるための観光統計資料として作成する。	目　標	（　）	（　）	（事業中止）	（600件）
	実　績			事業中止	600件
達成状況説明	R1年度までは、航空乗客アンケート調査では、那覇空港国内線乗客待合室においてアンケート調査票を6,000票配布し、回収目標の1,500票としていた。R3年度からはWEBアンケート調査を実施。調査時期を2回設け、調査結果を取りまとめた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（R 年度）
観光入込統計調査の完了	目　標	（　）	（調査報告書作成）	（事業中止）	（調査報告書作成）	（　）
	実　績		調査報告書作成	事業中止	調査報告書作成	
宿泊人数及び平均泊数等について過去の調査結果と比較することで事業の在り方を検証する。	目　標	（　）	（・宿泊人数 1.8%増 ・平均宿泊数 9.8%増）	（事業中止）	（比較実施なし）	（　）
	実　績		・宿泊人数 3.57%増 ・平均宿泊数 0.66%増	事業中止	比較実施なし	
【R3年度】WEBアンケート調査等における回収件数600件以上	目　標	（　）	（　）	（事業中止）	（600件）	（　）
	実　績			事業中止	600件	
進捗状況説明	R3年度から新たな調査手法としてWEBによるアンケート調査を実施。旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額を調査した。 また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・従業員数・稼働率等）、修学旅行入校実績、リゾートウエディング挙式組数実績等を調査した。この調査結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「令和3年度版那覇市の観光統計」として取りまとめた。　・過去の調査との比較については、コロナ禍前後では状況が大きくことなるため比較することが出来ないほか、令和2年度についてもコロナ禍の影響により調査を実施していないため、比較検証は実施していない。					

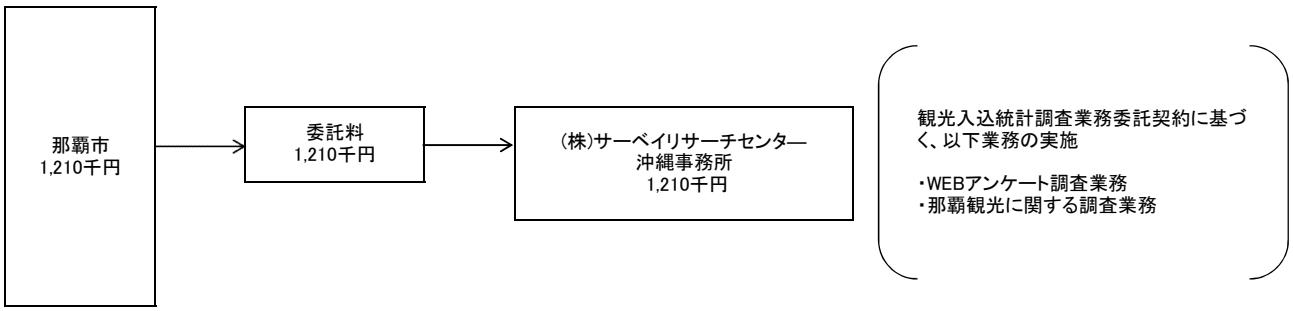
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R3年度調査より、新型コロナウイルス感染の防止の観点より、WEB方式のアンケート調査を取り入れた。 ・コロナ禍前後で状況が大きくことなり、令和2年度はコロナ禍の影響で調査を中止していることなどから、過去の調査結果と比較検証することが困難。	・WEB上で回答するアンケートのため、設問数に減らし、わかりやすい表現につとめ、簡易に回答できるような方法等、設問内容の精査・改善に取り組んだ。 ・調査の精度を上げるために、WEB・対面方式を併用したアンケート調査手法を検討する。 ・コロナ禍により過去の調査結果と比較することは容易ではないが、今後は観光の回復状況などを検証するために引き続き調査を実施する。

今後の取り組み方針

観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、調査手法の検討及びアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ることで、統計データの更なる充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,210	1,210	968	242	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-12	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、 ①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において「那覇の日」協賛試合を開催する。 ②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テント設置、屋外ブルペン及びグランド等の整備、来場者と選手の安全確保等を行う。 ③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	44,080	51,592	57,564	65,983	74,687
	(b) 予算現額	44,080	54,496	73,539	61,213	74,687
	(c) 増減額 (b-a)	0	2,904	15,975	▲ 4,770	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	44,080	54,496	73,539	61,213	74,687
	B. 執行済額	43085	49821	62494	51,180	62,500
	うち交付金充当額	34467	39856	47535	30,570	50,000
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.7%	91.4%	85.0%	83.6%	83.7%
予算の状況の説明		新型コロナの影響が続く中、有観客でのキャンプ運営となったが、感染症対策を十分に実施したうえで、事業を実施することになり、当初予定していた事業はほとんど実施できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・多目的広場・陸上競技場・補助競技場をプロ野球キャンプ使用に整備作業を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・ガイドブック・ノベルティグッズを制作し、観光PRの広報活動を実施する。	目　標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	実施	実施	未実施	実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（公式戦の開催支援）	（公式戦の開催支援）	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）
	実　績	公式戦の開催支援	公式戦事業費の支援なし	公式戦中止	公式戦開催の支援

達成状況説明	・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ東京ドームにて「めんそーれ沖縄・那覇ナイター」を開催し、製作したうちわを会場で来場者向け配布しキャンプ地那覇のPRを行った。 ・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤多目的広場・陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。 ・キャンプ期間中の選手導線の確保並びに来場者の安全確保のための警備を業務委託した。 ・一軍公式戦開催することにより、事業実施補助金を交付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　）	（108,600人）	（118,000人）	（84,000）	（84,000）
	実　績		85,321人	無観客開催	31,476	
プロ野球公式戦1試合入場者数	目　標	（　）	（13,400人）	（13,500人）	（13,500）	（13,500）
	実　績		15,536人	公式戦中止	1,840	

進捗状況説明	・キャンプ期間はほぼ蔓延防止等重点措置期間であったため、来場者数の目標達成が困難な状況となった。 ・公式戦についても緊急事態宣言中であったため、目標達成には程遠い数字となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・球団のキャンプの実施方針が決まるのが毎年約2ヶ月前となっており、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい。 ・春季キャンプについては、シーズンの内容（結果や首脳陣体制）により大きく左右される。 ・新型コロナウイルス感染拡大後、初めて有観客での那覇キャンプを実施したが、来場者オペレーションなどが直前まで決まらなかったため、短期間で準備する必要があった。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策やPCR検査体制の確立、医療機関との連携など選手をはじめ球団関係者の受入れ環境の整備に取り組む。
・選手導線と観客導線を明確に区分けし、接触事故等を防ぐ必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
64,106	62,500	50,000	12,500	1,606

- 那覇市 62,500千円
  - 委託料 58,925千円
    - （株）アカネクリエーション　973千円 〔8月14日めんそーれ沖縄・那覇デー〕
    - （株）読売新聞社　295千円 〔「めんそーれ沖縄・那覇デー」〕
    - （有）西原農園　19,800千円 〔屋外ブルペン等整備業務委託（本球場除く）〕
    - NPO法人 那覇市体育協会 958千円 〔本球場マウンド整備等業務委託〕
    - 砂辺松福ﾃﾝﾄ㈱　9,790千円 〔大型テント設置・撤去等業務委託〕
    - （株）桃原農園　10,120千円 〔奥武山多目的広場及び陸上競技場等整備作〕
    - （株）シミズオクト 16,384千円 〔読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託〕
    - （有）ディスプレイ・カンパニー　227千円 〔キャンプ用会議室養生業務委託〕
    - （有）コマツ設備　101千円 〔キャンプ用給排水仮設業務委託〕
    - （株）東洋企画印刷　277千円 〔那覇市観光PRノベルティグッズ〕
  - 広告料 1,100千円
    - （株）読売新聞東京本社事業局　1,100千円 〔東京ドームめんそーれ那覇デー広告料〕
  - 使用料及び賃借料 521千円
    - 奥武山公園運営管理事務所　521千円 〔春季キャンプの整備にともなう施設使用料〕
  - 補助金 1,006千円
    - 沖縄総合通信事務所　6千円 〔キャンプ期間中に使用する無線電波利用料〕
    - プロ野球公式戦　1,000千円
      〔主催者負担分（交付金対象外経費51,049千円）〕
  - 事務費 947千円 〔旅費・役務費等〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 13	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。
・キャンプ期間中ステージイベント等の実施
・案内施設等の設置
・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17000	21,093	24,230	18,920	17,052
	(b) 予算現額	17000	21,093	24,230	18,920	27,840
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	10,788
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	17,000	21,093	24,230	18,920	27,840
	B.　執行済額	17000	21022	20907	8,558	25,240
	うち交付金充当額	13600	16817	16725	6,846	13,641
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	100.0%	99.7%	86.3%	45.2%	90.7%

予算の状況の説明
・新型コロナウイルス感染拡大により、安全安心なキャンプ地を創出するために感染症対策費用が大幅に増額した。例えば、来場者へのコロナ対策の呼びかけに係る人員や関係者控室テントの増設等。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）
	実　績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	未実施	ステージイベント等の実施
案内施設等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目　標	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）
	実　績	案内施設等の設置・運営実施	案内施設等の設置・運営実施	一部設置・運営の実施	案内施設等の設置・運営実施
広報活動の実施	目　標	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）
	実　績	広報活動の実施	広報活動の実施	一部広報活動の実施	広報活動の実施

達成状況説明
・キャンプ運営に必要な案内施設等の設置・運営（受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）等を設置し、キャンプ会場周辺の拡充を図った。
・キャンプ歓迎の広報活動として、キャンプを告知する懸垂幕の設置や新聞広告等を行いキャンプ歓迎広報を行った。
・新型コロナウイルス感染拡大以降、初めて有観客でのキャンプとなったため、ステージイベントや案内板などを工夫して実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（108,600人）	（108,600人）	（84,000人）	（　　）
	実　績		85,321人	無観客開催	31,476人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明
・新型コロナウイルス感染拡大（蔓延防止等重点措置期間）により、成果目標が達成できなかった。

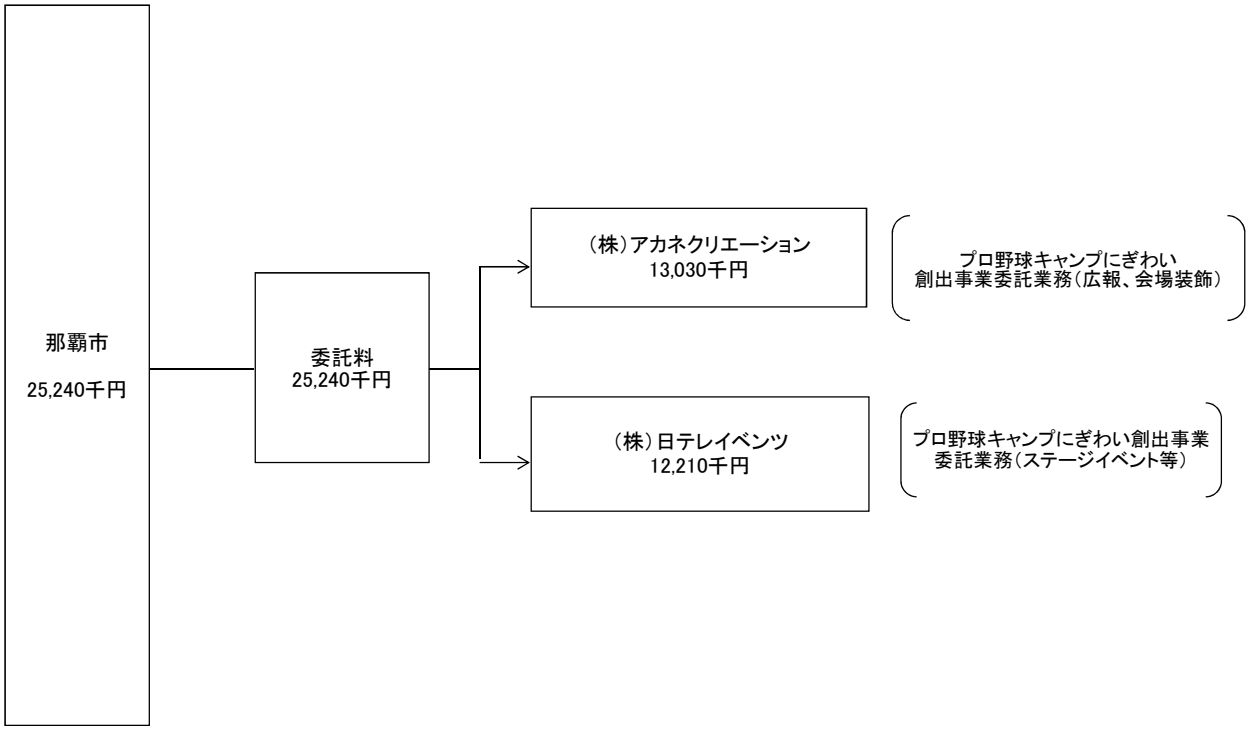
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染拡大後、初めて有観客での那覇キャンプを実施したが、来場者オペレーションなどが直前まで決まらなかったため、短期間で準備する必要があった。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、従来実施してきた選手と触れ合うようなステージイベントの開催はなく、コロナ禍でも実施可能なオンラインで選手と触れ合うようなファンサービスを実施した。 ・球団のキャンプの実施方針が決まるのが毎年約2ヶ月前となっており、受け入れ環境整備等のスケジュールを立てるのが難しい。 ・春季キャンプについては、シーズンの内容（結果や首脳陣体制）により大きく左右される。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・新型コロナウイルス感染拡大の中で、思うような集客が見込めなかった。コロナ禍でも安全安心な那覇キャンプを来年も創出しPRしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,240	17,052	13,641	3,411	8,188



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-14	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組みを支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	2,000	1,505
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 495
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	2,000	1,505
B.　執行済額		2,000	2,000	2,000	1,597	657
うち交付金充当額		1,600	1,600	1,600	1,277	525
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	79.9%	43.7%

予算の状況の説明：新型コロナウイルス感染症の影響（緊急事態宣言）により、4～10月間はトランジットモールを中止したため、補正にて予算の減額を行った。11月から実施したものの、1～2月半ばまで「まん延防止等重点措置」が適用されたことにより再度中止したため、実施回数は想定より伸びず、実績減となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
那覇市国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援	目　標	トランジットモール実施の支援	トランジットモール実施の支援	トランジットモール実施の支援	トランジットモール実施の支援
	実　績	35回	33回	16回	8回
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
・毎週日曜日12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。
・当初、4～2月間について開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、4～10月間はトランジットモールを中止しており、かつ1～2月半ばまで「まん延防止等重点措置」が適用されたため、実施回数は8回に留まり、目標を達成することはできなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量（1日）	目　標	（　）	（21,200人／日）	（23,500人／日）	（23,400人／日）	（　）
	実　績		22,846人／日	10,525人／日	10,544人／日	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・歩行者通行量は、前年度とほぼ横ばいとなり、目標についても前年度と同様に未達成となった（令和3年度那覇市中心商店街通行量調査報告を基に、トランジットモール起点4箇所の通行量から算出。調査日：令和3年12月5日）。
・感染症対策のため、パフォーマンスエリアの設置、イベントの実施をすることができなかった。
・国交省の道路占用基準緩和措置を活用し、昨年度、全国初の車道も活用した、「密」を回避するために飲食が可能なスペースを提供することを目的とする「国際通りマルシェ」事業を今年度も実施することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（歩行者通行量） 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛や渡航自粛の要請等により、観光客・地元客が減少しており、トランジットモール開催時の歩行者通行量の減少にもつながっていると考えられる。 （トランジットモールを活用した賑わいの創出） ・感染症対策のため、パフォーマンスエリアの設置等、イベントの実施が出来ていない。 ・トランジットモールを目的に来街している人は0%となっており（実施時のアンケート結果に基づく）、トランジットモール自体のマンネリ化がみられる。	（歩行者通行量） ・ウィズコロナにおけるトランジットモールの運営を見据えながら、観光客だけでなく県内地元客を集客する取組を実施する。 （トランジットモールを活用した賑わいの創出） ・コロナ禍において、屋外の強みを生かした「国際通りマルシェ」の継続を含め、広い道路を活用して、感染症対策をしながら楽しめるイベントの実施をする。

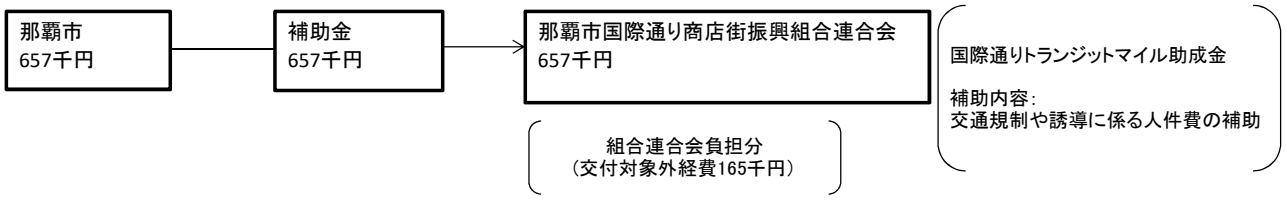
今後の取り組み方針

・「国際通りマルシェ」の継続については、道路管理者や警察等との連携が必要なため、滞りなく取組みが進められるよう助言指導等の支援を行う。
・コロナ禍でのトランジットモールをどのように運営していくか、実施団体と定期的に意見交換等を行いながら、国際通りの発展を目指し、取組みに協力していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費※
822	657	525	132	165

※商店街負担分



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 16	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する那覇まちまーいの実施、広報活動、ガイド養成等に対する支援を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,532	19,000	17,000	14,400	12,960
	(b) 予算現額	21,532	19,000	17,000	14,400	12,960
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	21,532	19,000	17,000	14,400	12,960
B. 執行済額		16,549	16,017	13,687	13,404	12,572
うち交付金充当額		13,239	12,812	10,949	7,200	10,058
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		76.9%	84.3%	80.5%	93.1%	97.0%

予算の状況の説明：・当初の収支計画に基づき3回に分けて補助金を交付。事業報告書、収入支出表等および関係証憑等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：那覇まちまーいの実施に必要な費用の支援を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
参加者数	目　標	（　）	（11,500）	（8,200）	（8,900）	（　）
	実　績		9,217	2,552	1,846	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：長引くコロナ禍に伴う旅行自粛の影響が大きく、目標値を大きく下回る結果となっている。

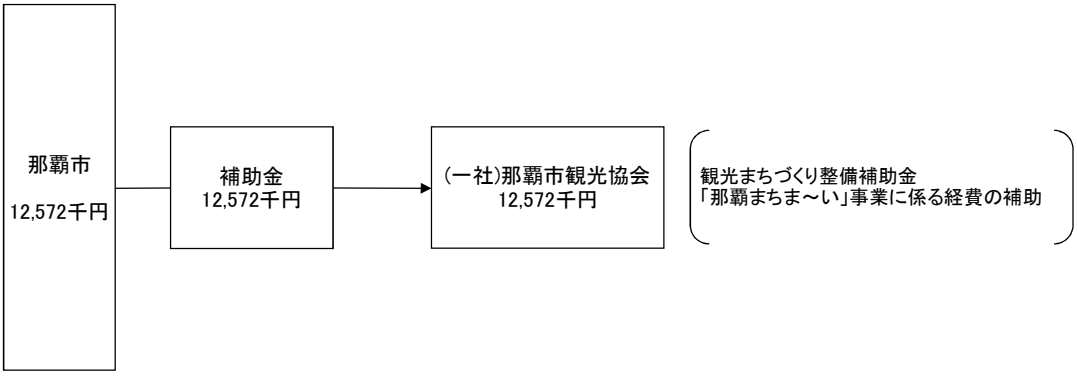
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染症拡大による旅行自粛の影響が引き続いており、修学旅行はじめとする団体客のキャンセルなどにより参加者が減少している。 ・感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、催行中止や実施制限を余儀なくされた。	・感染拡大の状況により事業実施に影響を受けるが、感染対策を講じたうえで安全・安心に実施できる手法も模索する。 ・修学旅行やMICE等の観光客を誘客するためにも、団体を扱う旅行社などとの緊密な情報共有・連携等が必要である。 ・個人手配による旅行者に対して、旅前での「那覇まちま～い」が選択されるよう早期の情報発信を図る取り組みが必要である。

今後の取り組み方針

・修学旅行フェアなどの機会を活用し、那覇まちま～いをPRする。
・自己の旅行スケジュールでガイド日程を調整できる「たびあわせ」の周知を強化し、個人手配の旅行者に対して利用増加を図る。
・引き続き旅行会社等と連携しながら新たなメニュー造成や情報発信に努め、誘客促進に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,291	12,572	10,057	2,515	1,719



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○予算規模は、自立化に向け経費削減に随時努めていることを踏まえ適正な規模と判断している。 ○本事業の公共性・公益性の高さ、観光協会による一定の負担割合や事業内容より、負担関係は妥当と考えている。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-17	歴史博物館事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	地域の歴史・文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史・文化に特化した企画展を開催する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,138	997	982	982	865
	(b) 予算現額	2,138	997	982	82	865
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 900	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,138	997	982	82	865
	B. 執行済額	2,014	937	865	82	865
	うち交付金充当額	1,611	749	691	65	692
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		94.2%	94.0%	88.1%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明
・当初企画展の予定どおり、企画展を3回開催した。
・当該企画展について、ポスター・チラシを作製し、予定どおりの予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
企画展の開催	目　標	（4回）	（4回）	（1回）	（3回）
	実　績	4回	4回	1回	3回
チラシ・ポスター作製	目　標	（4回）	（4回）	（1回）	（3回）
	実　績	6回	4回	1回	3回

達成状況説明
・「那覇市市制施行100周年記念企画展」「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催記念企画展」「那覇市市制施行100周年 那覇市・川崎市友好都市締結25周年企画展」をテーマに企画展を3回開催した。
・企画展に合わせて、ポスター・チラシを3回作製した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（H23年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（R4年度）
歴史博物館企画展来場者数	目　標	(14,746人／年)	(11,150人／年)	(3,050人／年)	(9,150人／年)	
	実　績		14,776人／年	1,622人／年	4,583人／年	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
H30年度の企画展1回あたり来場者数に近い3,050人の想定で、年間9,150人（3回）を目標値としたが、コロナ禍により臨時休業の時期があり、企画展の日程も変更しながら開催したが、来場者数は半分の結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催した。また、商業施設内の小規模な博物館の認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供や、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行った。しかし、企画展の最中、コロナ禍により臨時休館をせざる時期があり、来場者数を目標値まで達成できない結果となった。	臨時休館中は 「新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」を策定し、開館後は、対策を行いながら運営し、随時ガイドラインを見直すことにより、ノウハウの蓄積を図った。 今後も歴史博物館の認知度向上を図るため、引き続きホームページや、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行う。

今後の取り組み方針

商業施設内にある422㎡の小規模な博物館ではあるが、地域の歴史･文化を題材にした展示を継続的に実施し、展示のテーマに沿った歴史講座等を実施することなどにより、特色ある博物館として、認知度のさらなる向上を目指す。
また、ポスター･チラシ配布や、ホームページによる情報発信に加え、プレスリリースを積極的に行うことなどにより、さらなる情報発信の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
865	865	692	173	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○三者の見積合わせにより印刷業者を決定しており、妥当と考える。 ○コロナ禍における必要十分な予算規模であったと考える。 ○費目･使途については、本事業の実施に不可欠なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-19	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

市内観光地への観光勧客を促進するため、観光拠点である国際通りにおいて、大型ビジョンを活用して那覇市の観光PR映像、ARコンテンツ、イベント中継等の観光情報を発信する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度（繰越）	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	7,539	7,673	7,662	7,662
	(b) 予算現額	－	7,539	7,673	4,945	4,452
	(c) 増減額 (b-a)	－	0	0	▲ 2,717	▲ 3,210
	(d) 繰越額	6,748				
	A.　計 (b+d)	6,748	7,539	7,673	4,945	4,452
	B.　執行済額	6,748	7,460	7,323	3,306	4,133
	うち交付金充当額	5,398	5,968	5,858	2,600	3,305
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	99.0%	95.4%	66.9%	92.8%

予算の状況の説明：予定されていた各種イベントが昨年度に引き続き中止となったことから、イベント中継業務に係る費用の減額を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・観光プロモーション映像等の放映（毎日9:00～20:00）	目　標	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）
	実　績	11時間／日	11時間／日	11時間／日	11時間／日
・那覇大綱挽等のイベント中継（年10回以上）	目　標	（　10 回　）	（　10 回　）	（　8 回　）	（　8 回　）
	実　績	11 回	9 回	0 回	0 回

達成状況説明：
・午前9時から午後8時までの11時間、観光プロモーション映像及びAR映像を放映し、本市の魅力発信を行なった。
・イベント中継は、8回実施を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのイベントが中止になった為、達成できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
視聴者測定システムによる集計数（月平均）	目　標	（　　）	（　19,800人　）	（　19,700人　）	（　17,400人　）	（　　）
	実　績		14,797人	2,123人	1,200人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：新型コロナウイルス感染症の影響による来街者の大幅な減少や、イベントがすべて中止になったことで目標達成することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少や市民県民の外出自粛等を受け、来街者の減少並びに各種イベントの中止が影響し、昨年に引き続きビジョンの視聴者数が減少した。 ・今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に減少した有料広告収入の増加を図り、広告料収入のうち50%を委託事業者が得られる仕組みしたことで、広告収入が前年度比で約2倍の増収があった。 大型ビジョンは維持費を含めると年間一千万円以上の経費がかかっており、設置から10年以上が経過し耐用年数を迎えたことからも、今後の運営について検討が必要である。	・委託事業者が持つ営業力や広告に関する情報等を積極的に活用していただけるよう連携強化を行う。 ・広告を仲介する側にもメリットが生じる仕組みを工夫し、有料広告申込数の増加に繋げる。

今後の取り組み方針

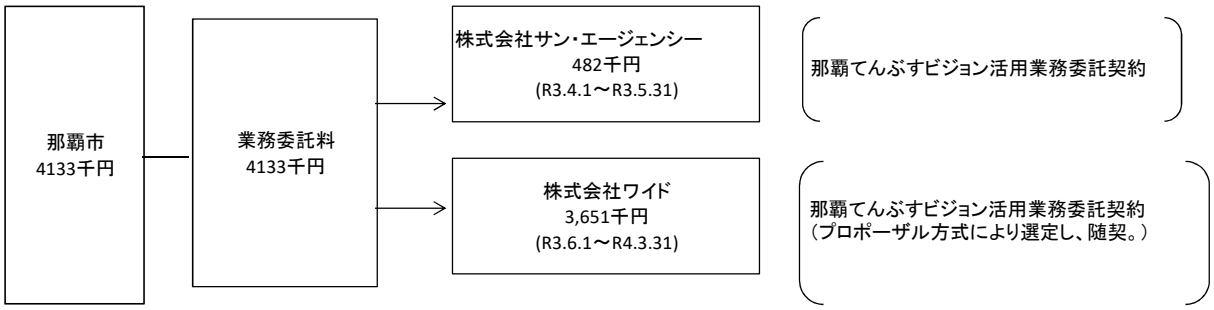
・ビジョン広告枠の認知度アップや広告収入増加につながる営業など、委託事業者が持つ営業力や広告に関する情報等を積極的に活用していただけるよう連携強化を行う。

・有料広告の募集は委託業者を通して行っているため、事業者の有料広告獲得の意欲を高めるために、広告を仲介する側にもメリットが生じる仕組みをこれからも継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,133	4,133	3,305	828	0

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○R3.4.1～R3.5.31においては、交付決定前の事業着手制限があるなか、事業の継続を図るため、実績のあるR2年度受託業者との随意契約を行っており、妥当である。 ○R3.6.1～R4.3.31においては、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 20	外国人観光客受入整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー3ー（2）ーウ 観光客受け入れ体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成26年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー1ー（1）
事業内容	クルーズ船寄港時の歓送迎演舞派遣、臨時観光案内所の設置を行う「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動支援や、市街地・周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣及び語学講座の実施等を行い、外国人観光客の受入体制の強化を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	31584	33,372	35,084	33,995	28,466
	(b) 予算現額	36047	33,372	37,276	33,995	23,049
	(c) 増減額 (b-a)	4,463	0	2,192	0	▲ 5,417
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	36,047	33,372	37,276	33,995	23,049
B. 執行済額		35084	32241	32244	26,525	19,241
うち交付金充当額		27619	25792	25794	16,948	14,925
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		97.3%	96.6%	86.5%	78.0%	83.5%

予算の状況の説明

・令和3年度は新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の最終入港実績は0隻だったため、案内所の設置や演舞等を行うことができなかったが、関連業務として、クルーズ受入時に使用する案内ツールの作成や、観光バスの行先調査を行い、今後のクルーズ船の寄港受入に向けて準備体制を整えることができた。
・委託契約については、実績に基づき委託料を確定。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
店舗へのサポート要員の派遣	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	687回	227回	53回	27回
語学講座の開催	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	48コマ	27コマ	30コマ	28コマ
クルーズ船受入に係る事業に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・サポート後の事業者アンケートでは、派遣語学指導を通して語学力が向上したと回答したものが84%。
・語学講座はコロナ感染防止のためR3年度はすべてオンラインで実施。
・令和3年度は新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の最終入港実績は0隻だったため、案内所の設置や演舞等を行うことができなかったが、関連業務として、これまでクルーズ船寄港時に協力いただいていた語学ボランティアのスキルアップ講座（語学・案内）の企画や観光バスの行先調査を行い、今後のクルーズ船の寄港に向けて準備を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
・外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		95%	98%	アンケート回答が得られなかったため、測定できず。	

進捗状況説明

・長引くコロナ禍の影響により外国人観光客は激減している。来訪者は国内在住の外国人が主と思われるが、アンケート調査への協力を得ることが出来ず回答数がゼロとなった。

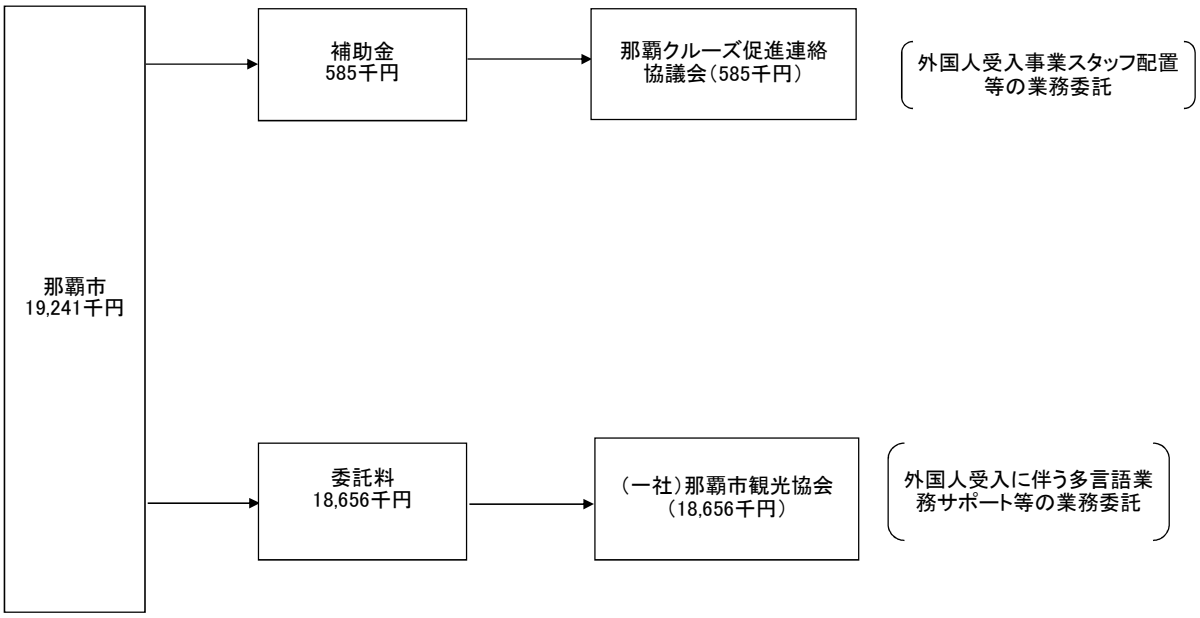
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・長引くコロナ禍の影響を受け、令和2年度に引き続き外国人観光客の数は少ない状況。 ・過去の外国人観光中の困りごととして、「言葉が通じない」という意見が最も多くみられた。 ・サポート要員を派遣した事業所へのアンケートでは、実際にどのような場面で困っているかなど受入側の意見や要望が抽出できた。	・サポート後の事業者アンケートでは、「教えてもらったフレーズなどを実際使う場面があり、慌てずに対応できた」という効果を実感するものの、「現状況下で学んだことが仕事に活かせず残念」「せっかく勉強したが、年単位で使う機会がなく、モチベーションが上がらない」などの回答があった。アンケートの結果を活かし、現場に即した事業所サポート等を展開していく必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業中、外国人受入に伴う多言語業務サポートについては、R4年度以降は「観光案内所外国人対応スタッフ配置事業」にて実施し、受入体制の整備に努めるほか、同事業においてアンケート手法の改善を図り、効果検証に資するよう満足度等を図れるよう努めていく。
・クルーズ船受入についてはコロナ感染拡大状況に大きく影響を受けるが、引き続き受入体制の整備に係る支援を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,971	19,241	15,392	3,849	731



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政に取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。 ○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-21	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

那覇市の観光資源である中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客等来街者へ向けて、マチグヮーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐぁー案内所ゆっくる」を運営する。また、施設内には、多目的トイレや授乳室を備え、マチグヮーの利便性の確保を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,773	6,773	6,773	6,773	6,478
	(b) 予算現額	6,773	6,773	6,773	6,773	6,478
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,773	6,773	6,773	6,773	6,478
	B.　執行済額	6,246	6,658	6,669	6,116	6,433
	うち交付金充当額	4,996	5,288	5,334	3,386	5,146
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		92.2%	98.3%	98.5%	90.3%	99.3%

予算の状況の説明

案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について企画提案のプロポーザルによる選定のうえ、随意契約を行った。
R3.4.1～R3.4.30までの1ヶ月間と、R4.3.1～R4.3.31までの1ヶ月間はR2年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
案内所の運営 （案内スタッフ常時1名以上配置） （開所時間9時～20時　年中無休）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
中心商店街（マチグヮー）の案内、広報	目　標	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・新型コロナウイルス感染症対策のため、R2.12.1～R3.10.3までは9時～19時までの時短営業を行った。
・昨年度に引き続き、商店街PR企画ゆっくる新聞を年2回発行し、商店街の魅力を紹介した。（テーマ：vol.16　テイクアウト総菜&お弁当特集、vol.17　まちぐぁーあんやたん！牧志公設市場雑貨部・衣料部）
・案内所の広報として、HPやSNS（フェイスブック・インスタグラム）を利用し日々広報に努めた。また、案内所ホームページ内に18商店街・通り会のページを作成し、通りの紹介と通り会のSNSやHP等にリンクできるようにした。
・トイレマップの発行をした。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（R5年度）
利用者数	目　標	（　　）	（　28,200人　）	（　23,400人　）	（　18,032　）	（　　）
	実　績		20,260人	10,125人	9,592人	
ホームページの閲覧数	目　標	（　　）	（　―　）	（　―　）	（　―　）	（　　）
	実　績		29,910	27,265	31,069	

進捗状況説明

・案内所来所者数は対前年度比△5.3%で、若干減少した。来所者の内訳としては、県内が78%とほとんどを占め、続いて県外21%、海外は1%だった。海外からの観光目的の渡航禁止や、外出自粛等コロナの影響が顕著に表れている。
・利用目的としては、授乳室が前年の1.2倍増加しており、観光案内やパンフレットは昨年に引き続き減少した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（利用者数） ・目標に届かなかった原因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外や海外からの観光客が減少したことが考えられる。 ・コロナ禍で出来ることとして、情報発信の強化を行い、ホームページの閲覧数は13%増加した。 （利用目的） ・7割以上を占めているのが多目的トイレの利用であり、R3年度は来所者9,592人に対し、7,039件の利用があった。トイレにはおむつ交換台やオストメイトを設置しており、また、車いすの方でも利用可能なことから、誰でも利用できるトイレとして定着している。 ・授乳室の案内看板を案内所入口に設置したことで、外からでも認知され、利用者が1.2倍となった。 ・案内業務は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、前年度と同数程度となった。	（利用者数） ・新型コロナウイルス感染症の影響により来街者が減少する中ではあるが、今後の来街者の回復を見据えて消毒用アルコールの設置、定期的な換気や除菌作業を行い、利用者にとって安全安心な案内所作りを行う。 （利用目的） ・コロナの影響を受け、店舗の入れ替わりがあるため、情報収集を行う。 ・コロナ禍でも出来ることとして、情報発信の強化を行う。

今後の取り組み方針

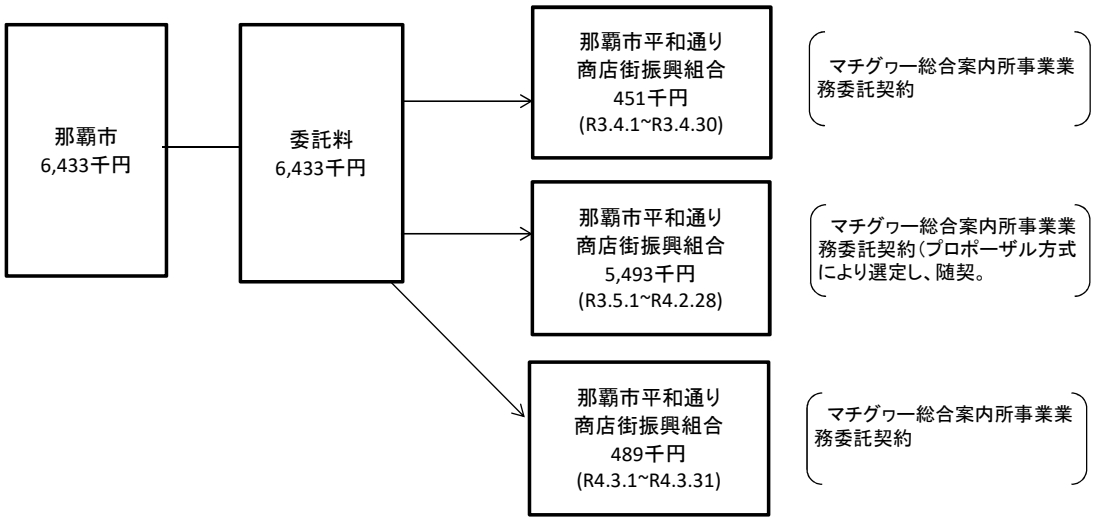
（利用者数）
・引き続き、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底した環境づくりを行う。

（利用目的）
・新型コロナウイルス感染症の影響により休業する店舗があるため、利用者からの問い合わせに対し速やかに案内ができるよう、きめ細やかな情報収集を行う。
・県外・海外からの往来自粛がある中できることとして、ホームページやSNS、まちなか周遊情報提供システムを活用しウェブ上での情報発信を継続し強化していく。
・県内客の誘客に再注目し、地元客・商店街の方々に向けた情報発信にも力を入れる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,433	6,433	5,146	1,287	0

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○R3.4.1～4.30までの1ヶ月間においては、交付決定前の事業着手制限がある中、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があるため、実績のあるR2年度受託業者との随意契約を行っており妥当である。 ○R3.5.1～R4.2.28はプロポーザルにより、実績、企画内容等を判断し受託事業者を選定しているため妥当である。 ○R4.3.1～3.31までの1ヶ月間においては、R4.4.1からの牧志公設市場の民間譲渡に伴い、同施設内に設置されている案内所はR3年度末で撤退予定であったため、施設の撤退期間として3月分を契約期間から除いていたが、3月分についても案内所事業を継続できるとなったことから、契約を行った。契約期間となる1ヶ月間が新たな契約事業者となった場合、引継ぎに要する時間や経費を考慮すると、現に契約履行中の者に履行させることが、業務の安定性・円滑性の面からも望ましいため、2月までの受託業者との随意契約を行っており妥当である。 ○費目、使途については、毎月の実績報告等を確認しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 22	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び・イベント会場の観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5, 323	5,071	5,162	4,510	4,487
	(b) 予算現額	5, 323	5,071	5,162	2,496	2,448
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 2,014	▲ 2,039
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	5,323	5,071	5,162	2,496	2,448
B.　執行済額		5014	4491	4271	1,487	1,095
うち交付金充当額		4011	3592	3417	1,100	875
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率 （%） (B/A)		94.2%	88.6%	82.7%	59.6%	44.7%

予算の状況の説明

当初予算4,487千円であったが予算流用により165千円を減額、2月補正により1,874千円を減額した。
委託契約については初度の制限付一般競争入札では落札事業者が決まらず随契（令和3年12月16日～令和4年3月31日）。
令和3年3月15日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され完了したことを確認

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
イベント時の現場映像の放映および県外・国外観光客への観光案内・PR等：75回/年 ・クルーズ船の那覇港寄港時の歓送迎：26回 ・沖縄国際映画祭：1回 ・那覇ハーリー：3回 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇マラソン：2回 ・読売巨人軍那覇キャンプ：キャンプ24回 ・貸出し7回 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：9回	目　標	（　75回/年　）	（　75回/年　）	（　30回/年　）	（　30回/年　）
	実　績	75回/年	51回/年	20回/年	16回/年

達成状況説明

当初、年間稼働予定数を75回としていたが新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの中止・クルーズ船寄港のキャンセルが相次いだ。年間稼働予定数を30回に変更したが、読売巨人軍那覇キャンプ14回、その他イベント2回計１６回のみの稼働となり、目標値を下回った。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
年間稼働数30回	目　標	（　）	（　75回　）	（　30回　）	（　30回　）	（　）
	実　績		51回/年	20回	16回	
クルーズ船来客数：550,000人	目　標	（　）	（　550,000人　）	（　550,000人　）	（　550,000人　）	（　）
	実　績		610,438人	0人	0人	
まつり等イベント来客数合計：608,200人 ・沖縄国際映画祭（国際通りレッドカーペット）観客数：93,000人 ・那覇ハーリー来場者：194,000人 ・那覇大綱挽まつり来場者：272,600人 ・琉球王朝祭り首里来場：48,600人	目　標	（　）	（　605,200人　）	（　605,200人　）	（　608,200人　）	（　）
	実　績		564,000人	8,000人 ※琉球王朝祭り首里のみ規模縮小して開催	0人 ※無観客開催	
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者：84,000人	目　標	（　）	（　108,600人　）	（　108,600人　）	（　84,000人　）	（　）
	実　績		85,321人	0人 ※無観客開催	31,476人	

進捗状況説明

新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの中止・クルーズ船寄港のキャンセルが相次いだため、年間稼働数30回を予定したが、読売巨人軍那覇キャンプ14回、その他イベント2回のみの稼働となり、目標値を下回った。

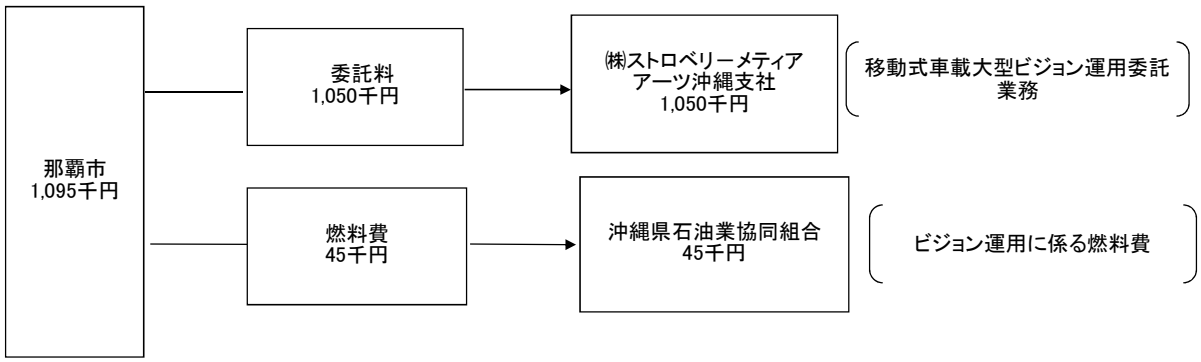
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・実績がイベント自体の開催状況に影響されやすい。新型コロナウイルスの影響で、イベントの減少、県外からの観光客減少が見込まれる。 ・移動式車載大型ビジョンの貸出し要望が多数あるが、要綱に照らし合わせて貸出ししていく必要がある。 ・他課や関係機関で作製した映像を各種イベントで放映できないかとの要望がある。	・イベント会場のみならず、広く派遣場所を検討する必要がある。対象者は観光客ではなく地元民となり、内需拡大を誘発する映像を発信する。 ・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。 ・本市観光PR映像について現在所有のものだけでなく、他部署や他機関からも提供を依頼し、放映内容の質を高める。観光課以外から提供された映像でも本市PRに効果的であれば積極的に放映する。

今後の取り組み方針

・安全かつ多くの県民が目にする場所での情報発信を検討する。
・内需拡大を目的とした他事業との連携を図り、有効な活用方法を検討する。
・まつり会場では配置場所について事前に十分な検討を行う。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。
・イベント主催者との情報共有を密にし、来場者の客層を予測し、客層に応じた映像を放映する。
・他課の事業へ派遣する際には事業内容に応じて放映素材の多言語対応等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,095	1,095	875	220	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号を根拠に随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	近海漁業の振興に向けて、市魚マグロの認知度を高めるため、マグロを活用した「泊いゆまち父の日お魚フェア」等のイベント開催支援、及び学生等若者向けの水産教室等を実施する。また、市民や観光客に対しても市魚マグロの認知度を向上させたためのPR活動を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	8,000	7,000	6,000	9,000
	(b) 予算現額	8,000	8,000	7,000	0	9,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 6,000	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,000	8,000	7,000	0	9,000
	B. 執行済額	7,074	7,971	6,864	0	6,437
	うち交付金充当額	5,659	6,376	5,491	0	5,149
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		88.4%	99.6%	98.1%		71.5%

予算の状況の説明：
・補助金（0件）：新型コロナウィルス感染症防止のため、要望が上がらず事業中止。
・委託料（2件）：光文堂コミュニケーションズ株式会社　那覇営業所　6,300千円、随意契約（法令167条の2第1項第2号）：沖縄鮮魚卸流通協同組合 137千円、随意契約（法令167条の2第1項第1号）

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
イベント等開催（1回）	目　標	（1回）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績	2回	1回	0回	0回
イベント等開催支援（3回）	目　標	（3回）	（3回）	（3回）	（3回）
	実　績	4回	5回	0回	0回
水産教室等開催支援（3回）	目　標	（3回）	（3回）	（3回）	（3回）
	実　績	4回	4回	0回	0回

達成状況説明：
【イベント等開催】新型コロナウィルス感染症防止のため、要望が上がらず事業中止。
【イベント等開催支援】新型コロナウィルス感染症防止のため、要望が上がらず事業中止。
【水産教室等開催支援】新型コロナウィルス感染症防止の観点から、事業実施に至らず。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
市内世帯のマグロの年間支出金額の維持：5,469円以上	目　標	（　）	（5,748円以上）	（5,610円以上）	（5,496円以上）	（　）
	実　績		4,333円	5,876円	5,387円	
PRイベント来場者37,525人	目　標	（　）	（47,200人）	（40480人）	（37,525人）	（　）
	実　績		約35,000人			
学生等若者向けの水産教室等マグロ	目　標	（　）	（90人）	（107人）	（107人）	（　）
	実　績		176人			
アンケートを実施し、その結果「マグロ	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		50%		44.00%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・市内世帯のマグロの年間支出金額は、目標値を達成することができなかった。（※実績については、内閣府統計局による家計調査の数値を使用しており、R2年1月～12月の1年間の数値となっている。）
・イベントの来場者数については、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、事業中止した。
・学生等若者向けの水産教室等については、、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、事業中止した。
・マグロが市魚であることの認知度はdocomoプレミアムパネルのスマートフォン向けアンケート機能を用いて、5,002件のサンプルを回収し、その内1383件の那覇市在住者は44.3%という結果になり、目標には及ばなかった。

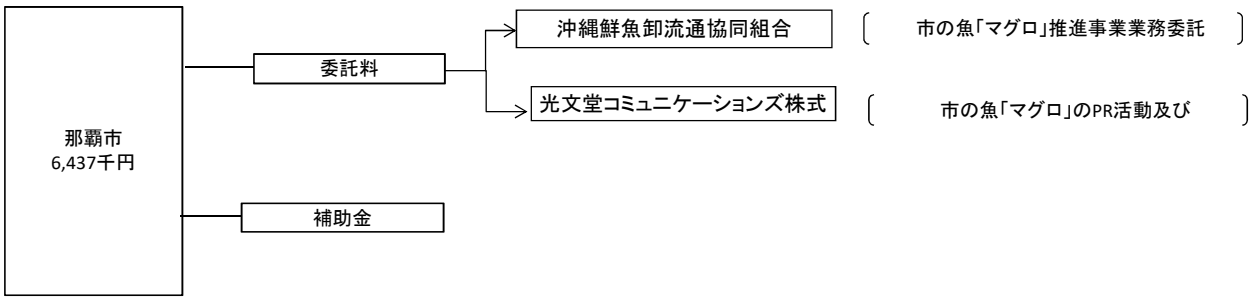
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【マグロの年間支出金額】 ・全体的に魚食離れが進んでいる中で世帯のマグロを購入する機会が減っている。 【PRイベント来場者数】 ・新型コロナウィルス感染症の拡大に伴い、PRイベント開催に至らなかった。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・新型コロナウィルス感染症の拡大に伴い、PRイベント開催に至らなかった。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・スマートフォン向けアンケートを行い、アンケートの対象者が大幅に増加し、マグロが市魚であることの認知は増加した。	【マグロの年間支出金額】 ・マグロの栄養面や健康効果を情報発信し、消費拡大につながるイベントやPR活動を実施する必要がある。 【PRイベント来場者数】 ・イベントについては、新型コロナウィルス感染症が収まり次第、積極的に開催していく必要がある。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・新型コロナウィルス感染症が収まり次第、若年層に対し水産教室等を通じたPR事業を展開し、マグロの認知度向上や消費促進に向けた施策の充実を図る。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・イベントや広報媒体を活用し、市民に対しマグロが市魚であることの認知度向上につながる取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

【マグロの年間支出金額】
・マグロの栄養面や健康効果について、子育て世帯を中心に情報発信をし消費拡大に繋げる。
【PRイベント来場者数】
・イベントの開催は、市民のみならず観光客（国内・国外）も幅広く集客できるよう、告知方法、開催内容について見直しを行い、効果的な周知と集客により消費拡大に繋げられるよう取り組む。
【学生等若者向けの料理教室等】
・引き続き小学校で、社会（水産業）の教科と連携して開催し、成果目標（参加者数）を達成し、魚食普及へ繋がる取り組みを行う。
【マグロが市魚であることの認知度】
・市民に対し、マグロが市魚であることの認知度を高めるイベントや広報を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,437	6,437	5,149	1,288	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び第2号の規定に基づく随意契約により選定されており、妥当だと考える。補助金については新型コロナウィルス感染症拡大防止により、事業中止。 ○委託事業者から見積書を徴収し、内容を精査しており、適正な規模と考える。補助事業は新型コロナウィルス感染症拡大により事業中止。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容	水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
B. 執行済額		3,454	4,000	3,711	3,554	3,707
うち交付金充当額		2,763	3,200	2,969	2,000	2,965
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		86.4%	100.0%	92.8%	88.9%	92.7%

予算の状況の説明：・補助金：那覇地区漁業協同組合員　4件　補助金1,050,272円　、那覇市沿岸漁業協同組合　4人　補助金1,000,000円、沖縄県近海鮪漁業協同組合　7人　補助金1,656,900円を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：15件	目　標	（10件）	（10件）	（10件）	（10件）
	実　績	14件	12件	14件	15件
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容（詳細）は、漁具8件（シーガー万鮪等）、科学装備7件（魚群探知機等）となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
漁業者数	目　標	（　）	（181名）	（184名）	（186名）	（　）
	実　績		226名	230名	231名	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・漁業者は、目標人数を上回ることができた。
・漁業従事者数が、増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁業労働が魅力あるものと感じ従業者数が増加しているものと考えられる。

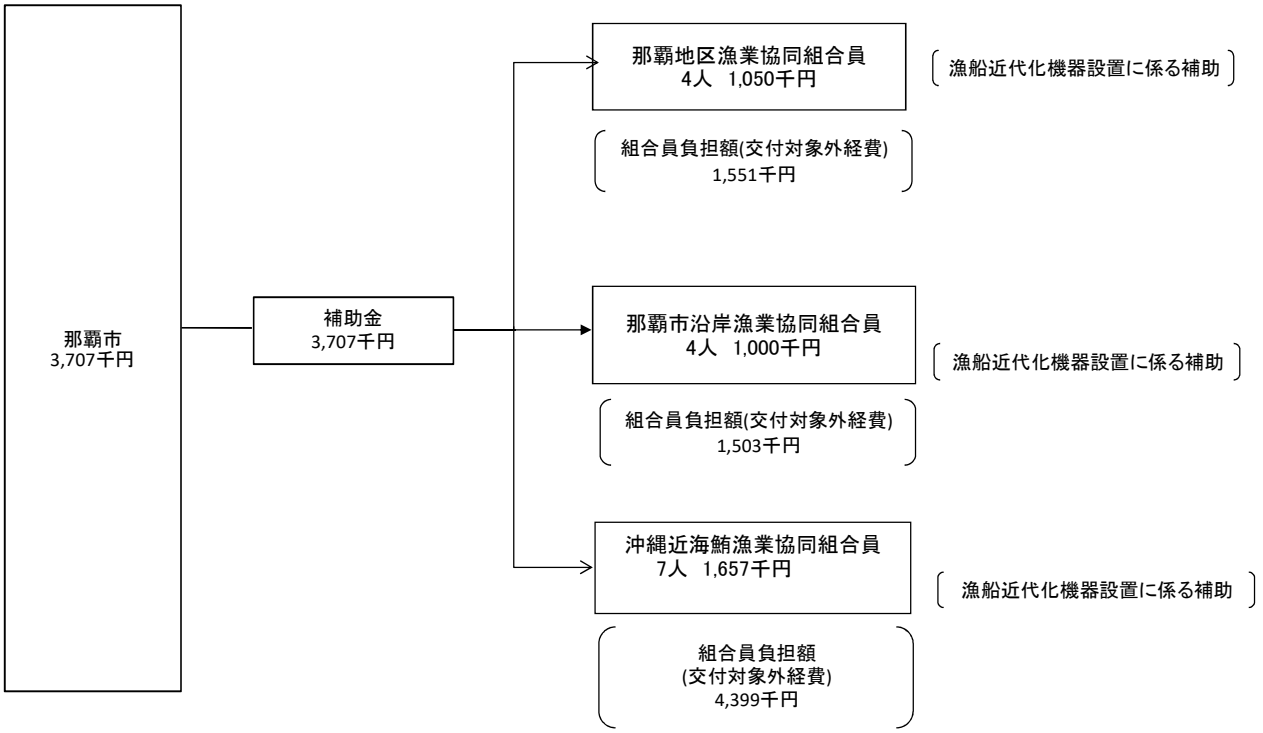
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・漁船の科学装備や機器等の設置費用が高額化しており、自己負担が増大してるため漁業組合と事業実施方法等の見直しを検討する。	・漁船近代化に対する需要は高く、科学装備等の設置費用が高額化しており、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁協と事業実施方法等の見直しを検討する。

今後の取り組み方針

・漁業従事者が、当該事業を活用し、漁業の効率化を進めることにより漁業者数を維持・増加できるよう、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁業組合と事業実施方法等の見直しを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,159	3,707	2,965	742	7,452



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の6割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-(ア) 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が新規開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（　R4年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6600	4,183	3,000	3,000	3,500
	(b) 予算現額	3600	2,683	3,000	3,000	3,500
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,000	▲ 1,500	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	3,600	2,683	3,000	3,000	3,500
B.　執行済額		2805	2246	2252	367	1,067
うち交付金充当額		2244	1796	1800	293	853
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		77.9%	83.7%	75.1%	12.2%	30.5%

予算の状況の説明：H29年度までの予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費、H30年度以降の予算の内訳は、補助金である。R3年度より、補助金、セミナー実施のための委託料となった。補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金については、当初の事業計画とおりの応募があり、当初予算内で執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
販路拡大支援	目　標	（県外/5社 海外/2社）	（県外/4社 海外/2社）	（県外/4社 海外/2社）	（県外/2社 海外/2社）
	実　績	県外/9社 海外/3社	県外/6社 県内/3社	県内/1社 県外/1社	県外/4社 海外/0社
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・販路拡大支援事業補助金募集に対し、6件の申請があり5件が採択された（県外4件、海外1件）が、そのうち1件については開催地であるドイツにおいて、新型コロナウイルス感染拡大により商談会が中止となり、交付決定一部取り消したため、実績に含めていない。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目　標	（　）	（10%）	（10%）	（10%）	（　）
	実　績		7.5%（商談件数133件・成約件数10件）	20.0%（商談件数10件・成約件数2件）	17.0%（商談件数47件・成約件数8件）	
セミナー参加者へのアンケート調査「経営基盤強化に役立った」旨の回答割合	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%）	（　）
	実　績				93%	

進捗状況説明：
●補助の実施により、4社の商談件数が47件、うち成約件数が8件となった。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品・サービスの開発に活かすことが出来る。

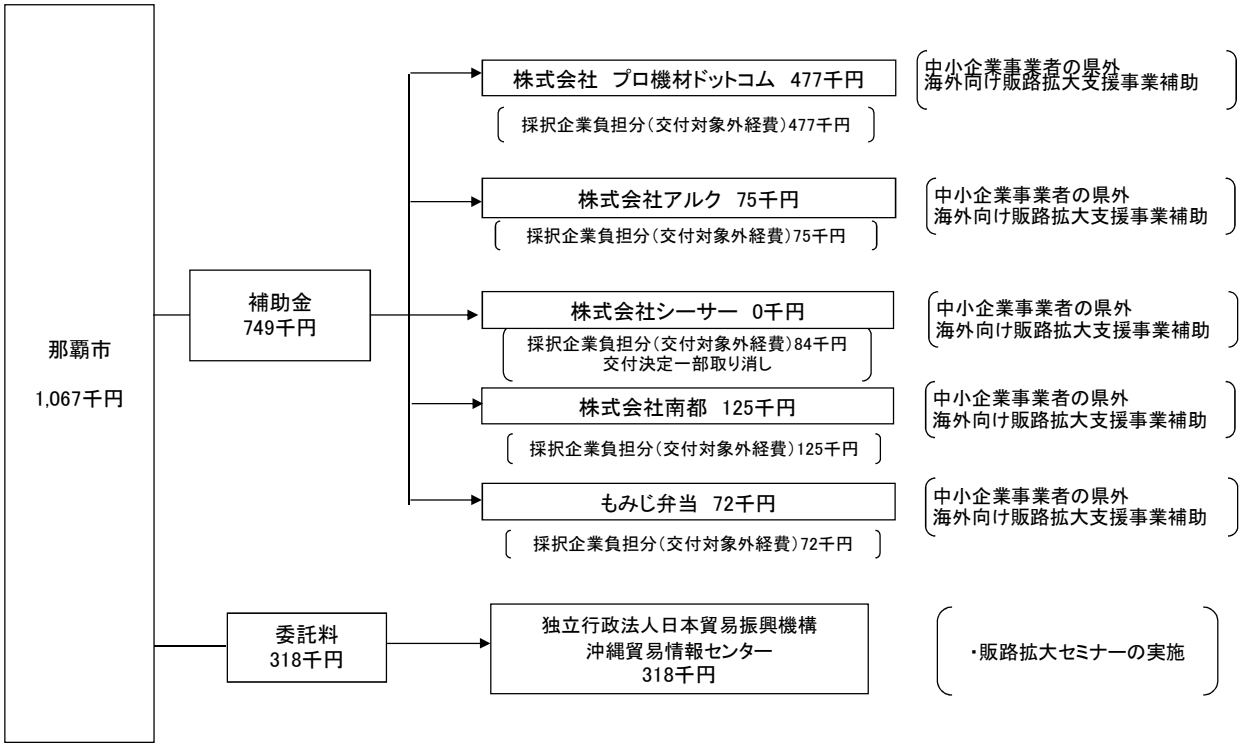
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R2年度に引き続き、新型コロナウイルスによるイベント等の自粛があり、商談会の実施が困難であり、申請件数、実績件数共にR1年度を下回った。 ・県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶセミナーをオンラインにて計5回実施したが、参加者数が想定（各回20人）を大きく下回った。	・施策の認知度を向上させるために、広報活動の強化を行う。 ・市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、今後も継続して実施していく。そのためにも、実績報告後の「継続商談」、「成約見込み」の報告等に基づいて事業効果の検証を図り、より効率的・効果的な取り組みとしていく。 ・セミナーについてはテーマを再考する必要がある。

今後の取り組み方針

・実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込み）状況」について確認しているが、H27年度より、実績報告後の状況確認のため、成果報告書の提出を義務付けた（R3年度に助成を受けた事業者の成果報告書の提出期限は、R4年12月末）。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
・H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、同事業の講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,899	1,067	853	214	832



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	那覇市長賞選定・販売促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－(イ) 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容	市内事業者が概ね5年以内に開発、販売した商品の中から、那覇市長賞商品を選定することで、新商品開発及び販売の意欲喚起を図る。また、商品のPR及び販路開拓の機会拡充を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5206	5,206	2,932	2,462	2,462
	(b) 予算現額	5206	5,206	2,932	0	2,462
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 2,462	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	5,206	5,206	2,932	0	2,462
B.　執行済額		5206	5203	2932	0	2,462
うち交付金充当額		4164	4162	2345	0	1,969
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.9%	100.0%	0.0%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画通り執行を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
那覇市長賞商品の選定	目　標	（那覇市長賞の選定）	（那覇市長賞の選定）	（　）	（那覇市長賞の選定）
	実　績	5商品	6商品		8商品
那覇市長賞及び、那覇市長賞受賞商品のPR	目　標	（　）	（　）	（　）	（実施）
	実　績				実施

達成状況説明：
・市長賞候補商品の公募を行い、19事業者から20品の応募があった。食品部門にて、最優秀賞1点・優秀賞3点、非食品部門にて、最優秀賞1点、優秀賞3点の合計8点が那覇市長賞商品として選定された。
・選定された事業者には販促用の受賞シールを配布したほか、ECサイト「沖縄CLIPマルシェ」に受賞商品を出品し、YouTubeにてライブコマース及び商品PRを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
・市長賞申込件数：17件以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（17件）	（　）
	実　績		19件		20件	
・受賞商品の販売実績（金額）前年比	目　標	（　）	（　）	（　）	（10%増）	（　）
	実　績				6商品中4商品が10%増	

進捗状況説明：
・市長賞候補商品の公募を行い、19事業者から20品の応募があった。食品部門にて9品、非食品部門にて11品の申込があった。
・販売実績（金額）前年比はR1年度受賞商品の、R2年度販売実績を元にした数値である。（R2年度は事業実施ないため、R1年度受賞商品を対象に追跡調査を行った。）

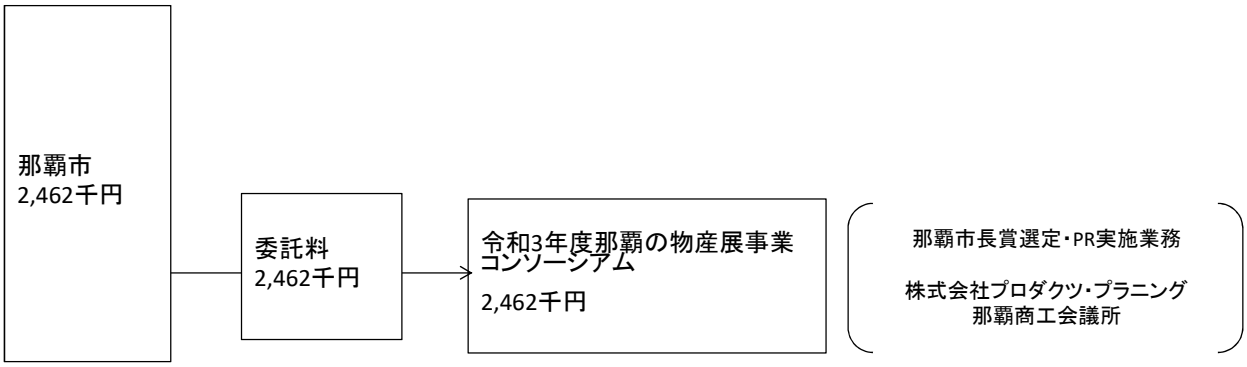
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市長賞申込件数を増やすため、賞及び受賞商品のPRに力を入れ、賞自体の認知度及び価値を高める必要がある。	・応募期間を拡大し、合わせて市内だけでなく市外及び県外観光客に対して賞自体の周知を図る取組を検討する。 ・PR期間を拡大するため、早期に事業を開始する。

今後の取り組み方針

・市長賞自体のブランディングのため、選定要綱等の見直しを行う。
・公募期間中の賞のPR及び商品選定後の受賞商品PR、両方についてより効果的な手法の調査・研究を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,462	2,462	1,969	493	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-4	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－(ア) 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容

市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,000	1,534	9,000	8,000	7,500
	(b) 予算現額	1,000	1,534	9,000	6,500	7,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 1,500	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	1,000	1,534	9,000	6,500	7,500
	B.　執行済額	898	1414	8930	6,426	7,492
	うち交付金充当額	718	1130	7143	3,250	5,993
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	89.8%	92.2%	99.2%	98.9%	99.9%

予算の状況の説明：事業計画通り執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経営基盤強化セミナー	目　標	（　12回　）	（　14回　）	（　　）	（　14回　）
	実　績	15回	14回		14回
専門家派遣	目　標	（　　）	（　100回　）	（　60回　）	（　60回　）
	実　績		120回	96回	80回

達成状況説明：経営基盤強化セミナーについては経営戦略、人材育成、資金調達、事業承継などをテーマに全14回開催、延べ215人会場参加。
専門家派遣については、15社計80回の派遣を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立った」との回答割合	目　標	（　　）	（　80%　）	（　　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		96%		90.50%	
専門家の支援を受けた事業者に対するアンケート調査等で「経営基盤強化に役立った」との回答割合	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		100%	94%	90%	

進捗状況説明：セミナーについて、回答者の90.5%が4段階中の上位2段階（大変役立った、やや役立った）の回答。
専門家派遣について、支援を受けた15社のうち10社から回答があり、アンケート回答者の90%が4段階中の上位2段階（大いに効果があった、効果があった）の回答。

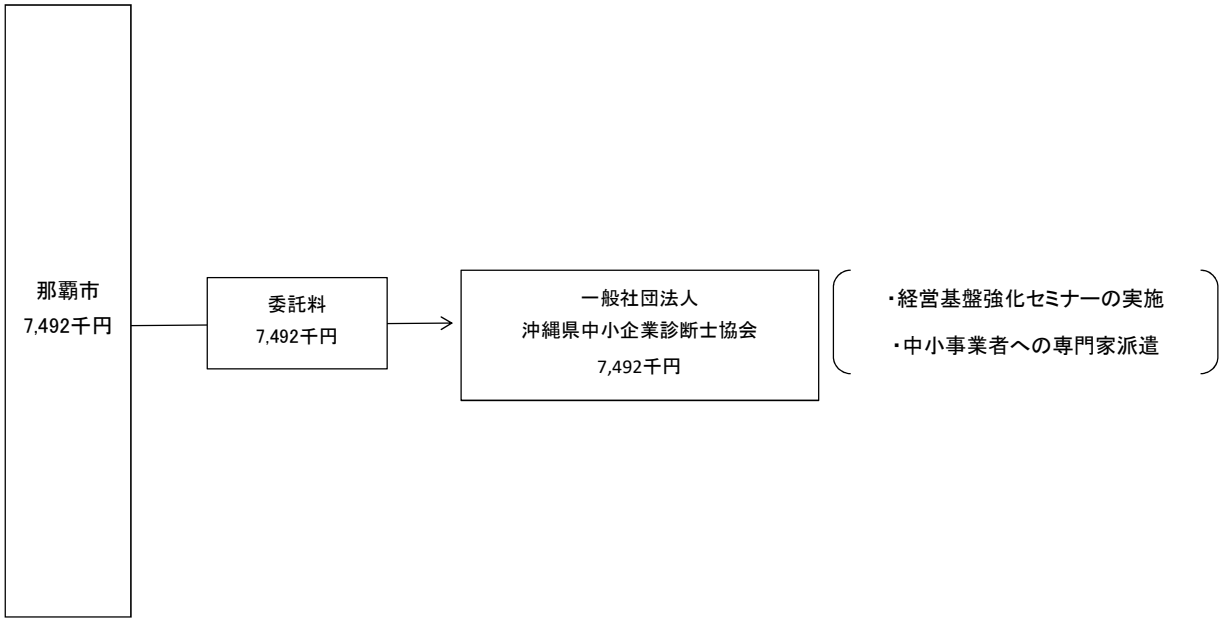
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（効果検証） ・専門家派遣については、支援対象事業者ごとの経営課題に応じて、専門家が細やかな支援を実施したことが、目標値達成の要因と考えられる。	・専門家派遣による支援を受けた事業者より、回数を増やしてほしいとの要望があったため、派遣回数を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・専門家派遣の派遣回数や支援内容等を検討し、より細やかな支援を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,492	7,492	5,993	1,499	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は見積聴取による随意契約、企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%以上であり適正な規模であった。 ○派遣人材、実施内容については実績報告で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-5	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容	・観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等に活性化に向けた取組み（事業費）の一部を補助する。 ・地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	19,503	19,700	20,200	16,960
	(b) 予算現額	24,310	13,461	24,237	4,800	6,075
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,690	▲ 6,042	4,537	▲ 15,400	▲ 10,885
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	24,310	13,461	24,237	4,800	6,075
B.　執行済額		21,811	13,349	15,739	4,482	5,618
うち交付金充当額		17,448	10,679	12,591	2,400	4,494
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		89.7%	99.2%	64.9%	93.4%	92.5%

予算の状況の説明：
・補助金について、コロナ感染症拡大の影響により補助金申請が減少したことにより、6,565千円を減額した。
・委託料について、通行量調査の業務委託料の入札残、来街者アンケート調査取り止めにより、4,320千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援（H30～R1：20件程度、R2：5件程度、R3：20件程度）	目　標	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）
	実　績	11団体15事業	14団体17事業	3団体4事業	6団体8事業
・歩行者通行量調査の実施	目　標	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）
	実　績	平日　159,104 休日　202,094	平日　165,457 休日　194,824	平日　79,933 休日　104,619	平日　85,228 休日　112,024

達成状況説明：
・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部を支援した。
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、R3年度も補助金申請件数が伸びなかった。補助事業者は6団体、補助件数は8件である。実績事例として、「なはーと＆沖映通り商店街バナー設置事業」や「イルミネーションライトアップ」などの商店街事業を支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
・中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（139,000人）	（66,800人）	（108,900人）	（　　）
	実　績		105,861人	46,393人	52,369人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標108,900人に対し52,369人となった。
R2年度と比較すると若干増加したが、コロナ感染症拡大の影響が続き、目標を下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	コロナ感染症拡大の影響で、来訪する観光客が大幅に減少した事や、不要不急の外出自粛が呼びかけられていた事で、住民の外出意欲の減退があり、R2年度より増加したものの、コロナ前の通行量回復には至っていない。	（商店街支援の実施） コロナ感染症拡大の影響が長期化し厳しい状況が続いているが、経済の回復に向けた商店街の取組の支援を柔軟に対応していく。 （平日歩行者通行量） 商店街の取り組む事業の中で、情報発信強化についても積極的に行うよう促し、地元客、観光客数の呼び戻し、消費喚起に繋げる。

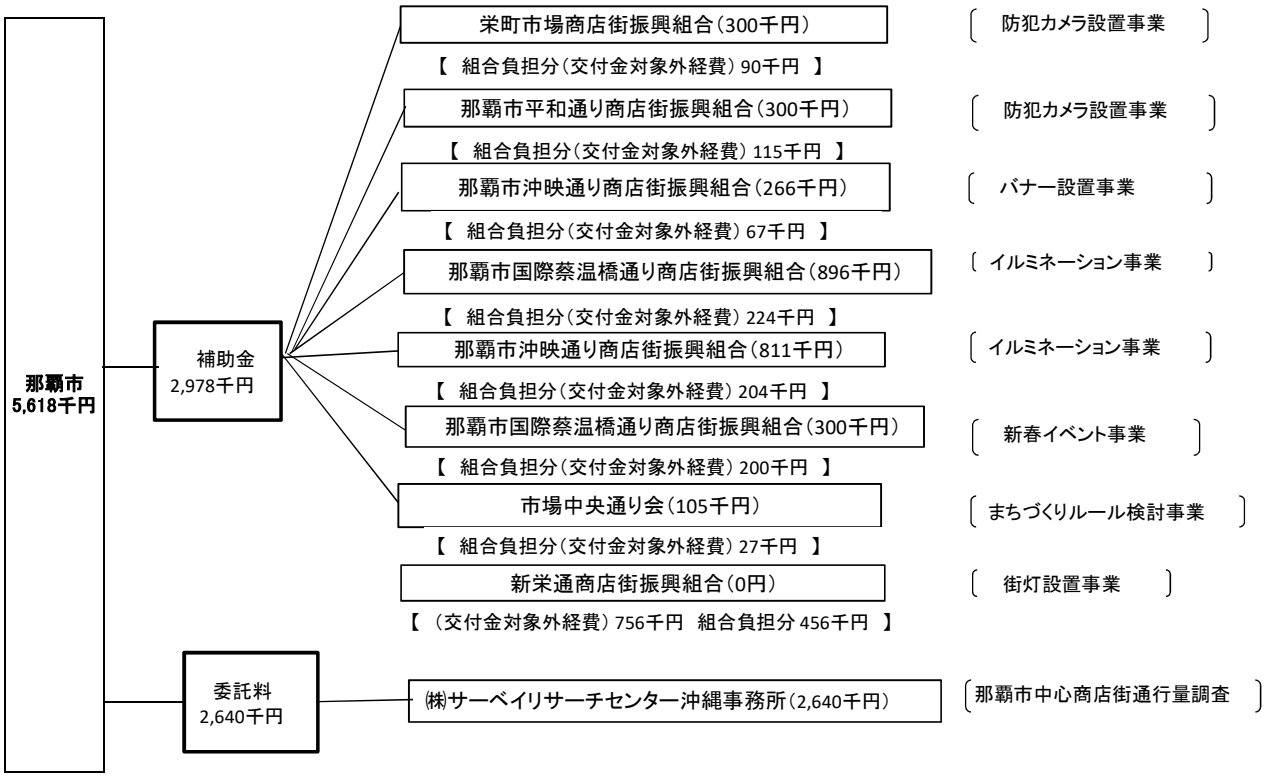
今後の取り組み方針

（商店街支援の実施）
感染防止と経済活動を両立させ、観光客や地元客を呼び戻し安心して買い物を楽しめる商店街を実現させるためニーズに合った支援を実施していく。

（平日歩行者通行量）
通行量調査については、コロナ感染症の影響や回復状況を定量的に把握できる大切な資料となる為、感染症対策を講じた上で安全に実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,301	5,618	4,494	1,124	1,683



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグワー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比33%となったが、コロナ感染症拡大の影響によるもので、予測が困難なものであった。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の2～6割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	なは産業支援センター育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(3)－イ 県内立地企業の高度化・活性化
担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容

情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,678	11,678	8,175	7,350	7,123
	(b) 予算現額	11,678	11,678	8,175	0	4,180
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 7,350	▲ 2,943
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	11,678	11,678	8,175	0	4,180
	B. 執行済額	11,678	11,678	8,175	0	4,180
	うち交付金充当額	9,342	9,342	6,540	0	3,344
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

予算の状況の説明：令和3年度については新型コロナウイルスの影響により約5か月の支援に変更となった分減額している。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 R3年度			
対象となる事業者に対するニーズ調査及び支援。	目　標	（ 満足度80%以 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	80%以上			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：卒業企業満足度調査の結果、全体の 8 割以上が入居期間中に売上及び雇用を増加させて おり、経営力が強化している傾向にある。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度			
対称ななる事業者に対するアンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、企業経営に役立ったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業の在り方について検討する。	目　標	（　　）	（ 満足度80%）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		90%以上			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：卒業企業満足度調査の結果、施設の利用満足度は、満足又はやや満足の回答が 9 割以上となっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・入居企業においては 基本的な企業支援だけではなく、入居企業間の協業、マッチング支援、社員を含む大規模イベントなど、主に人と人の交流に関する支援ニーズが高い傾向にあり、コロナ過においても同様である。 ・テレワーク等の導入により、オフィスを不要とする企業が増えている傾向にある。	・入居企業においては契約期間の満了を見据え、早いうちから移転先を検討するための不動産情報を求めている傾向にある他、入居期間延長制度や再入居制度の要望がある。 ・完全オンラインのみの対応ではなく、必要な対策を講じた上で、人と人とがリアルに交流できる場づくりも必要である。 ・また、コロナウイルスの影響に対応した助成金・補助金の情報を求めている傾向にあり、社会の変化に対応した支援内容の検討と情報提供が必要である。

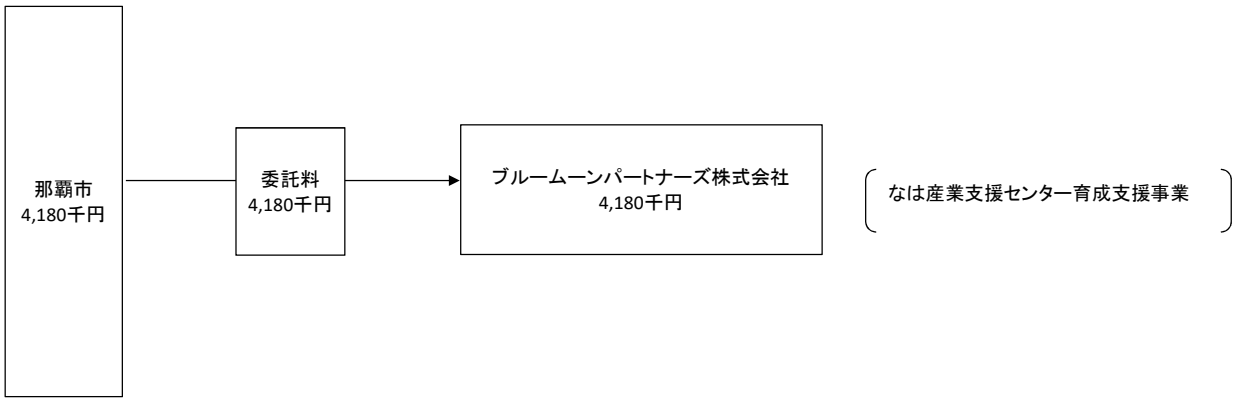
今後の取り組み方針

・卒業企業満足度調査の結果から、本施設に対する利用満足度は高く、入居期間中に売上及び雇用を増加させ、経営力が強化している傾向にあるなど、本事業の実施効果が見られた。

・マッチング支援等により新規先の獲得に繋がった事案も多数見られるなど、次年度以降も本事業を継続する必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,180	4,180	3,344	836	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-7	企業立地促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア 情報通信産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（ア）

事業内容

那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,500	8,000	8,000	7,000	6,000
	(b) 予算現額	3,219	6,000	8,000	1,000	6,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,281	▲ 2,000	0	▲ 6,000	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,219	6,000	8,000	1,000	6,000
B. 執行済額		3,219	3,854	7,075	1,000	3,050
うち交付金充当額		2,574	3,076	5,659	500	2,440
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	64.2%	88.4%	100.0%	50.8%

予算の状況の説明：1件の申請について審査を行い、助成金を交付した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市民新規雇用支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供
市内立地企業への支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供	立地帰館6ヶ月未満の企業への情報提供

達成状況説明
- ホームページやSNS等の広報媒体の活用及び沖縄県等の関係機関への情報提供等の周知活動を実施。
- 令和3年9月に1回目の公募、令和3年10月～1月に2回目の公募を実施。
- 助成金交付審査を行い、助成金を交付した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
新規常用雇用者数	目　標	（　　）	（　22名　）	（　3名　）	（　25名　）	（　　）
	実　績		21名	3名	11名	
新規企業立地社数（申請者数）	目　標	（　　）	（　4社　）	（　1社　）	（　3社　）	（　　）
	実　績		3社	2社	1社	

進捗状況説明：申請数1社の審査を行い、助成要件に基づき助成金を交付した。（市民の新規雇用者数11名）

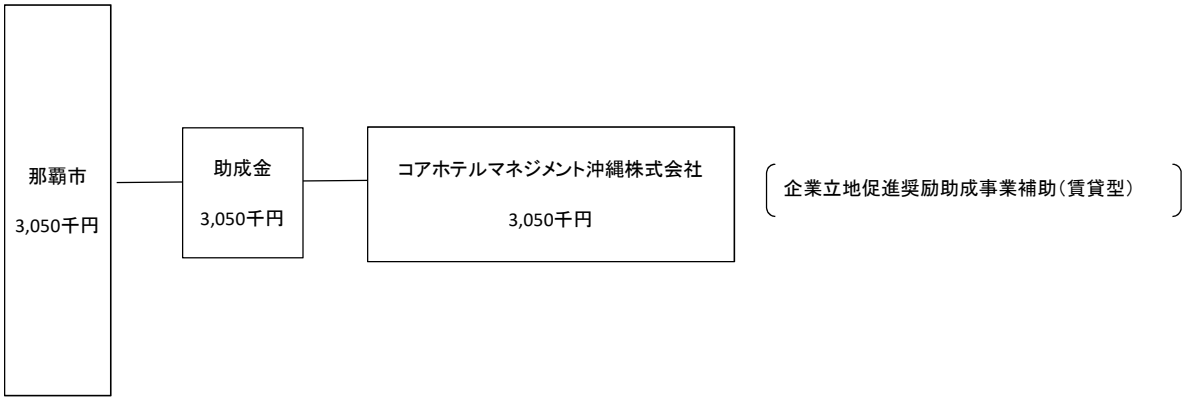
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公募を2回実施したが応募が少なく、新規常用雇用者数及び新規企業立地社数の目標を変更することとなった。コロナ禍において、申請要件を満たす新規企業立地社数が減少したと考えられる。	・本市への新規立地及び市民の雇用に繋がるよう、要件等の見直しを図る。また、本制度の広報についても、広く情報発信できるよう努め、新規企業立地及び新規雇用者数の増加に繋げる。

今後の取り組み方針

・新規企業立地及び市民の雇用促進の支援のため、本事業を継続して実施する。
・なは産業支援センター及びIT創造館等の関連機関、本市の企業誘致事業の一つである「誘致活動サポート事業」等と連携を図り、本市へ立地を検討している企業等に対して本事業の情報提供を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,050	3,050	2,440	610	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○助成企業の選定は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。 ○賃料助成が非該当となったため、執行率が50.8%となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	なはし創業・就職サポートセンター運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－（6）－ア 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（7）、Ⅲ－２、Ⅲ－３－（1）

事業内容

新たな地元産業の創出と本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。
・平成16年度～那覇市就職なんでも相談センター
・平成28年度～なはし創業支援相談窓口
・平成29年度～なはし創業・就職サポートセンター（創業支援と就職支援を統合。）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9982	9,698	9,883	9,883	9,794
	(b) 予算現額	9769	9,698	9,883	9,883	9,794
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 213	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	9,769	9,698	9,883	9,883	9,794
	B.　執行済額	9769	9683	9872	9,663	9,561
	うち交付金充当額	7815	7746	7897	4,464	7,636
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	100.0%	99.8%	99.9%	97.8%	97.6%

予算の状況の説明：コロナの影響によりセミナーや相談業務の休止・規模縮小などで不要となったものもあったが、執行率97.6%で適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
創業・就職相談実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
創業・就職セミナー開催	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
【創業・就職相談】
創業相談については、比較的年齢層の若い世代の新規創業相談やコロナ関連支援の相談が増加した。就職相談については、コロナの影響を受けて離職した50代・60代を中心とした久しぶりの就職活動に戸惑う相談者から応募書類の書き方や希望求人の探し方などの相談を受けその対応を行った。
【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは対面とZoomで開催したが、対面のみの申込となった。創業者の実例や支援機関等の活用に関する内容と思考整理に関する内容を2日に分けて実施。セミナーを継続受講する方もおり、受講者同士で現状報告や情報交換をする場としても活用している様子が見られた。就職セミナーは昨年同様ミニセミナーとし、1回あたりの参加人数を減らす代わりに同じ内容を同日の午前・午後に2回実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
相談窓口利用者数	目　標	（　　）	（　2,000　）	（　1,800　）	（　1,800　）	（　　）
	実　績		1,068	1,696	1,227	
創業者	目　標	（　　）	（　6　）	（　5　）	（　5　）	（　　）
	実　績		7	9	4	
就職者	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
就職した人数の割合	目　標	（　　）	（　3.09%　）	（　3.06%　）	（　3.06%　）	（　　）
	実　績		4.78%	3.10%	6.28%	

進捗状況説明：
・創業相談については、昨年度より利用者数が微増となった。
・コロナの影響による離職者が創業を目指すケースが増加しているが、自己資金や計画不足で創業に至らないケースもあり、創業者目標の達成に至らなかった。
・就職相談については、昨年度より利用者数が減少するなかで、就職した人数の割合は目標の2倍を上回った。

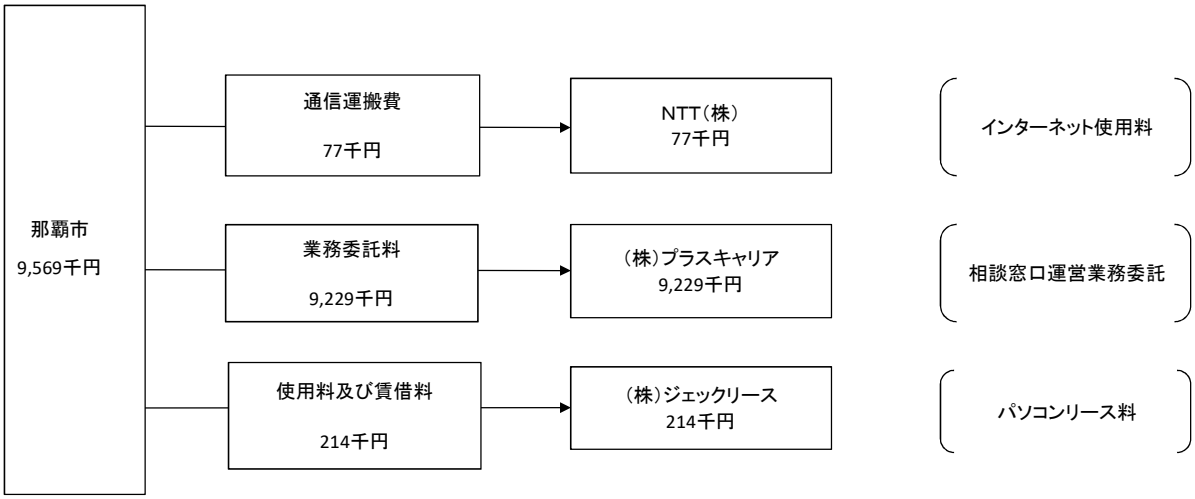
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナの影響で業務内容の変更や将来に不安を感じて安易に創業を目指すケースがあることから、創業相談者数が昨年度よりわずかに増えているにも関わらず、創業者の増加につながっていない。 ・就職ミニセミナーを少数とすることでより細かな支援を実施でき、就職者数の増加の要因となったと考えられる。 ・コロナの感染状況次第で、セミナーの開催時期の確定が難しく広報や周知の期間が限られることや、相談者数にばらつきがあり全体の利用者が伸びていない。	・創業前から創業初期をターゲットに、レベルや時期に応じた支援ができるよう、基礎・応用と連続して受講できるようなセミナーを検討していく。 ・起業や創業支援の強化及びスタートアップ企業等の創出支援・ブランディング強化を目的とし、令和4年1月にオープンしたスタートアップ施設「MECAL GARDEN」と連携し、創業支援を強化する。 ・長期化するコロナ禍での就職相談に対して情報収集やセミナー内容の調整・支援方法の検討を状況に合わせて臨機応変に対応していく。 ・オンラインでのセミナーや相談に対応できるよう相談者を支援していく。

今後の取り組み方針

・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的アドバイスやセミナーを開催することや、創業初期に安定した経営を図るため今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のタイミングやニーズに合わせた支援を行うため、連携支援機関（商工会議所、金融機関等）との協力を強化する。
・スタートアップを目指す創業者への支援を強化する。
・コロナの影響による解雇・雇止めによる離職者に対し、再就職の支援を継続する。
・オンラインでのセミナーや相談を実施し、相談者の状況やニーズに応じて適切な支援が行えるよう体制を整えたが、相談者が対応できないことも多いため、そのサポート(関係機関との連携)も含めて支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,569	9,545	7,636	1,909	24



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ・費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-(ア) 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	市内中小企業・小規模事業者が行う、那覇市独自の観光資源や地域資源を活用した商品やサービスの企画・開発を支援することにより、製品化または事業化の推進を図り、観光都市「那覇」の魅力発信と認知度向上につなげることを目的とする。				
効果発現年度	□当年度　■後年度				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,000	13,000	10,962	休止	9,094
	(b) 予算現額	12,000	12,000	10,962		9,094
	(c) 増減額 (b-a)	-1,000	-1,000	0		0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	12,000	12,000	10,962		9,094
B. 執行済額		10,281	11,057	9,923		8,348
うち交付金充当額		8,224	8,845	7,938		6,677
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		85.7%	92.1%	90.5%		91.8%
予算の状況の説明		事業計画通り執行を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R3年度
新商品（またはサービス）開発数	目　標	4社以上	4社以上	5社以上	5社以上
	実　績	6社	7社	6社	8社

達成状況説明：令和3年度の実績として新商品開発事業者(支援対象事業者)8社の新商品(またはサービス)を支援することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	目標値（　年度）
各事業者が設定した目標（販売額等）を達成した商品数の件数が開発した商品等の全件数に締める割合80%以上	目　標	（4件以上）	（4件以上）	（4件以上）	（4件以上）	（　）
	実　績	22件	31件	40件	19件	

進捗状況説明：新商品開発支援事業補助金に採択された市内企業8社が、那覇市の地域資源、観光資源などをモチーフにし商品や伝統工芸を活用した製品など「なは土産」として商品開発を進め、多様なジャンルでの19アイテムが生み出された。テストマーケティングを経て製品化に向け、各事業者にて1年後、2年後の売上計画を立ててもらい達成を目指す。

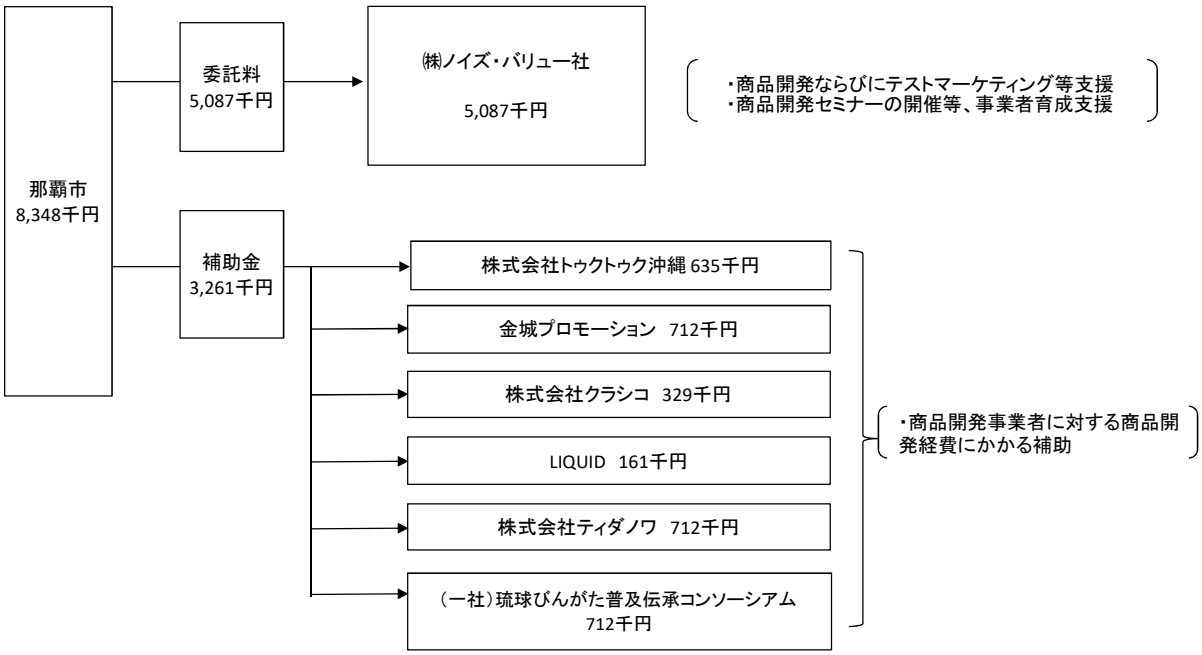
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・テストマーケティングの実施を踏まえ商品改良を行い、多くの商品を販売までつなげることができた。	・新商品開発に取り組む事業者の開拓 ・開発された商品の周知を図るため、各種イベントや物産展などでの商品の展示、即売を行う。 ・開発された商品を取り扱う店舗の開拓や通信販売等による販路拡大 ・継続的に商品が売れるような仕組みや事業者支援等の体制作り

今後の取り組み方針

なは土産のブランド確立と定着化に向けて、更なる新商品の製品化または事業化を推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,152	8,348	6,677	1,671	1,804



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は及び補助金交付事業者は企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%以上であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-11	市内中小企業経営実態調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（8）-（ア） 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29年、令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（7）

事業内容	本市に立地する中小企業の経営実態について調査を行い、より適切な本市施策の展開に努める。
効果発現年度	□当年度　■後年度
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	R3年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,578			
	(b) 予算現額	5,000	5,578			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,000	5,578			
B. 執行済額		4,979	5,434			
うち交付金充当額		3,983	4,347			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.6%	97.4%			
予算の状況の説明		事業計画通り執行を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H29年度	R3年度		
市内中小企業者向けアンケート調査	目　標	1万件	1万件		
	実　績	3,976件	4,000件		
回答企業に対するヒアリング調査	目　標	30社	30社		
	実　績	31社	40社		

達成状況説明：アンケート調査について4,000社を対象として行い、回答件数727件数の回答が得られ回答率が18.2%だった。
（前回11.7%に対して6.5ポイント増）
そのうち、コロナ禍でも積極的な企業活動や柔軟な対応ができていた企業を条件抽出し、そのうち40社に対して
ヒアリング調査を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（29年度）	H29年度	R3年度		目標値（　年度）
本市への事業提案数	目　標	（　3件　）	（　3件　）	（　3件　）	（　　）	（　　）
	実　績		21件	30件		

進捗状況説明：那覇市第5次総合計画に掲げる「稼ぐ力」、全国と比べて取組が低調である既往の課題（事業承継、デジタル化、新事業展開）、新型コロナウイルスの影響を踏まえた施策提案について性質ごとにヒト・モノ・カネ・情報の観点から施策提案あり。

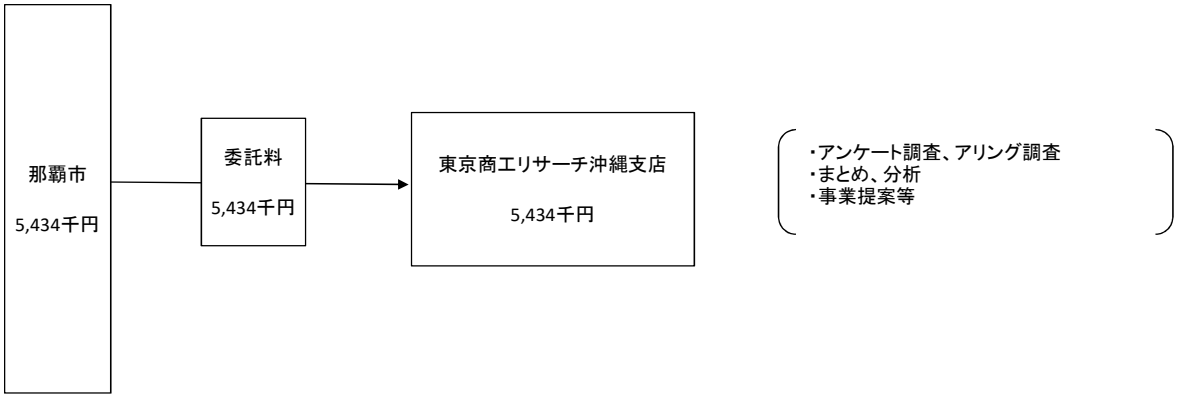
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	H29年度以来の実施となった本市2度目の経営実態調査であり、調査方法については調査票の郵送配布、郵送回収・WEB回収を併用し実施。 また、協力依頼のハガキを送付し回収率の向上を図った。	アンケート調査のWEB対応については、情報管理の徹底や匿名性、回答内容の信頼度等の確保など配慮が必要である。

今後の取り組み方針

実態調査報告書（アンケート調査結果、ヒアリング調査結果、施策案等）を基礎データとすることや本調査の分析を通じて分かってきた予測不能な時代に対応するための新たな要素（デジタル化、技術やノウハウ等）を取り入れた上での資源の最適化等、分析をさらに深めていき本市に必要な施策案について引き続き検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,434	5,434	4,347	1,087	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は及び補助金交付事業者は企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%以上であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-12	那覇市IT人材育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(3)－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和3年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(ウ)

事業内容

次世代を担う市内の小中学生を対象にプログラミング体験講座及び市内小学生を対象にプログラミングコンテストを開催し、県内のIT産業に資する人材の育成に繋げる。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和13年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度			
予算の状況	(a) 当初予算額	1,792	2,480			
	(b) 予算現額	0	488			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,792	▲ 1,992			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	488			
B. 執行済額		0	488			
うち交付金充当額		0	390			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		0.0%	100.0%			

予算の状況の説明：新型コロナウイルス感染拡大により、市内小中学生を対象としたプログラミング講座の開催が困難となったため、予算1,992千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度		
市内小学生プログラミングコンテストの開催	目　標	（　—　）	（　1回開催　）		
	実　績	—	1回開催		

達成状況説明：
・市内小中学生プログラミング講座は開催中止
・市内小学生向けプログラミングコンテストを7月～9月にかけてオンラインで開催し、11月に表彰式を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度		目標値（　年度）
知識習得度や情報技術への興味関心や就業意識の上昇（80%以上）など、アンケート調査を通じて事業の成果や今後のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　—　）	（　80%以上　）	（　）	（　）
	実　績		—	88%		

進捗状況説明：プログラミングコンテストの参加者は21名、23作品の応募があり、市長賞等8名を表彰した。

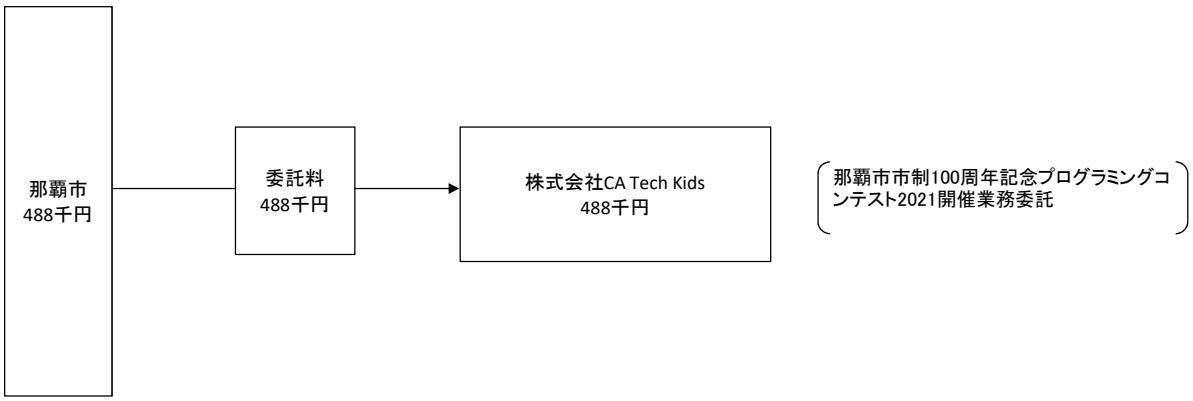
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・プログラミング講座及びプログラミングコンテストは学校等とも連携が必要。 ・新型コロナウイルスの感染状況に応じて、開催方法を検討する必要がある。	・学校等と密に連携し、早期から事業の広報等を行う。

今後の取り組み方針

・県内のIT産業に資する人材の育成に繋げるため、本事業を継続して実施する。
・受講者等のアンケートなどから、新しい取り組みを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
488	488	390	98	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市契約規則に基づき契約しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%となっており、適切な規模であった。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-13	市内事業者事業刷新支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（8）-（ア） 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和3年度～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（7）

事業内容

【事業目的】市域事業者が新たな分野への業態変化や新事業への転換、倒産の回避や雇用を守ることを目指しながら新たな取り組みを展開する市域事業者等の支援を目的とする。
【事業内容】市域の事業者が金融機関等と連携して策定した経営計画に基づき事業活動を継続するため新たな分野への業態変化や、新事業への転換などにかかる経費の一部を補助する。
補助額等：対象経費の2/3以内（上限1,000千円）

効果発現年度　☑当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　☑補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額		15,000			
	(b) 予算現額		15,000			
	(c) 増減額 (b-a)		0			
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)		15,000			
B.　執行済額			14006			
うち交付金充当額			11204			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)			93.4%			
予算の状況の説明		想定件数15件に対し、40件の申請、20件の交付決定を行った。執行残は実績によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
事業の転換や業態変更にかかる経費の一部を補助	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1回　）
	実　績				2回

達成状況説明：第1期募集を9月に行い、12件の事業を採択（その後2件事業廃止）。予算に余裕があったことから10月に第2期募集を行い、11件の事業を採択（その後1件辞退）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
補助実績15事業者以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　15　）	（　　）
	実　績				20	

進捗状況説明：2期にわたる募集で申請件数40件、合計交付決定数20件となり、目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（申請関連） 国の類似事業とのデマケの説明（公募要領等）がわかりづらいとの指摘が申請者から複数あったため、説明表記の方法に工夫が必要と感じた。 （予算規模） 想定以上に申請件数が多く、要件を満たしていても採択されない事業者が相当数いた。	（申請関連） ・申請書類の簡素化（項目や提出の要否の再検討） ・申請要件等の説明表記の工夫（例などを示す、詳細なQ＆Aの作成など） （予算規模） 令和3年度の申請件数から予算規模の増額を検討するべきと考える。

今後の取り組み方針

（申請関連）
・申請書類の記載項目の簡素化や提出の要否を検討していく。
・記入例及びQ&Aの作成

（予算規模）
前年度の申請件数に合わせて増額

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,006	14,006	11,204	2,802	0

那覇市
14,006千円
→
補助金
14,006千円
→
採択事業者20件
（法人11件、個人9件）
14,006千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助事業者は公募を行い、審査会での評価を経て決定しており妥当であった。 ・執行率は事業費の90%以上であり適正な規模であった。 ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-2	那覇港輸出貨物増大促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（1）－イ
					人流・物流を支える港湾整備
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成29～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－3

事業内容	沖縄県は地理的要因などから輸送コストが割高となっているため、その解消策として、那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,000			12,000	6,570
	(b) 予算現額				8,562	6,570
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 15,000	0	0	▲ 3,438	0
	(d) 繰越額	15,000				
	A.　計 (b+d)	15,000	0	0	8,562	6,570
	B.　執行済額	6,484			7,230	5,944
	うち交付金充当額	5,187			5,784	4,755
	次年度繰越額	15,000			0	0
	執行率（%）(B/A)	43.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	84.4%	90.5%

予算の状況の説明：・不用額については、委託業務の入札残や補助金の精算減によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。	目　標	（　－　）	（　－　）	（船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施）	（船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施）
	実　績	－	－	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施し、新規航路開設に向けた検討を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
既存開設航路の維持 1航路 新規外航航路の開設 1航路	目　標	（　）	（　）	（新規 1航路）	（継続1航路 新規1航路）	（　）
	実　績			新規 1航路	継続 1航路	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・令和2年度に新規開設した航路は令和3年度も引き続き、実証実験に参加し、運航を継続した。
・令和3年度は、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、外航船社に対して早期に対面によるポートセールスが行えず、令和3年11月に実施したが、コンテナ不足や輸送スケジュールの混乱に伴う運賃の高騰により、現航路の維持に尽力している状況であったため、新規開設が出来なかった。

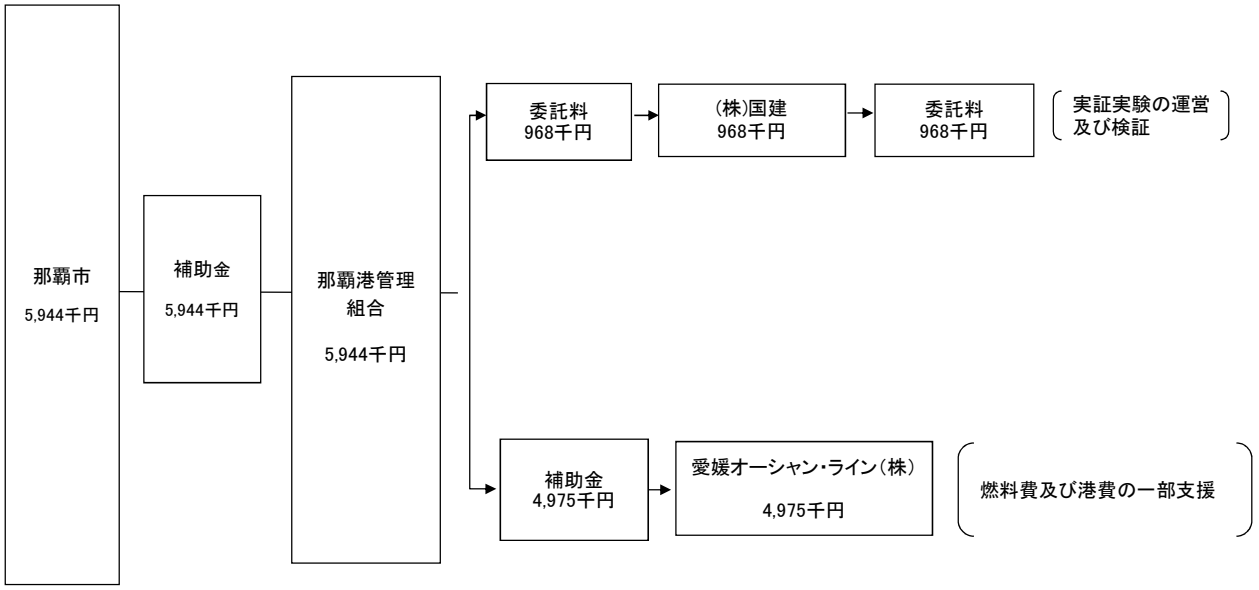
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 ・新型ウイルスの感染拡大によるポートセールスの自粛、及びコンテナ不足や輸送スケジュールの乱れ等により、取扱貨物量がやや減少傾向にある。	・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する新たな問題点や課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討・実施することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

今後の取り組み方針

・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制強化に加え、沖縄総合事務局や沖縄県の関係部署等との連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウィルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,944	5,944	4,755	1,189	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに附した条件に適合しており、適切に執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	35,352	33,642	33,225	32,495	32,780
	(b) 予算現額	35,352	33,642	33,225	54,687	32,780
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	22,192	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	35,352	33,642	33,225	54,687	32,780
	B. 執行済額	34,566	32,988	32,643	44,579	31,540
	うち交付金充当額	27,654	26,390	26,114	35,000	23,655
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.8%	98.1%	98.2%	81.5%	96.2%

予算の状況の説明
○市立小学校36校に5月から2月までの期間、小学校3年生算数の授業に学習支援員を配置した。
○学習支援ボランティアについては学校からの申請により派遣を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学習支援員配置数	目　標	（36人（小学校36校））	（36人（小学校36校））	（36人（小学校36校））	（36人（小学校36校））
	実　績	36人(延べ)	37人(延べ)	小3対象　38人(延べ) 小2･4対象　43人(延べ)	38人(延べ)
学習支援ボランティアの派遣小中学校数（学校の申請による）	目　標	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）
	実　績	小学校：21校 中学校：4校	小学校：22校 中学校：1校	小学校：15校 中学校：1校	小学校：14校 中学校：4校

達成状況説明
○5月から2月末まで事業を実施し、学習支援員を市立小学校36校に配置。3年生の算数の学習支援を中心に行った（総時間数15,107時間）。
クラスや児童の学習状況や単元内容に応じてティーム･ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を実施し、児童の学力等に配慮した支援を行った
○学習支援ボランティアは小学校14校38人、と中学校4校6人、合計18校44人を派遣した。延べ活動数1,217回。
対象教科は限定せず、個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業（H27：6-1）と学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業（H27：6-10）を統合した。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
①小学校算数（3年） 沖縄県学力定着状況調査の正答率の県平均との差　+1.2ﾎﾟｲﾝﾄ ②中学校数学（2年） 沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差　+3.1ﾎﾟｲﾝﾄ	目　標	（　　）			①　+2.1ﾎﾟｲﾝﾄ ②　+3.1ﾎﾟｲﾝﾄ	（　　）
	実　績				①　+2.3ﾎﾟｲﾝﾄ ②　+2.0ﾎﾟｲﾝﾄ	
【参考指標】※R2年度までの成果目標 沖縄県学力到達度調査の県平均との差 小学校算数(3年)　+2.1ポイント 中学校数学(2年)　+3.1ポイント	目　標	（　　）	小学校算数(3年)+1.3ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.3ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+2.1ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.1ﾎﾟｲﾝﾄ		（　　）
	実　績		小学校算数(3年)+2.5ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+2.9ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)－ 中学校数学(2年)+2.0ﾎﾟｲﾝﾄ		

進捗状況説明
○令和3年度においても、九九の定着やコンパスなどを使っての作図など、児童の学習状況に応じて丁寧に学習支援に当たった。
　支援対象の小学校3年生については、成果目標を達成することができた。
○令和2年度より沖縄県学力到達度調査の対象から小学校3学年が外れたため、沖縄県学力定着度状況調査(R3年11月実施)の結果を小学校3学年の成果指標とした。
○平成29年度より、成果目標を「全国学力調査の全国平均との差」から「沖縄県学力到達度調査の県平均との差」に変更した。

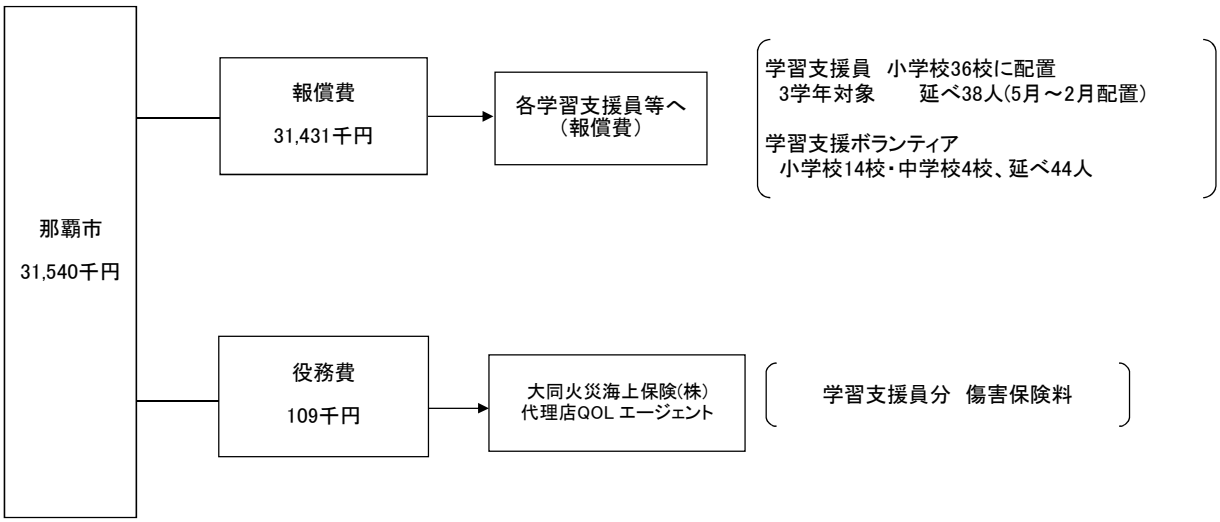
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○令和3年度は、臨時休業や欠席した児童についての個別指導や補習の機会の確保が課題にあがった。 ○支援時間数が限られているため、学習内容の定着が弱い単元やつまづきの見られる児童に対するフォローが課題である。 ○事前の打ち合わせが十分に取れないとする学校も数校ある。 ○算数教室では電子黒板が整備されていないため、少人数指導が十分に行えないとする意見がある。 ○中学校2年生については、2年連続して成果目標を達成できていない。	○学年会や担任との打ち合わせを実施し、学習計画や指導方法を共通理解することで全体支援につなげ、指導実践の中でつまづきのある児童に対する個別支援を的確に行えるようにする。学習支援員との協力により補助教材やプリントの工夫をし、授業改善につながったとする学校もあり、事前の打ち合わせが必須である。 ○フォローについては、放課後の補習、家庭学習用のプリント配付、見返せるノート指導など、児童が自分で復習できるように工夫する学校が見られた。 ○校長連絡協議会等での事業周知、学習支援員への継続希望把握、早期の新規募集を行うことで人材を確保する。 ○中学校での学習支援について検討する。

今後の取り組み方針

○学校教育や教科指導に精通した退職教員を中心に配置することで、児童の学習状況や単元に応じた支援ができている。3年生への支援のポイントを絞ることで、支援対象を4年生までに拡げるなどの対応ができないか検討する。
○今後も学習計画や指導方法について共通理解を深め、個別に対応することによって基礎学力の定着を図り、児童のやる気を導き出せる指導に取り組む。
○中学校についても学習支援員を配置できるか検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
31,540	31,540	23,655	7,885	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小学校配置に対応できる人数で積算した。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	118,123	103,295	99,191	153,642	129,278
	(b) 予算現額	114,556	103,295	99,191	153,642	129,278
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,567	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	114,556	103,295	99,191	153,642	129,278
	B.　執行済額	114,163	98,384	94,869	138,567	122,158
	うち交付金充当額	91,329	78,707	75,895	87,973	91,618
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）（B/A）	99.7%	95.2%	95.6%	90.2%	94.5%

予算の状況の説明

・当初計画のとおり、４月～３月までの期間、日本人英語指導員１４人、外国人英語指導員２４人を配置し英語指導を実施した。
不用の主な理由は、期末手当及び通勤費の実績による。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：14人、日本人：14人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：24人 日本人：18人）	（外国人：24人 日本人：12人）	（外国人：28人 日本人：18人）	（外国人：24人 日本人：14人）
	実　績	外国人：24人 日本人：18人	外国人：24人 日本人：12人	外国人：28人 日本人：18人	外国人：24人 日本人：14人

達成状況説明

市立小学校、中学校の全54校（分校１校含む）に、外国人24人・日本人14人、計38人の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い54校（分校１校含む）への配置を行った。
学校での活動時間は、一人あたり年間約1,020時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。
異文化交流会（ICEプログラム）を、小学校36校（オンライン実施4校・オンデマンド実施32校）、中学校14校（すべてオンライン実施）で開催した。
（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27：6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27：6-3）を統合）

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
中学校（英語） 沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差	目　標	（　）	（－）	（－）	（中学校2年 +3.4ポイント）	（　）
	実　績		－	－	+3.3ポイント	
小学校 英語に対する興味・関心が高まった児童割合80%以上（アンケート調査実施） ※令和元年度より実施	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%以上）	（　）
	実　績		79.5%	82.5%	82.3%	
【参考指標】 R2年度までの指標 英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合62.5%以上（前年度の実績以上）	目　標	（　）	（62.5%）	（62.5%）	（－）	（　）
	実　績		58.4%	57.2%	－	

進捗状況説明

沖縄県学力到達度テスト(中2英語)の結果では県の平均を+3.3ポイント上回った。目標に0.1ポイント届かなかった。
（令和3年度より中学校2年生対象の英語力判定調査を実施していないため、成果指標を変更した。）
児童生徒へのアンケート結果において、英語の授業に対して小学生の82.3%、中学生の72%が「英語の時間が楽しい」と答えており、英語の学習に対するモチベーションを維持していることが確認できた。「英語指導員と英語の勉強をすることが楽しい」と答えた小学生は93%、「AETの話を聞いたり話したりすることが楽しい」と答えた中学生は84%で、英語指導員が児童生徒の英語学習のモチベーションに対して良い影響を与えていることが伺える。

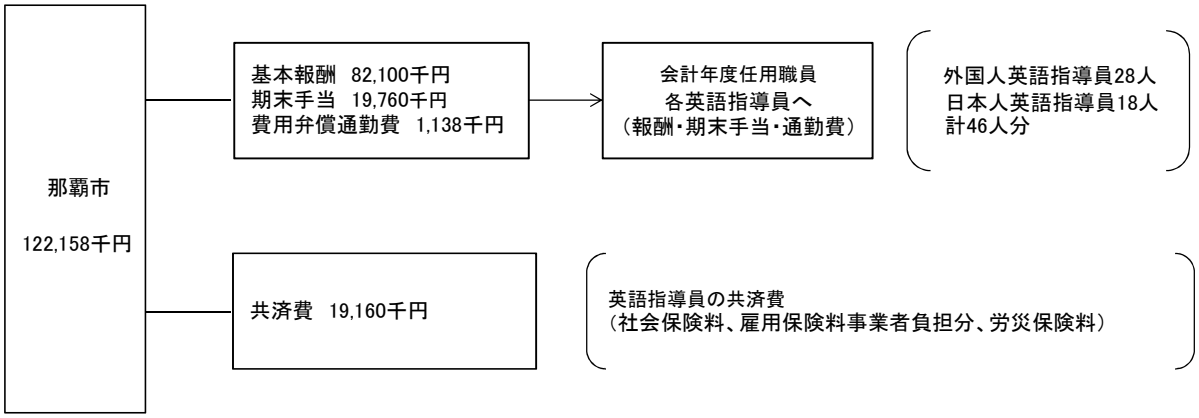
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○英語指導員を各学校に配置するだけでなく、効果的な授業を行うことができるよう、英語指導員への研修や情報提供、また学校との連携が必要である。 ○小中学校教諭の英語力の向上、英語指導員の資質向上などに留意しながら、事業の推進を図る必要がある。 ○アンケート結果では英語の時間が楽しい、わかりやすいとの回答が小学校で82.3%、中学校で72%と比較的高い数字ではあるが、小学校では学年が上がるにつれて割合が下がっているので、文字指導や、テキストの活用等のｶﾘｷｭﾗﾑについていけない児童もいるとみられる。	○英語教育の方向性や指導方法を共通理解し、英語指導員の資質と授業力の向上を図る必要がある。 ○2020年より小学校外国語科が導入され、文字指導やテキスト、デジタル教材の活用方法について研修を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

○英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施及び小中学校における授業研究会を充実させる。英語指導員がお互いに指導内容や方法を検討し、実践につなげる。
○全市立小中学校で異文化交流を継続して実施する。英語指導員が複数名のグループで出身国等を紹介し、児童生徒の異文化への理解や興味の高揚を図るもので、高い成果が確認されている。小学校、中学校において取組の工夫をする。
○授業の中で、会話やパフォーマンステスト等の英語をアウトプットする活動を増やし、自分の英語が通じていることを実感させ、自信へつなげ、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図る。
○小学校3年生、4年生の外国語活動において、「聞くこと」「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」の3領域での言語活動の指導工夫改善に取り組む。小学校5年生、6年生の外国語科においては、「読むこと」「書くこと」について英語指導員の指導内容の範囲を広げ、教科書を活用した文字指導の工夫改善に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
122,158	122,158	91,618	30,540	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	特別な支援を要する児童生徒へ、教育相談員の派遣や特別支援教育補助員の配置を行うことにより、学校生活や学習上の困難の改善を図るための支援を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	137,213	141,579	141,542	173,182	170,103
	(b) 予算現額	137,213	131,284	129,273	182,213	170,103
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 10,295	▲ 12,269	9,031	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	137,213	131,284	129,273	182,213	170,103
B. 執行済額		133,276	128,403	114,327	146,543	130,407
うち交付金充当額		106,620	102,722	91,461	112,000	97,805
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.1%	97.8%	88.4%	80.4%	76.7%

予算の状況の説明

4月～3月の期間、特別支援教育補助員88人（6時間勤務66人、7時間勤務22人）、特別支援教育相談員（臨床心理士）1人を配置した。
予算残額は特別支援教育補助員の報酬・期末手当・通勤費等の実績残による。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・特別支援教育特別支援教育補助員配置 小中学校：計88人	目　標	（88人）	（88人）	（88人）	（88人）
	実　績	88人	80人	88人	88人
・学校の要請による相談員の派遣：教育相談・検査・面談等の実施	目　標	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）
	実　績	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施

達成状況説明

特別支援教育補助員88人を配置要請のあった小中学校53校へ配置し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。
特別支援教育相談員（臨床心理士）1人を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケート（満足度80%以上）	目　標	（　）	（80.0%）	（80.0%）	（80.0%）	（　）
	実　績		91.7%	85.7%	85.5%	

進捗状況説明

○特別な支援を必要とする児童生徒600人に対して88人(延べ92人)の特別支援教育補助員を派遣した。
○特別支援教育補助員派遣対象の保護者にアンケートを実施したところ、満足度85%以上の結果が得られた。
○満足度の高さから日常での支援へのニーズが高く、支援が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○支援を要する児童生徒の増加に加え、保護者や本人のニーズや個々の支援内容が複雑化している。保護者や学校との連携が重要となる。 ○重度の障がいを持つ児童・生徒の保護者において、地域の小中学校への就学を希望するケースは年々増えており、今後も増加すると予想される。	○支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り等により現状の把握を行い、特別支援教育補助員の適正配置について継続して対応していく必要がある。 ○学校訪問や毎月の特別支援教育補助員の活動報告等で支援を必要とする児童生徒の現状を把握し、特別支援教育補助員配置による教育的効果について確認する必要がある。 ○特別支援教育補助員の資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、特別支援教育補助員を対象にした悉皆研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、特別支援教育補助員同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る。

今後の取り組み方針

○学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえた特別支援教育補助員の適正配置に努める。また、研修会をより充実した内容にすることにより、特別支援教育補助員の更なる資質向上を図る。
○特別支援教育補助員月報等の報告書や学校訪問等を密にすることにより、支援を要する児童生徒の状況を把握し適切な支援が受けられるよう、学校への指導助言を通し、校内支援体制の充実を図る。
○今後も特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケートを実施し、満足度の調査を行う。
○特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境において、個々の障がいの態様に応じた支援や、障がいの状況に応じた施設設備を関係部署と連携しながら整えるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
155,711	130,407	97,805	32,602	25,304

那覇市
130,407千円

- 基本報酬　85,360千円
  期末手当　20,183千円
  費用弁償通勤費　1,614千円
  → 会計年度任用職員
  特別支援教育補助員　6時間勤務　66人
  7時間勤務　22人
  特別支援教育相談員（臨床心理士）　1人
- 共済費　20,988千円
  （特別支援教育補助員・特別支援教育相談員（臨床心理士）の共済費
  （社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料））
- 報償費　2,242千円
  傷害保険料　19千円
  → 特別支援指導コーディネーター　5人

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が生じたが、当課で設定した特別支援教育補助員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6―4	特別支援教育充実事業(認定こども園)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第Ⅲ章-２－(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども教育保育課	事業実施（予定）年度	令和24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	特別な支援を要する園児に対する支援を行うため、特別支援教育ヘルパー、主任ヘルパーを各こども園へ配置する。同時に、臨床心理による巡回相談を行い、支援体制の充実を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	100, 895	117,986	125,413	190,172	191,175
	(b) 予算現額	100, 895	112,589	125,413	190,172	191,175
	(c) 増減額 (b-a)	－	−5,397	－	－	－
	(d) 繰越額	－	－			
	A.　計 (b+d)	100,895	112,589	125,413	190,172	191,175
B.　執行済額		96, 949	104, 635	115, 325	155,196	150,846
うち交付金充当額		77, 558	83, 708	92, 259	74,405	75,423
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		96.1%	92.9%	92.0%	81.6%	78.9%

予算の状況の説明：主な予算の内訳は、特別支援教育ヘルパーの人件費及び臨床心理士等による巡回相談(職員への支援、保護者面談等)のための報償費。特別支援教育主任ヘルパーは18人配置。特別支援教育ヘルパー93人配置。執行残は、採用実績に伴う不用額である。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
【特別支援教育ヘルパーの配置】 ・特別な支援を要する園児数に応じて適切な人数を各園へ配置する。(配置目途数)ヘルパー(6H)41人、ヘルパー(4H)34人 【特別支援教育主任ヘルパーの配置】 地域の障がいを有する幼児(乳幼児)の特別支援教育の充実を図るため各園へ1人配置する。（配置目途数）主任ヘルパー19人	目　標	（　70人　）	（　73人　）	（　98人　）	（　94人　）
	実　績	69人	73人	95人	93人
【巡回相談員の派遣】 対象園児の保護者やヘルパー、学級担任等の相談依頼に応じて派遣する (派遣目途数)　17園×2回配置基準に沿った適正配置に努める。	目　標	（　46回　）	（　34回　）	（　34回　）	（　32回　）
	実　績	56回	38回	40回	26回

達成状況説明：
・対象園児は、1号認定児・2号認定児合わせて222人。特別支援教育主任ヘルパー18人、特別支援教育ヘルパー75人の配置を行った。
・対象園児に対し、有資格者やヘルパーを配置することにより、園児の安全面・生活面の補助、個別の支援を行うこで、合理的配慮を行うことが出でき、個々の発達に応じたきめ細やかな支援ができた。
・巡回相談については、16園に対し、合計26回相談員を派遣した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施できず、予定していた6回が中止となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
特別支援教育のヘルパー対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		95%	99%	95%	

進捗状況説明：
・保護者アンケートから、ヘルパー配置があることで、支援を要する園児の保護者は、安心して登園させることができ、安全面や生活面での支援についても、保護者が満足しているという声がほとんどであった。
・巡回相談については、相談を利用した保護者は、子育ての困り感や就学についての助言に満足していたという園の回答が多かった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援教育ヘルパーの増員により、職員配置数は増加しているが、園から特別支援についてのニーズは増加傾向にある。 ・各園に特別支援教育ヘルパーを配置し、支援を必要とする幼児の安全確保と教育保育の補助を行った。また、令和3年度より、有資格の主任ヘルパーが、地域の障がいを有する幼児(乳幼児)の特別支援教育の充実を図るため各園へ１人配置され、個々の特性に応じた教材研究等をし、よりきめ細やかな教育・保育のが実施できた。 ・園児の保護者やヘルパー学級担任等の相談に応じて、心理専門員等の巡回相談を行った。	・特別支援教育ヘルパーの増員により、職員配置数は増加しているが、園から特別支援についてのニーズは増加傾向にあるので、主任ヘルパー・ヘルパーの増員を検討する必要がある。 ・巡回相談については、発達に関する助言ができる心理士の確保が重要であるため、こども発達支援センターと連携し特別支援教育のフォローアップが必要である。 ・障害のある幼児についての理解や、障害のある幼児など個々の特性に応じた指導を行うため、実践に向けた研修を重ねていく必要がある。

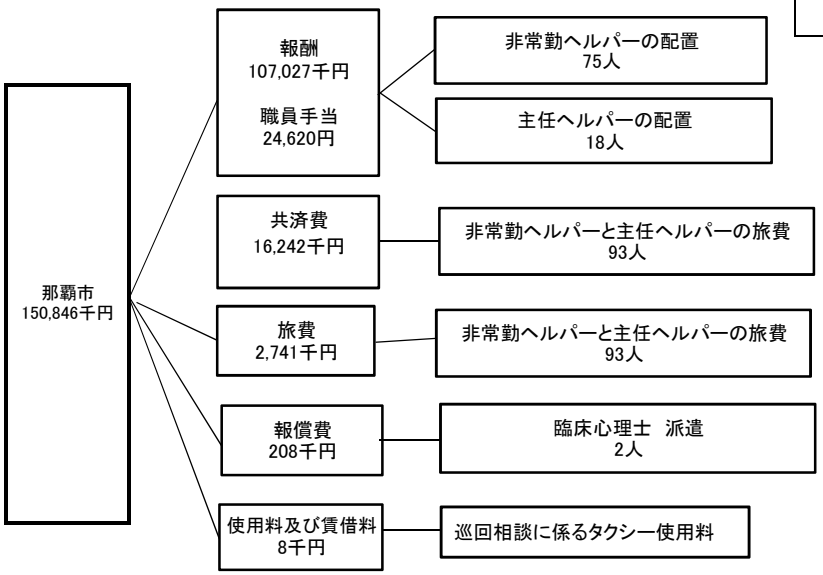
今後の取り組み方針

・特別な支援を要する園児に対しての、職員の配置の在り方を再度見直し、必要数配置できるよう検討していく。(0～2歳児、3～5歳児への配置数の検討)
・巡回相談については、R5年度にこども発達支援センターの業務となる事から、センターと連携しながら巡回相談の在り方を検討していきたい。
・コロナで巡回相談が延期または中止となった園がある。今後は巡回相談員の数を増やし、園と相談員の日程調整がしやすい状況を作るなど、確実に実施できるよう対策を検討したい。
・障害のある幼児についての理解や、障害のある幼児などの状態等に応じた指導を行うため体制について、実践に向けた研修を重ねていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
163,025	150,846	75,423	75,423	12,179

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については業務に対する熱意、専門性などを見極め、主任ヘルパーについては幼稚園教諭免許所持者を選定している。 ○予算規模について、、当課で定めた配置基準に基づいた配 置をおこなっており、適正な規模と考える。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学力調査を小学校で実施し、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるための調査研究を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,711	4,314	2,097	2,180	2,095
	(b) 予算現額	3,711	4,314	2,097	1,879	1,824
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 301	▲ 271
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	3,711	4,314	2,097	1,879	1,824
B. 執行済額		3,711	3,824	1,868	1,879	1,824
うち交付金充当額		2,968	3,058	1,494	1,314	1,459
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	88.6%	89.1%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：計画どおりに小学校第4学年の児童（特別支援在籍児童含む）を対象に国語・算数の学力調査を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・小学校第4学年の、全国での位置づけが分かる学力調査の実施により、実態や課題を把握し、結果概要を作成し学力向上の推進を図る。	目　標	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）
	実　績	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成

達成状況説明：
・小学校第4学年へ、予定どおりに国語・算数の学力調査を滞ることなく実施した。
・調査結果を基に実態や課題を把握し、結果概要を作成し、配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
調査結果を踏まえて、指導方法等、授業の改善に役立ったか（80%以上）を含め、教師へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		91%	未実施	83%	
【参考指標】 ・結果概要の各校への配布完了 ・結果概要を活用し、各校において課題克服へ向けた取り組みに着手	目　標	（　）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（　）
	実　績		・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	概要配布 指導法等作成	・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等研修実施	

進捗状況説明：
・那覇市の学力面の課題を明確にするため、調査結果が全国と比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行った。
・令和3年度実績は、全国平均を超えた学校が、36校中、国語で13校、算数5校という結果となり、令和2年度実績を下回った。
・調査結果に基づき結果概要を周知する「結果説明会」、算数科の授業改善に向けた「算数科授業改善研修会」及び調査結果を受けて課題の改善に向けた指導法の工夫改善に資する「課題改善研修会」を実施した。
・成果指標としていた教師へのアンケート調査は研修会後に実施し、83%の「役に立った」という回答を得た。
・委託業者が提供するフォローアップ用「標準学力調査Web評価支援システム」の活用について調査を実施した結果、94%の学校から「活用できた」との回答を得ている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（教師の満足度） ・年度当初に取り組んだ「結果説明会」によって課題を捉え、「算数科授業改善研修会」「課題改善研修会」によって具体的な取組を学び、各校の学力向上の取組へと繋げられたことが、目標値達成の要因と考えられる。	研修会等の開催で課題の共有・解決の手法を学ぶことで、事業目的は達成されたと考える。

今後の取り組み方針

「全国学力・学習状況調査」及び県教育委員会実施の「沖縄県学力到達度調査」及び「学びのたしかめ（沖縄県学力定着状況調査）」を活用することを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,824	1,824	1,459	365	0

那覇市 1,824千円 ― 委託料 1,824千円 ― （株）学友館 1,824千円

【標準学力調査に係る委託業務】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、適切な規模であった。 ○使途は、学力調査結果資料（分析）で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	不登校対策等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、遊び・非行傾向、高校進学等）に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。
効果発現年度	☑当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	☑直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	65,020	64,657	64,938	74,714	73,872
	(b) 予算現額	65,020	64,657	62,318	74,714	73,872
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,620	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	65,020	64,657	62,318	74,714	73,872
	B.　執行済額	61,727	60,589	57,637	56,128	61,907
	うち交付金充当額	49,381	48,471	46,109	43,000	46,430
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		94.9%	93.7%	92.5%	75.1%	83.8%

予算の状況の説明：不用額の主な理由：①主に会計年度任用職員の欠員及び出勤実績によるもの。
②新型コロナウイルス感染症流行の影響による体験活動等の事業活動自粛によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
臨床心理士等配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	8人（2月～7人）	9人
学習支援員配置数	目　標	（上半期2人 下半期4人）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	上半期3人 下半期3人	3人	3人	3人
きら星学級支援員配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	9人
きら星学級支援事務員配置数	目　標	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）
	実　績	1人	1人	1人	1人

達成状況説明：
臨床心理士、学習支援員、きら星学級支援員、きら星学級支援事務員について、目標としていた人員をそれぞれ配置した。
臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ3,206回）。
学習支援においては、高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。
きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行った（延べ770回）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（R4年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　　）	（小学校30% 以上中学校 68%以上）	（小学校30% 以上中学校 68%以上）	（小学校32% 以上中学校 51%以上）	（小学校32% 以上中学校 51%以上）
	実　績		小学校32.0% 中学校54.0%	小学校21.8% 中学校21.7%	小学校　15.9% 中学校　21.5% （速報値）	

進捗状況説明：
・成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更とした。
・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休業期間等が重なった影響もあり、小学校.中学校共に目標を下回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・集団への適応や発達の特性、友人関係をめぐる問題や学業不振など、不登校の要因が複雑化する中で、不登校の低年齢化や長期化の傾向があり、短期的に支援の効果を現すことが難しくなっており、個々に応じた長期的な関わりが必要となっている。 ・個別の支援計画に基づいた自立支援教室での様々な体験活動等を通しての支援が、「生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向」「無気力、不安傾向」が要因で不登校となっている児童生徒に対しては効果的に働いているため、今後も継続して実施する必要がある。 ・長期の不登校により学習に不安を感じている児童生徒、または将来の進路への不安を抱えている生徒の習熟度は様々であり、習熟度に合わせた学習支援を継続する必要がある。 ・不登校児童生徒への支援活動については、個々のアセスメント（見立て）と連携強化が重要となっており、心理士等を中心とした児童生徒の支援体制を維持していく必要がある。	・不登校の低年齢化や長期化、複雑化する要因への対応を図るため、児童生徒一人一人の状態にあった支援のあり方や効果的な働きかけが求められていることから、研修等による支援員の資質向上の強化や、支援員間の連携強化を更に図る必要がある。 ・支援活動を通して得られた情報等を、学校に対してもこれまで以上に共有できる体制の見直しを図る必要がある。

今後の取り組み方針

・心理士等によるアセスメントに基づく個々に応じた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来に向けた社会的自立を踏まえた支援（職業体験活動や社会適応力を育む支援）を継続して実施する。
・限られた支援場所や車両の利用方法について工夫・改善することにより、支援を必要とする児童生徒へ更なる対応を図る。
・ケース会議の開催等による各支援員間の情報共有により、児童生徒個々に応じた支援体制の強化を図る。
・登校しぶりや不登校の早期発見・早期対応を行うため、那覇市立小中学校教職員に対して「なは市登校支援リーフレット」を配布し、継続した活用を促す。
・家庭環境や個別の特性に応じた関係機関との連携を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
61,907	61,907	46,430	15,477	0

那覇市
61,907千円

- 報酬 41,256千円 → 会計年度任用職員報酬21人
  ・学習支援員3人
  ・きら星学級支援員9人＋同事務員1人
  ・心理士等5人・教育相談員4人
- 職員手当等 8,287千円 → 会計年度任用職員期末手当21人
  ・学習支援員3人
  ・きら星学級支援員9人＋同事務員1人
  ・心理士等5人・教育相談員4人
- 共済費 7,170千円 → 【雇用保険料】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士等5人+教育相談員4人
  【社会保険料】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士等5人+教育相談員4人
- 報償費 430千円 → ・夜間学習支援(12～2月分)、離島宿泊体験等謝礼金、講師謝礼金　等
- 旅費 723千円 → 会計年度任用職員通勤費用
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ・心理士等5人+教育相談員4人
  体験活動等の引率等に係る費用弁償及び普通旅費
- 需用費 726千円 → 消耗品費　燃料費　光熱水費
- 役務費 269千円 → 通信運搬費　手数料　火災保険料
- 使用料及び賃借料 3,046千円 → タクシー使用料　教室賃借料　公用車・ノートパソコン等リース料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、臨床心理士・公認心理師・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい職員を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途については、事業計画、執行伺い、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（３）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。
効果発現年度	☑当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	☑直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	52,814	50,814	50,811	50,703	50,664
	(b) 予算現額	52,814	50,814	50,811	52,403	50,664
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	1,700	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	52,814	50,814	50,811	52,403	50,664
	B.　執行済額	52,441	50,665	47,972	49,136	45,170
	うち交付金充当額	41,952	40,532	38,377	35,000	33,877
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	99.3%	99.7%	94.4%	93.8%	89.2%
	予算の状況の説明	不用額の主な理由は、教育相談支援員・生徒サポーターの活動実績による報償費の残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教育相談支援員配置数（率）	目　標	小：36人（100%） 中：17人（100%）	小：36人（100%） 中：17人（100%）	小：36人（100%） 中：17人（100%）	小：36人（100%） 中：17人（100%）
	実　績	小：36人（100%） 中：17人（100%）	小：36人（100%） 中：17人（100%）	小：36人（100%） 中：17人（100%）	小：36人（100%） 中：17人（100%）
生徒サポーターの配置数（率）	目　標	（中：17校×2人（100%））	（中：17校×2人（100%））	（中：17校×2人（100%））	（中：17校×2人（100%））
	実　績	中：17校×2人（100%）	中：17校×2人（100%）	中：25人（73.5%）	中：26人（76.4%）

達成状況説明

・教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。学校現場で早期の対応が図られ、不登校の深刻化を防ぐ効果が得られている。
・生徒サポーターを全市立中学校（17校）に26人配置した。各校に2人の配置予定であったが、1人の配置校があった。教職員を補佐し、あそび・非行傾向の生徒の登校支援や学習支援等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（R4年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　）	（小学校30%以上 中学校68%以上）	（小学校30%以上 中学校68%以上）	（小学校32%以上中学校51%以上）	（小学校32%以上中学校51%以上）
	実　績		小学校32.0% 中学校54.0%	小学校21.8% 中学校21.7%	小学校　15.9% 中学校　21.5% （速報値）	

進捗状況説明

・成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更とした。
・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休業期間等が重なった影響もあり、小学校.中学校共に目標を下回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校要因の複雑化や不登校の低年齢化・長期化の傾向により、長期的な関わりが求められる児童生徒が増えていることから、様々な場面において教育相談支援員による支援は重要性が高く、継続的な関わりが求められている。 ・生徒サポーターの支援対象となった生徒数は年々減ってきており、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向にある生徒の問題行動の早期発見・早期対応により不登校等の未然防止につながっている。	・複雑な家庭環境が背景にあるケースも多く、小・中学校にまたがるケースに対する教育相談支援員の関わりが増えている。適切なアセスメントや支援計画に基づく小中での連携や、専門職（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等）を交えた支援体制の強化を図る必要がある。 ・未然防止の観点から、学校職員及び地域と連携して生徒サポーターの支援を要する生徒を確実に把握し、生徒一人一人に応じた効果的な支援を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・低年齢化・長期化する不登校、又は不登校傾向にある児童生徒とその悩みをもつ保護者に対する支援には、早期の関わりを行うことが重要であるため、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置する。不登校児童生徒や保護者に寄り添うと共に、個々の児童生徒にあった支援を実施するため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。
・対応が困難な事案等は、スクールソーシャルワーカー等、専門職とも連携するなど、多面的な支援体制を確立し不登校の未然防止に努める。
・不登校生徒のうち、生活リズムの乱れ、遊び・非行傾向の生徒の割合が全国の平均以上という状況から、生徒サポーターの必要性は依然高い。学校教職員と連携し、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の子どもやその家族と係わりを保ちながら、支援対象の生徒に対する登校支援や別室支援（学習支援）を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
45,170	45,170	33,877	11,293	0

※額は、千円未満を四捨五入

那覇市
45,170千円

- 報償費 44,870千円：教育相談支援員報償費　53人／生徒サポーター報償費　26人
- 需用費 10千円：消耗品
- 役務費 224千円：火災保険料（教育支援相談員53人、生徒サポーター25人の損害保険料）、通信運搬費
- 使用料及び賃借料 67千円：タクシー使用料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、資格保有者又は子どもに関わる職業経験、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用。（資格を有しない者は、経験を考慮しふさわしい人材を採用。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適正に処理。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-9	街頭指導（がいとうPolaris）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月2回の夜間街頭指導等を行う。
効果発現年度	☑当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	☑直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,475	20,391	20,827	23,299	24,218
	(b) 予算現額	20,475	20,391	20,827	23,299	24,218
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	20,475	20,391	20,827	23,299	24,218
	B.　執行済額	19,602	19,738	19,297	18,598	17,688
	うち交付金充当額	15,681	15,790	15,437	13,000	13,266
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	95.7%	96.8%	92.7%	79.8%	73.0%
	予算の状況の説明	不用額の主な理由は、主に病休・育休を取得した会計年度任用職員の代替職員欠員及び、出勤実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
専任指導員配置数	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	6人	6人	5～6人	5～6人
青少年指導員配置数	目　標	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）
	実　績	77人	79人	75人	75人

達成状況説明

・専任指導員を計画通り6人配置、各中学校区（17校区）に75人の青少年指導員を配置した。

・コロナ禍で那覇市三大行事の中止に伴い、特別夜間街頭指導は実施できなかったが、専任指導員による日中及び夕方の巡回指導、第1金曜日夜間街頭指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、学校の要請への保護活動や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。また市内小中学校臨時休業中の新型コロナ感染防止対策として、日中及び夕方の巡回指導で帰宅指導等、現状に応じた活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（H30年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（4年度）
19歳以下の青少年の深夜はいかい補導割合	目　標	（　3.20%　）	（　2.80%　）	（　2.45%　）	（　1.50%　）	（　1.00%　）
	実　績		1.56%	1.10%	0.87%	

進捗状況説明

青少年の深夜はいかい割合は年々減少しており、目標を達成している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県における深夜はいかいによる補導は、令和2年から令和3年にかけて18.9%の減少にあるが、補導された不良行為少年の内、深夜はいかいは全体の49.3%を占めている。 ・当事業における夜間街頭指導の指導内訳でも、依然として「夜遊び」が全体の58.5%と過半数を超え依然大きな割合を占めており、今後も日常的・継続的な声掛け・街頭指導活動が必要である。 ・コロナ禍で深夜はいかいの件数は減少傾向にあるが、SNSを利用した青少年のやり取りが増加しており、広域交流や屋内での行動が懸念されるが、把握が困難である。	・青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の改善・強化を図る必要がある。 ・専任指導員が作成した、子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を研修会の中で、今年度新規及び継続採用青少年指導員に周知することで共通理解を図り、適切な声掛けや指導員の資質向上を図る。

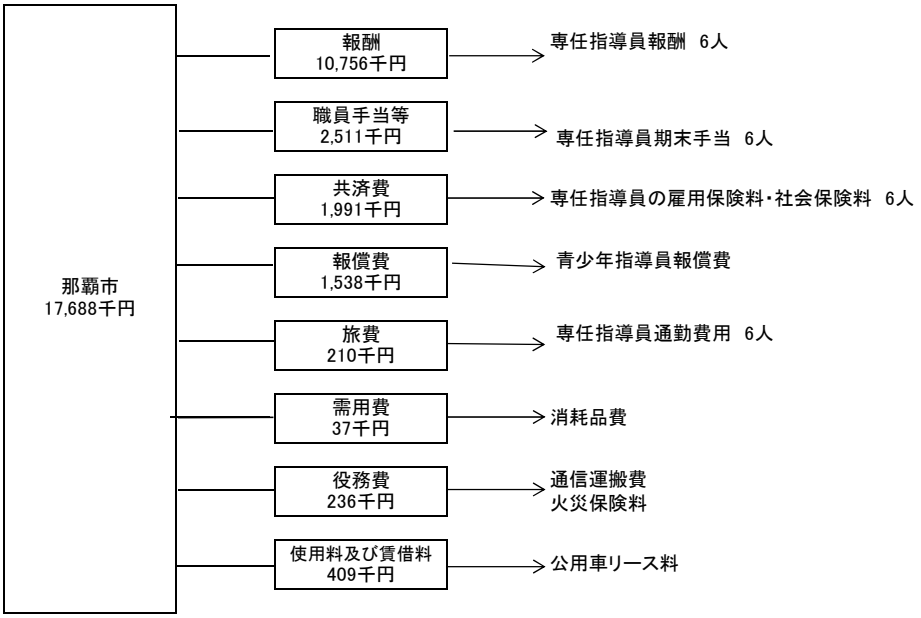
今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を継続するとともに、SNSを利用した青少年の情報収集を行い、非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導の減少に努める。
・関係機関の専門家等を招き、複雑化する青少年の心理や青少年を取り巻く環境、日々進化する情報技術等への理解を深め、支援に活かすための研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,688	17,688	13,266	4,422	0

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－10	児童のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（イ） 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対して、航空運賃実費の1/2補助を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,932	7,419	7,419	－	8,384
	(b) 予算現額	6,932	7,419	7,848	－	3,007
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	429	－	▲ 5,377
	(d) 繰越額	0	0	0	－	0
	A.　計 (b+d)	6,932	7,419	7,848	－	3,007
B.　執行済額		6,877	5,487	6,750	－	3,007
うち交付金充当額		5,501	4,389	5,400	－	2,105
次年度繰越額		0	0	0	－	0
執行率（%）(B/A)		99.2%	74.0%	86.0%	－	100.0%

予算の状況の説明：新型コロナウイルスの影響により派遣大会の中止が相次いだことにより、当初計画より減額しての予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
県外大会派遣児童生徒支援数	目　標	（　357人　）	（　357人　）	（　－　）	（　588人　）
	実　績	347人	428人	－	225人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：派遣される児童生徒の保護者又はチームの代表者から申請を受け、補助を行っている。今年度は、市・県を代表して派遣される児童生徒（指導者含む）225人に対して、補助を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答（80%以上）を含め、派遣された児童・生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　－　）	（　80%以上　）	（　　）
	実　績		99.30%		100%	
【参考指標】 県外大会派遣児童生徒支援数：588人	目　標	（　　）	（　357人　）	（　－　）	（　588人　）	（　　）
	実　績		428人		225人	

進捗状況説明：今年度は、市・県を代表して派遣される225人の児童生徒（指導者含む）に対して、補助を行うことができた。また、平成30年度からアンケート調査を実施しており、「児童生徒にとって、島内ではできない経験をすることができた」と回答した児童生徒の保護者は100%で、目標である80%以上を達成した。その他、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上した等の報告を受けた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新型コロナウイルス感染症の影響をうけ派遣大会が中止となり補助人数が低調となっているが、更なる事業の周知も必要と考えられる。	各競技団体や市内各小中学校を通じての広報をより一層強化し、事業のさらなる周知を図る。

今後の取り組み方針

現在、市ホームページでの情報掲載や市スポーツ少年団の常任委員会および総会での周知、当該少年団事務局を通じての広報等、広報強化に向け取り組んでいる。今後もより多く、そして様々な種目の児童生徒が活用できるよう、各競技団体や市内各小中学校を通じての広報をより一層強化し、事業のさらなる周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,014	3,007	2,105	902	3,007

那覇市 3,007千円 → 補助金 3,007千円 → 児童生徒（指導者含む） 3,007千円

サッカー（61）、水球（41）、野球（25）、バスケットボール（18）、ドッジボール（15）、テニス（12）、空手（11）、アーティスティックスイミング（10）、バドミントン（7）、新体操（6）、バレーボール（6）、ボクシング（3）、ハンドボール（3）、ラグビー（2）、卓球（2）、水泳（1）、レスリング（1）、相撲（1）

（ ）は補助人数

以上、225人の県外派遣に伴う航空運賃実費の1/2補助

交付対象外経費
（受益者負担分）

航空運賃実費の1/2　3,007千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づき決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選大会の結果によるため派遣人数の見込みが難しく、派遣が予想される大会分の予算計上は必要であるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額もしくは全額の補助を行う。
島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせる。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,594	8,672	8,672	9,444	9,106
	(b) 予算現額	9,594	8,982	8,672	2,644	9,106
	(c) 増減額 (b-a)	0	310	0	▲ 6,800	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	9,594	8,982	8,672	2,644	9,106
B.　執行済額		6,152	8,908	6,016	33	3,059
うち交付金充当額		4,921	7,126	4,812	26	2,293
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		64.1%	99.2%	69.4%	1.2%	33.6%

予算の状況の説明　H28～H30年度の補助実績（平均）により予算額を積算した。今年度は個人競技に関する派遣が多かったため不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（　470人　）	（　470人　）	（　141人　）	（　417人　）
	実　績	475人	314人	2人	120人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

○H28～H30年度　実績（平均）補助人数　417人を目標としていた。
　市内28校からの申請に対して、120人分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（合唱、空手、剣道、柔道、水泳、卓球、テニス、飛込、
　バドミントン、フィギュア、陸上競技）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとする回答	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		99.40%	100.00%	100.00%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

○平成30年度から児童生徒(又は保護者)を対象としたアンケートを実施している。派遣により、「普段できない県外選手との試合や交流ができ、レベルの違いを感じた」、「クラブや仲間、下級生のことを考えて行動するようになった」、「日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢に変化が見られた」等、の回答を得ている。行動面や体調管理、練習に取り組む姿勢に変化が見られるなど、県を代表して九州・全国大会等の上位大会へ派遣されることで技術や精神面の成長機会となっている。
○全国大会への選出や、全国大会で上位に入るなど、成績の上でも良い結果を残すことができた（水泳1人共通・合唱それぞれ1校）。

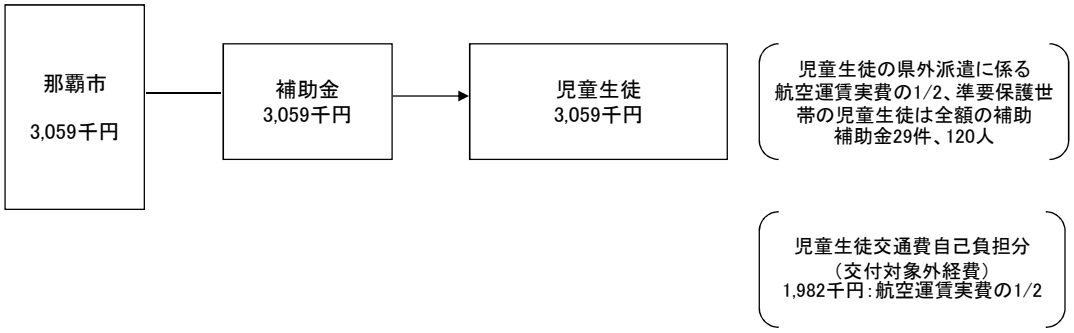
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行って各競技大会が開催されたため、運動競技の派遣件数はコロナ前に戻りつつある。文化活動（合唱吹奏楽等）については、審査方法が録音物の審査に変更された大会もあるため、派遣件数は2件であった（コロナ前は7～13件）。 ○新型コロナウイルス感染症の感染状況により派遣を取りやめるケースもあった。 ○個々の家庭の金銭的負担を理由に貴重な機会が損なわることのないよう、事業の周知徹底する必要がある。	○離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者の多大な負担を伴う。保護者の負担を減らし、大会派遣旅費の補助を確実に行っていく必要がある。 ○対象となる全ての派遣に対して補助ができるよう、継続して事業の周知を行い、大会結果の把握や報告等を早めに行ってもらう。 ○補助の申請手続きは学校を通して行うため、県大会等の進捗状況を把握しながら学校へ補助金申請や実績報告等の手続きを早めに行うよう促し、迅速に給付を行う。

今後の取り組み方針

○本事業は、那覇市の子どもたちの成長、人材育成にも寄与するものである。引続き事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,041	3,059	2,293	766	1,982



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定している。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上している。予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	自然教室実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市立全小学校5年生を対象に自然体験活動を実施する。本島や離島にある自然に囲まれた宿泊施設等で自然体験活動や宿泊を伴う集団活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,945	14,762	15,105	16,131	15,322
	(b) 予算現額	11,499	9,982	15,105	16,131	15,322
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,446	▲ 4,780	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	11,499	9,982	15,105	16,131	15,322
B. 執行済額		10,220	9,773	10,998	7,445	9,748
うち交付金充当額		8,175	7,818	8,798	4,000	6,823
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		88.9%	97.9%	72.8%	46.2%	63.6%

予算の状況の説明：小学校36校のうち1校が沖縄県が実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用したことや、新型コロナウイルス感染症の影響のため自然教室の縮小実施又は中止した学校があったことにより、不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
自然体験学習実施学校数（小学校5年生対象）	目　標	（　小学校27校　）	（　小学校30校　）	（　小学校33校　）	（　小学校35校　）
	実　績	小学校27校	小学校30校	小学校27校	小学校32校
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
○市立小学校全36校のうち1校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用し、本事業の対象から外れたことから、活動目標値を35校に変更した。（「沖縄県離島体験交流促進事業」の落選又は日程変更等により本事業を実施することがあるため、当初の活動指標は36校としている）
○令和3年度は、市立小学校32校が自然体験学習を実施し、2,806人の児童が参加した。3校が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。登山、フィールドワーク、火起こし、野外炊飯等の体験を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　　）	（　89.30%　）	（　88.9%　）	（　90.0%　）	（　　）
	実　績		90%	88.9%	84.3%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
学校からの実施報告によると、ほとんどの学校において、児童について多面的に理解することができた・児童の変容がみられたとある。自然教室実施後は、「児童同士で協力する姿が多くなった」、「他者へのやさしい言葉かけや手助けがみられるようになった」、「規律（自分たちで決めたルールや時間など）を守る児童が増えた」、「自然への興味関心を持つようになった」等の意見があった。児童の体力低下についての指摘もあった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○令和3年度は7月から3月にかけて自然教室を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響で例年に比べ後期にずれた。児童の変化を捉え働きかけを行うなど事業効果を高めるためには早期の実施が望ましい。 ○感染状況をみながら、日程変更や再延期などの調整を行ったが、3校で実施できなかった。 ○通常と異なる環境下での体験活動となるため、教師だけで児童の安全確保や指導が難しく、看護師や指導補助員に協力が必要となるが、その人材の確保に苦慮している状況である。特に看護師の確保が困難となっている。	○新型コロナウイルス感染症等の状況に応じて計画（変更）し、適切な時期での事業執行に努める。 ○指導補助員については、地域の方や県内の大学等に広く広報して協力者の確保に努める。看護師については、過去に本事業に協力していただいた方を中心に早めに協力依頼し、日程調整を行う。

今後の取り組み方針

○学校と密な連携を取り合い、那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,748	9,748	6,823	2,925	0

事業費 9,748千円

- 報償費 2,028千円 → 各看護師・指導補助員へ（引率看護師、指導補助員 延べ119人への謝礼金）
- 役務費 103千円 → オアシス保険事務所（引率看護師、指導補助員の傷害保険料）
- 賃借料 7,024千円 → 合同会社 游楽沖縄　他（自然体験学習バス借上料29校 施設使用料　7件）
- 扶助費 593千円 → 那覇市立壺屋小学校、他（要保護・準要保護児童 食事・シーツ代）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき積算しており、適正であったと考える。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	老朽化した学校校舎等において、塩害により躯体が劣化し、コンクリートの剥離等が発生している状況である。これら学校校舎等のうち、令和3年度は安謝小学校、壺屋小学校、古蔵中学校、神原中学校の外壁面への塗装工事や屋上面への防水工事を行い、施設の塩害防止・長寿命化を図った。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	537,999		218,460	129,300	679,360
	(b) 予算現額	565,465		179,740	128,492	489,360
	(c) 増減額 (b-a)	27,466	0	▲ 38,720	▲ 808	▲ 190,000
	(d) 繰越額		30,219			
	A.　計 (b+d)	565,465	30,219	179,740	128,492	489,360
B.　執行済額		534,400	29,472	174,591	128,318	484,526
うち交付金充当額		427,519	23,577	139,672	90,509	363,394
次年度繰越額		30,219				
執行率　（%）　(B/A)		94.5%	97.5%	97.1%	99.9%	99.0%

予算の状況の説明：・塩害防止・長寿命化対策として安謝小学校、壺屋小学校、古蔵中学校、神原中学校に外壁塗装工事等を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
小学校校舎等外壁整備（工事）：2校	目　標	（1校 進捗率70%）	（1校 進捗率80%）	（0校 進捗率80%）	（2校 進捗率100%）
	実　績	1校 進捗率70%	1校 進捗率80%	0校 進捗率80%	2校 進捗率100%
中学校校舎等外壁整備（工事）：2校	目　標	（2校 進捗率70%）	（0校 進捗率70%）	（1校 進捗率80%）	（2校 進捗率100%）
	実　績	2校 進捗率70%	0校 進捗率70%	1校 進捗率80%	2校 進捗率100%
小学校、中学校校舎等外壁整備（実施設計）	目　標	（小1校、中1校 進捗率70%）	（小0校、中1校 進捗率75%）	（小1校、中0校 進捗率80%）	（小0校、中0校 進捗率80%）
	実　績	小1校、中1校 進捗率70%	小0校、中1校 進捗率75%	小1校、中0校 進捗率80%	小0校、中0校 進捗率80%

達成状況説明：
・令和3年度は安謝小学校、壺屋小学校、古蔵中学校、神原中学校の塩害防止・長寿命化対策を実施し、概ね目標を達成できた。
・工事は、学校活動に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
・教育委員会による点検を実施する。 外壁等の剥離件数：0件 外壁の亀裂等件数：0件	目　標	（　　）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（　　）
	実　績		剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	
【参考指標】 ・H24～R3計画の進捗率：100%（小学校）	目　標	（　　）	（1校 進捗率：80%）	（0校 進捗率：80%）	（2校 進捗率：100%）	（　　）
	実　績		1校 進捗率：80%	0校 進捗率：80%	2校 進捗率：100%	
【参考指標】 ・H24～R3計画の進捗率：100%（中学校）	目　標	（　　）	（0校 進捗率70%）	（1校 進捗率80%）	（2校 進捗率：100%）	（　　）
	実　績		0校 進捗率70%	1校 進捗率80%	2校 進捗率：100%	

進捗状況説明：
・当初予定していた小学校2校、中学校2校の外壁補修を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材を採用することにより長寿命化を図るという目的を達成できた。
・老朽化した外壁の長寿命化を図る事業目的に従い、施工後の外壁状況を確認することで、事業目的の成果を確認することとした。
・教育委員会にて外壁塗装を実施した建物の外壁を確認したところ、剥離や亀裂等は確認されなかった。
・事業全体の執行率は小学校、中学校とも100%となった。

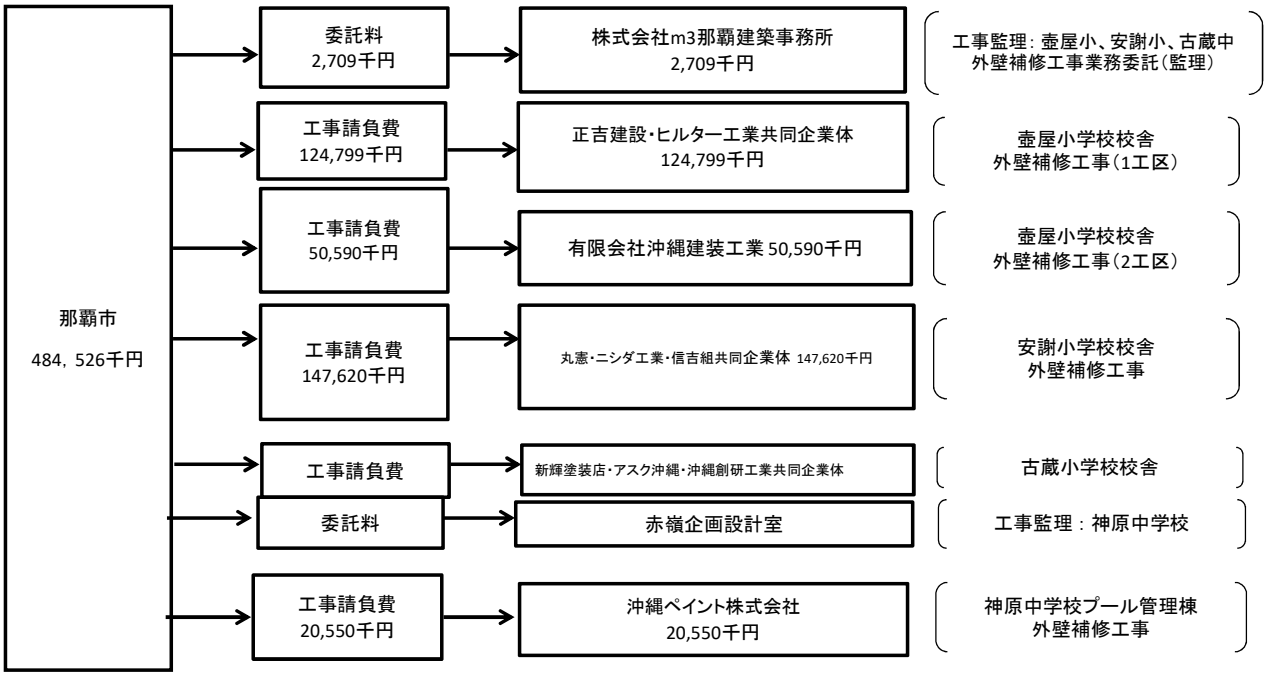
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと4工程必要だが、いずれも雨の影響を受けやすい。 ・天候や不測の事態に備えて、余裕のある工期を設定したことにより、年度内に事業を完了することができた。	・台風等の天候不良や学校行事等による事業中断を考慮し、早期発注、早期着手を考慮する必要がある。 ・実際に施工された施設について、施工後の状況等を定期的に確認することで、適切な維持保全につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

・効率的かつスムーズに事業を実施するため、建物の規模や学校との調整を密にしながら、引き続き工事等発注の時期などについても工夫ができるか検討していく。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え、施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行うことにより、適切な維持保全を進めるとともに、今後の予防保全への対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
484,526	484,526	363,394	121,132	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-14	教育用ソフト購入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育環境の充実を図り、将来の沖縄振興に資する人材を育成するため、主要教科のデジタル教科書を市内中学校に配付し、児童生徒の学習能力の向上を図った。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	55,368	23,680
	(b) 予算現額	0	0	0	55,368	23,680
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	0	0	0	55,368	23,680
B. 執行済額		0	0	0	52,661	22,496
うち交付金充当額		0	0	0	42,128	17,996
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		－	－	－	95.1%	95.0%

予算の状況の説明

当初計画したとおり、那覇市立中学校18校（分校含む）を対象にデジタル教科書を配付した。契約実績による不用が生じた。
令和2年度は全小学校36校へ配付。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市立中学校における教育用ソフトの導入率：100% 国語・社会・数学・理科・英語	目　標	（　）	（　）	（　）	（100%）
	実　績	－	－	－	100%
市立小学校における教育用ソフトの導入率：100% 国語・社会・算数・理科・英語	目　標	（　）	（　）	（100%）	（　）
	実　績	－	－	100%	－

達成状況説明

那覇市立中学校18校（分校含む）に対し、国語、社会、地図、数学、理科のデジタル教科書を配付した。
各中学校において、授業及び教材研究、指導計画等に使用している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差	目　標	（　）	（－）	（－）	（中学校2年 国語:+1.6 数学:+3.2 英語:+3.4 社会:+1.8 理科:+1.3）	（－）
	実　績		－	－	中学校2年 国語:+2.6 数学:+2.0 英語:+3.3 社会:－（実施なし） 理科:－（実施なし）	
【参考指標】R2年度（小学校へのデジタル教科書配付） ・全国学力調査の全国との差（過去3年平均正答率） ①小学校算数A：4.0%以上（H28～H30平均：4.0%） ②小学校国語A：1.2%以上（H28～H30平均：1.2%）	目　標	（　）	（－）	（算数：4.0% 国語：1.2%）	（－）	（　）
	実　績		－	－	－	

進捗状況説明

令和3年度の沖縄県学力到達度調査結果では数学について成果目標を達成できなかった。令和4年度以降の結果の推移を注視する必要がある。デジタル教科書の整備により電子黒板やタブレット端末を活用した授業ができるため、教育環境の充実及び学力の向上に寄与していると考えられる。
※令和2年度は全国学力調査が実施されなかったため、【参考指標】の成果指標実績の記載なし。平成31年（令和元年）実施の全国学力調査の結果では、小学校算数+3.4ポイント、小学校国語+6.2ポイントと全国平均を上回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○デジタル教科書・電子黒板を普段の授業で活用しており、学校現場に浸透している。今後も教科書改訂ごとに指導者用デジタル教科書の整備は必要となってくる。 ○生徒に1人1台のタブレット端末が導入されたことに伴い、より効果的なデジタル教材の活用が期待できる。	○デジタル教材を活用した授業や学習の進め方等の研究を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

○デジタル教材を活用した授業や学習の進め方等の研究を実施する。
○次回の教科書改訂においても指導者用デジタル教科書の整備が必要。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,001	22,496	17,996	4,500	1,505

那覇市
22,496千円

需用費
22,496千円

沖縄県教科書供給株式会社　他6社
22,496千円

デジタル教科書購入
消耗品費
22,496千円

交付対象外経費
デジタル教科書（保健体育科分）
消耗品費
1,505千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は随意契約によるものであるが、教科書供給のしくみから妥当である。 ○執行率は95%に達し、予算規模は適切である。。 ○費目、使途等については事業目的の観点から適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）

事業内容	沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「地域文化芸能公演」を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,613	8,762	7,514	7,235	6,511
	(b) 予算現額	15,715	8,762	7,514	6,022	6,511
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 898	0	0	▲ 1,213	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	15,715	8,762	7,514	6,022	6,511
B. 執行済額		15,334	7,232	7,514	5,017	6,511
うち交付金充当額		12,267	5,786	6,010	3,734	5,208
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		97.6%	82.5%	100.0%	83.3%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算どおり事業を執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
組踊を題材とした担い手育成のためのワークショップの実施、講演会の開催	目　標	（　開催　）	（　　）	（　開催　）	（　　）
	実　績	開催		開催	
【参考指標】地域文化芸能公演への来場者　850人以上	目　標	（　　）	（　開催　）	（　　）	（　開催　）
	実　績		開催		開催

達成状況説明	地域文化芸能公演を開催し、市内の各団体が本市指定無形民俗文化財をはじめとする本市独自の民俗芸能を披露した。 ※R2年度は組踊公演を開催し、地域文化芸能公演は行っていない。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
講演会への来場者190名以上 ※R2年度はコロナ感染症対策のため動画配信に変更し、再生回数の合計を記載	目　標	（　　）	（　　）	（190名）	（　　）	（　　）
	実　績			3341回		
【参考指標】地域文化芸能公演への来場者　850人以上	目　標	（　　）	（850人）	（　　）	（850人）	（　　）
	実　績		450人		917人	

進捗状況説明	・R3年度の目標来場者数は、R元年度が開催当日に台風接近に伴う荒天により目標来場者数を下回る実績となったことを受け、改めてR元年度の同数値で目標設定。目標値を超える結果となった。 ※R2年度は組踊公演を開催し、地域文化芸能公演は行っていない。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・幅広い世代の方々が来場し、本市独自の民俗芸能に触れてもらうことができた。 ・アンケート結果によると、「大変良かった」「良かった」で100%となっており、満足度の高い公演を催すができた。 ・計画当初予定していた高校生を対象にしたワークショップやアフターイベント等が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。	・引き続き沖縄に伝わる伝統芸能、民俗芸能に触れる機会を創出し、伝統芸能に対する市民の意識向上を図るとともに担い手の育成へとつなげていく。

今後の取り組み方針

本事業はR3年度で終了となるため、引き続き伝統芸能に対する市民や担い手の意識向上を図り、沖縄独自の伝統芸能の継承発展へと繋げていくために、他のアプローチ方法を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,511	6,511	5,208	1,303	0

那覇市 6,511千円 → 委託費 6,511千円 → 丸正印刷㈱ 6,511千円 （地域文化芸能公演企画運営業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、契約内容に変更が生じた部分があったものの、概ね事業計画通りに予算執行できており、適正な予算規模であったと考えている。 ・費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に則し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	新文化芸術発信拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容	市民、県民が質の高い文化芸術公演に触れる機会や文化芸術活動を行う場の確保を図るため、新文化芸術発信拠点施設を建設する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H30年度	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度	R3年度
予算の状況 (a) 当初予算額	1,356,853	2,986,164	0	7,027,193	3,220,882
予算の状況 (b) 予算現額	1,225,298	2,992,540	0	5,854,000	3,217,633
予算の状況 (c) 増減額(b-a)	▲ 131,555	6,376	0	▲ 1,173,193	▲ 3,249
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	1,326,166	0	0
予算の状況 A. 計(b+d)	1,225,298	2,992,540	1,326,166	5,854,000	3,217,633
B. 執行済額	1,220,621	1,664,338	1,326,166	5,853,515	3,217,633
うち交付金充当額	978,776	1,331,469	713,531	2,910,204	1,782,898
次年度繰越額	676, 074	1,326,166	0	0	0
執行率（%）(B/A)	99.6%	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：H30年度、R1年度は、地下埋設物撤去や台風襲来等で工事に遅れが生じ繰越となったが執行を行った。
施設本体建設工事及び建設工事業務委託（監理）については、工期延長に伴い事業期間を令和3年度まで延長し、令和2年度予定出来高を減額変更し、令和3年度で完了した。
備品購入業務については、計画通り令和3年度で完了した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
施設本体建設工事　一式 建設工事業務委託（監理）　一式 備品購入業務　一式	目　標	（用地取得業務　完了 施設建設工事　初年度完了 建設工事業務委託（監理）初年度完了）	（建設工事　一式(2年目) 監理　一式(2年目)）	（建設工事　一式(3年目) 監理　一式(3年目)）	（建設工事　一式(4年目) 監理　一式(4年目) 備品購入）
	実　績	用地取得業務　完了 施設建設工事　初年度完了 建設工事業務委託（監理）　初年度完了	建設工事　一式(2年目) 監理　一式(2年目)	建設工事　一式(3年目) 監理　一式(3年目)	建設工事　一式(4年目) 監理　一式(4年目) 備品購入

達成状況説明：施設本体建設工事及び建設工事業務委託（監理）については、令和3年度予定出来高を執行し、工事完了した。
備品購入業務については、計画通り令和3年度で発注、購入を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（R4年度）
施設本体建設工事　4年目完了 建設工事業務委託（監理）　4年目完了 備品購入業務　完了	目　標	（　）	（建設工事　2年目完了 監理　2年目完了）	（建設工事　3年目完了 監理　3年目完了）	（建設工事　4年目完了 監理　4年目完了 備品購入完了）	（　）
	実　績		建設工事　2年目完了 監理　2年目完了	建設工事　3年目完了 監理　3年目完了	建設工事　4年目完了 監理　4年目完了 備品購入完了	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（年間利用者数延べ10万人）	（年間利用者数延べ20万人）
	実　績				年間利用者数約4.7万人	

進捗状況説明：施設本体建設工事及び建設工事業務委託（監理）については、令和3年度で完了し施設の供用開始し、年間利用者数は約4.7万人となった。
備品購入業務については、令和3年度で購入を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・施設の供用開始後、年間利用者数が当初目標を下回った要因としては、新型コロナウイルスの流行等による来場者制限や市民の来場敬遠、予定していた催事の中止、施設利用申し込みが低調だったこと、観光客の減少などがあげられる。	・年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、これまで利用したことのない文化芸術団体への施設利用促進の取組、安心して来場ができるように検温や手指消毒の徹底、来場者となる市民や観光客への施設や催事の更なる広報に取り組むこと、幅広い市民の来場が促す施設の自主事業に取り組む。

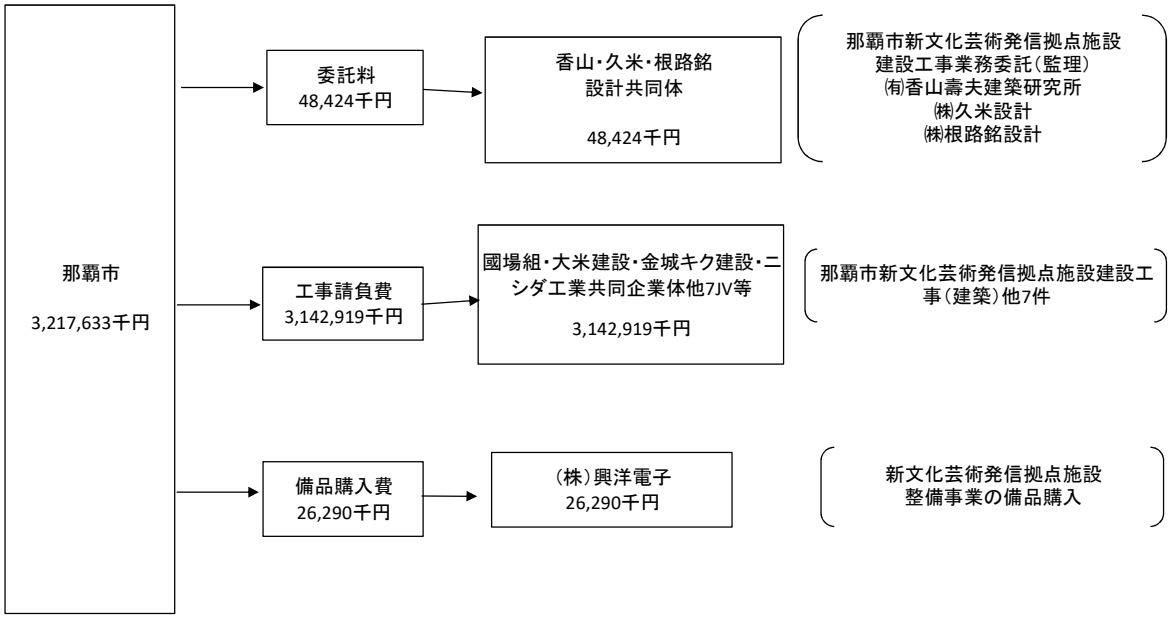
今後の取り組み方針

・今後は、年間利用者数の向上のため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、これまで利用したことのない文化芸術団体への施設利用促進のため施設下見を定期的に行い利用意欲を増進させる取組、安心して来場ができるように施設入り口や各劇場等の入り口に検温機や手指消毒用機器の設置徹底、来場者となる市民や観光客への施設や催事の更なる広報のため、ホームページや広報誌への掲載に取り組むこと、幅広い市民の来場を促す施設の自主事業や共催事業に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,217,633	3,217,633	1,782,898	1,434,735	0

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事及び委託業者の選定は、一般競争入札、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で実施しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、積算基準等により積算し執行しており適正であったと考えている。 ○費目・使途についても、仕様書に即して事業目的を達成しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流
					Ⅲ-3-（2）

事業内容	那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとする民俗芸能の保存継承を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	1,902	2,100	1,350	1,200
	(b) 予算現額	1,800	1,332	2,100	564	600
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 200	▲ 570	0	▲ 786	▲ 600
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	1,800	1,332	2,100	564	600
B.　執行済額		1,722	999	1104	564	540
うち交付金充当額		1,377	799	882	450	432
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		95.7%	75.0%	52.6%	100.0%	90.0%
予算の状況の説明		予算については、コロナ感染症拡大により活動の場が減少し申請団体数が4団体から2団体に減ったことで補正減となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
本市の指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能の保存、伝承、普及、後継者育成などに関わる事業に対し補助金を交付する。	目　標	（　補助金の交付　）	（　補助金の交付　）	（　補助金の交付　）	（　補助金の交付　）
	実　績	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付

達成状況説明	・「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、那覇市指定無形民俗文化財に登録されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対して補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
市民文化支援事業の対象となる市内の民俗芸能団体数　12団体（約390名）	目　標	（　　）	（　12団体　）	（　12団体　）	（　12団体　）	（　　）
	実　績		12団体	12団体	12団体	

進捗状況説明	コロナ感染症の影響により活動の場が減少してしまったが、活動再開に向けて、インターネット環境の整備や研修の実施のほか、備品等の補修によって、今後の活動につながる支援ができた。

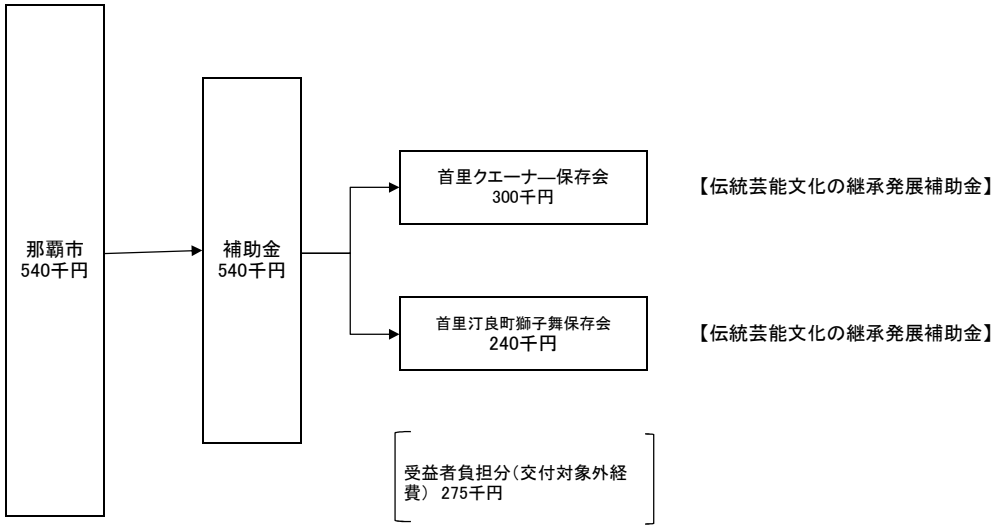
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ感染症により、全ての団体の活動の場が減少してしまった。また、衣装や道具修復を担う店舗が閉店するなど、活動の停滞が懸念される。 ・活動状況のヒアリングを行いながら、感染症対策を踏まえた活動再開に向けた支援が必要である。	本補助金のより効果的な活用方法も含め、団体の活動全体について、更なる活性化に向けた支援を行う。

今後の取り組み方針

・コロナ禍により活動が停滞しないよう、活動の場を創出する。
・引き続き本市指定無形民俗文化財に登録されている団体をはじめとした民俗芸能団体の実態把握に努め、活動の支援を行っていく。
・活動が停滞している団体について、停滞している要因等現状を調査し支援方法を検討していくことで、補助金の活用も含め活動の活性化へ繋げるよう引き続き取り組んでいく。
・補助金をより効果的に活用している団体や、比較的活発に活動できている団体の事例を踏まえながら、各団体への助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
815	540	432	108	275



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ・予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている。 ・受益者である各団体は総事業費の2割を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している。 ・費目、使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	認可外保育施設等の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容

認可以外保育施設の保育環境及び保育の質向上を図るため、指導監督基準を維持継続できるよう改修整備費の補助の実施、施設の衛生環境の向上が図れるよう害虫駆除を実施し、衛生環境の向上を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,365	12,913	7,531	7,531	7,253
	(b) 予算現額	16,839	7,342	7,531	7,531	7,253
	(c) 増減額 (b-a)	-526	-5,571	0	0	0
	(d) 繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)	16,839	7,342	7,531	7,531	7,253
	B. 執行済額	16,839	7,342	7,169	7,269	7,165
	うち交付金充当額	13,470	5,873	5,735	5,815	5,732
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	95.2%	96.5%	98.8%

予算の状況の説明：【指導監督基準維持継続事業】施設改修整備費を当初計画通り1施設実施した。
【衛生環境向上事業】業務委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
改修施設数　1施設	目　標	（2施設）	（1施設）	（1施設）	（1施設）
	実　績	1施設	1施設	1施設	1施設
衛生消毒及び防虫駆除実施施設数約50施設	目　標	（65施設）	（60施設）	（50施設）	（50施設）
	実　績	55施設	49施設	47施設	42施設

達成状況説明：【改修施設】改修工事を実施した1施設については、天井を改修したことにより雨漏りがなくなり、また、アルミサッシへ変更したことで蚊等の昆虫等が保育室内への侵入がなくなり、衛生的・安全な保育環境の整備ができた。

【衛生消毒及び防虫駆除実施施設数】衛生消毒及び防虫駆除実施施設数について、年2回、42施設の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
保育従事者や保護者等を対象に、施設の改修等により保育環境の向上が図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　　）
	実　績		89%	90.90%	82.30%	

進捗状況説明：保育環境の向上が図られたかという内容でアンケートを実施した結果、回答者34名のうち28名（82.3%）から保育環境の向上が図られたと評価されており、目標を達成することができた。
【内訳】
・指導監督基準維持継続事業については、施設の職員及び保護者11名から回答があり、11名が向上したとの評価。
・衛生環境向上事業については、施設長23名から回答があり、17名が向上したとの評価。6名はわからないとの回答。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（指導監督基準維持継続事業） ・保育環境が向上したと考える理由の回答を求めたところ、「天井の雨漏りがなおり安心して保育ができるようになった。」また、「木のサッシからアルミサッシへ変更したことにより室内に蚊が入らなくなった。」と施設職員からの声があった。保育を行ううえで、日常的に活用する箇所の改修ができたことが満足度が高い要因と考えられる。 （衛生環境向上事業） ・アンケートにおいて、「環境整備事業のおかげで害虫がみられなくなった」や「皮膚の感染予防ができている」という回答があった一方で、「害虫が出ないのが本事業の効果といえるかどうかはっきりとはわからない。」として、実施前と変わらないという回答が1施設あった。	（指導監督基準維持継続事業） R4事業なし （衛生環境向上事業） ・本事業の効果として、害虫が発生しないことに加え、施工を専門業者へ委託しているという強みを活かし、各施設においても害虫がでないような取り組み方法を伝える。

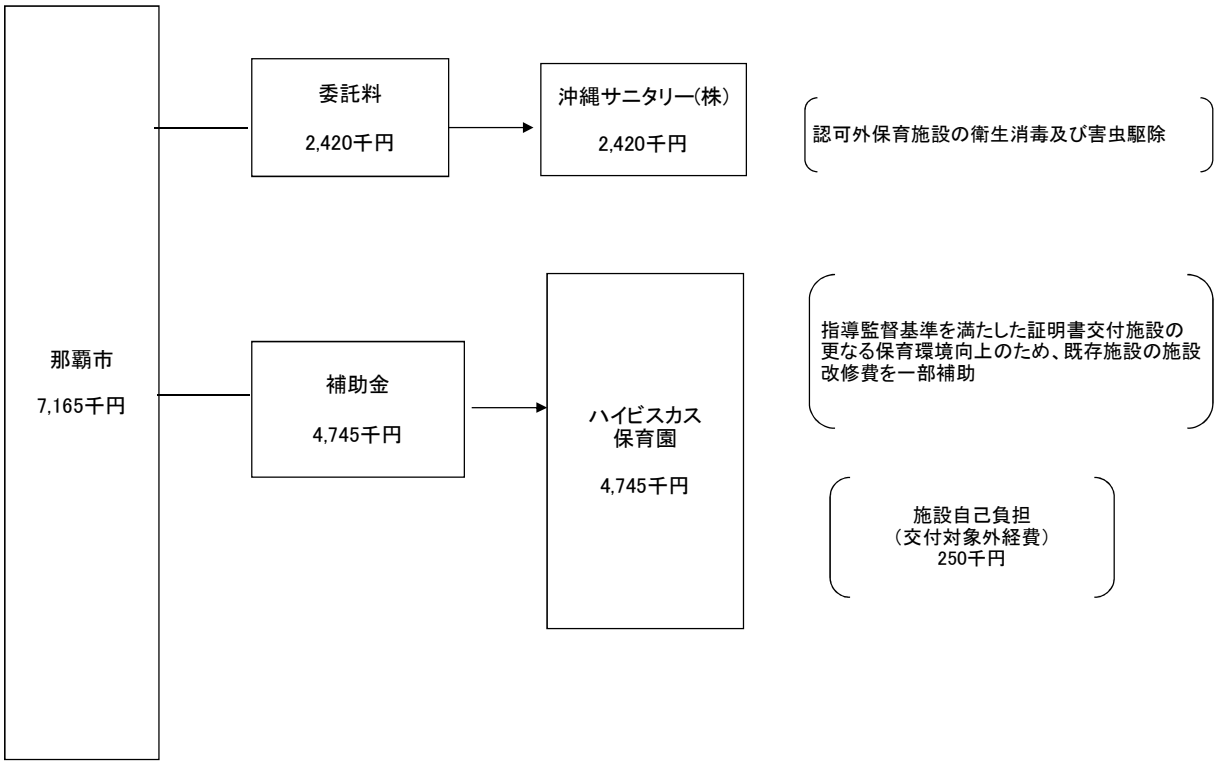
今後の取り組み方針

（指導監督基準維持継続事業）
・R4事業計画なし

（衛生環境向上事業）
・施設の立入指導担当とともに、巡回の際に害虫が及ぼす被害や危険な事に関する説明を行い、継続できているかも確認し保育従事者の衛生環境についての意識向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,415	7,165	5,732	1,433	250



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、補助対象の総事業費上限額500万（補助額の上限475万）の0.5割の負担割合は妥当だと判断する。 ○予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充や待機児童の解消を図るため、学校敷地外の民家・アパート等を賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	40,194	42,175	49,415	52,873	58,191
	(b) 予算現額	40,262	44,346	49,415	54,355	58,191
	(c) 増減額 (b-a)	68	2,171	0	1,482	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	40,262	44,346	49,415	54,355	58,191
B. 執行済額		40,262	44,202	47,864	54,050	63,684
うち交付金充当額		32,208	35,361	38,291	40,537	50,946
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.7%	96.9%	99.4%	109.4%

予算の状況の説明　令和3年度当初計画で家賃補助対象クラブ数を65クラブと見込んでいたが、6クラブ増加して71クラブとなったことから、不足する予算を補正予算にて対応した。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
民間賃貸物件を賃借して活動している放課後児童クラブに対し、賃借料補助を行う。 ・対象放課後児童クラブ数：71クラブ	目　標	（　50ヶ所　）	（　55ヶ所　）	（　61ヶ所　）	（　65ヶ所　）
	実　績	50ヶ所	54ヶ所	61ヶ所	71ヶ所

達成状況説明　第2期那覇市子ども・子育て支援事業計画に基づき、当初目標を（昨年度の目標から）4ヶ所増の65ヶ所としていたが、保護者の利用ニーズが高く、待機児童を解消するため受入児童数を増やす必要が生じたことから、目標を6カ所増やし71ヶ所へ補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
対象となる児童の保護者へのアンケートで、安心・安全に子どもを預けることができ、育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		90.80%	100%	96.00%	

進捗状況説明　アンケートの調査対象について、アンケート実施時期に感染者が多く、感染拡大防止のため対象を事業者へ変更した。
実績については、保護者の育児負担感が軽減されるため、現行補助が継続して必要か確認したところ、全事業者が継続して補助が必要であるとの回答が得られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童クラブの安定した運営及び利用料軽減につながり保護者負担を減らしていることが、目標値達成の要因と考えられる。	・現行補助の継続が必要であるが、より負担感を軽減するため、補助率や上限額の見直しを要望する声も上がっており、今後の事業のあり方として検証する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染予防の観点から、より広い物件に移転しやすくすることも含めて検証する必要がある。

今後の取り組み方針

・保護者が地元のクラブを容易に探せるよう、引き続き登録クラブに関する情報の発信を行う。
・補助率や上限額の見直しを検討するため、事業者が実際に負担する賃借料総額と本事業による賃借料負担軽減を比較検証する。
・アンケート以外の手法も含めて事業効果の確認方法を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
121,514	63,683	50,946	12,737	57,831

※額は、千円未満を四捨五入

那覇市 63,684千円 → 補助金 63,684千円 →

1小禄児童クラブ
2末吉児童クラブ
3あすなろ児童クラブ
4城東児童クラブ
5たばる児童クラブ
6識名児童クラブ
7小禄南児童クラブ
8はなぞの児童クラブ
9こざくら児童クラブ
10めかる児童クラブ
11第2城東児童クラブ
12泊キッズ児童クラブ
13汀良児童クラブ
14あめくホップ児童クラブ
15あめくステップ児童クラブ
16あめくジャンプ児童クラブ
17長田児童クラブ
18オレンジ児童クラブ
19緑児童クラブ
20うーまくー児童クラブ
21泊スマイル児童クラブ
22第2たばる児童クラブ
23首里児童クラブ
24第2小禄児童クラブ
25なないろ児童クラブ
26さくら岡児童クラブ
27ともだちや児童クラブおおかみ
28天妃のびのび児童クラブ
29やるきげんき児童クラブ
30すずのね児童クラブ
31高良たんぽぽ児童クラブ
32なはっ子児童クラブ
33らいおんキッズクラブ
38城児童クラブ
39さくらっ子児童クラブ
40あやめ児童クラブ
41いしみね子ども児童クラブ
42サニーハート児童クラブ
43松川児童クラブ
44報徳児童クラブ
45第2はぐくみ児童クラブ
46いどばた児童クラブ
47じどうくらぶKANASA
48ともだちや児童クラブ
49わかば児童クラブ
50児童クラブmarry attic laputa
51ハゲーラキッズクラブ
52ゆうゆう児童クラブ
53第2なはっ子児童クラブ
54学童保育カイカ堂宇栄原校
55やるき・げんき児童クラブ2
56末吉第2児童クラブ
57ちのしお学童クラブ
58天妃のびのび児童クラブ若狭教室
59ともだちや児童クラブふくろう
60第三はぐくみ児童クラブ
61てぃーだ児童クラブ
62ゆうゆう児童クラブ泊
63ポプラの木児童クラブ
64すまいる学童
65こくあ児童クラブ
66学童クラブ　アスリート工房
67児童クラブなないろキッズ
68ランゲージラボ泉崎児童クラブ
69学童保育カイカ堂さつき校
70識名さつき学童クラブ
71若狭はぴねす児童クラブ

以上、71ヶ所

（民家・アパート等の家賃補助金）

（ほか、団体負担分（交付対象外経費）　57,831千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要綱に基づいた児童クラブを選定している。 ○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。 ○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-4	ふれあいのまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ
					福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　　年度）

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(b) 予算現額	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
B.　執行済額		4,382	4,644	4,644	4,302	4,644
うち交付金充当額		3,505	3,715	3,715	3,250	3,250
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		94.4%	100.0%	100.0%	92.6%	100.0%

予算の状況の説明

予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
専任相談員の配置	目　標	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）
	実　績	1名	1名	1名	1名
【参考指標】那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。令和3年度のふれあい福祉相談室開設日は218日、年間相談件数945件であった。内訳は来所相談335件、電話相談610件。
緊急支援及び食料支援のための訪問を実施、CSWとともにケースの検討を行い、情報提供を図るなど問題解決に向けて取り組んだ。
また、生活福祉資金の貸付相談時には対象とならない方への緊急支援として法外援護物品やフードドライブ活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　　）
	実　績		96%	100%	100%	

進捗状況説明

・4月から3月までアンケートを実施し、アンケート33件回収。相談により課題解決した18件、参考になった12件、解決しなかった0件、無回答3件、目標値80%以上達成した。

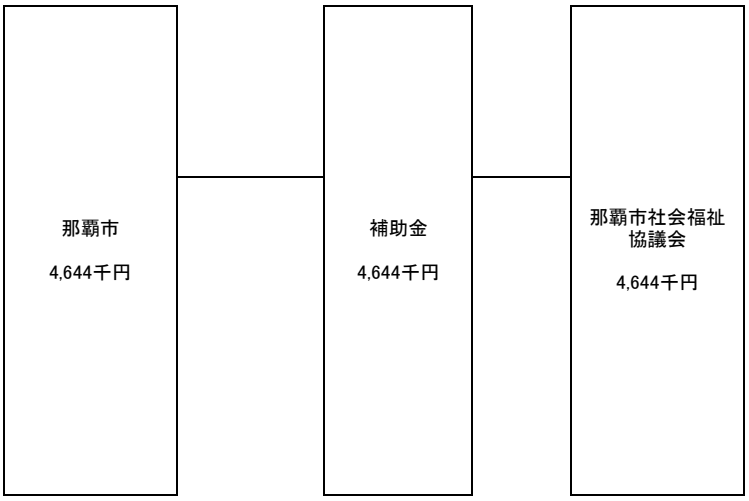
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（相談者の課題解決） 前年度は相談室閉室によりアンケートを実施できなかったが、今年度は33件回収。 相談の機会が増えたことが、目標達成の要因と考えられる。	（相談者の課題解決） 目標としている課題解決に役立ったか（80%）の実現にむけ、引き続きアンケートを実施していく中、電話相談でのアンケート方法の検討やその他より効果的な方法について検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・対象となる相談者へのアンケートについて、相談員から案内する他、専任相談員が来所された相談者へアンケートを聞き取りで実施するなどの工夫をして実施し回答数の向上につなげ、本事業の業務改善を図っていく。電話相談においてもアンケートを依頼し、将来的にはオンラインでの回答もできるよう体制を整備していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,370	4,644	3,250	1,394	1,726



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費1,726千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-5	ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	高齢社会や共生社会を見据え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(b) 予算現額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	B. 執行済額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	うち交付金充当額	1,618	1,618	1,618	1,416	1,416
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
那覇市社会福祉協議会へボランティア支援員配置	目　標	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）
	実　績	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置

達成状況説明：ボランティア支援員1名を配置し、市民のボランティア活動推進のため、ボランティアの登録・コーディネート、情報発信などに取り組んだ。地域や公共団体、学校、企業などでのボランティアに関する講座の開催や講師の派遣または講師、ボランティアマッチングなどを調整し、福祉教育や啓発広報、人材育成に努めた。広報誌「なは社協だより」でボランティアの活動紹介や募集情報を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（年度）
【令和3年度成果目標】 ①ボランティア登録者数（新規）　70人 ②ボランティアのマッチング件数　280件	目　標	（　）	①登録者数（新規）77人 ②マッチング件数305件	①登録者数（新規）80人 ②マッチング件数320件	①登録者数（新規）70人 ②マッチング件数280件	（　）
	実　績		①登録者数（新規）101人 ②マッチング件数261件	①登録者数（新規）148人 ②マッチング件数90件	①登録者数（新規）220人 ②マッチング件数220件	

進捗状況説明：
・ボランティアの新規の個人登録者数は220人、団体登録は55団体、ボランティアのマッチング件数は220件/197人。
・ボランティアマッチングアプリの活用により、マッチング実績が前年度を大幅に上回った。
・新型コロナウイルス感染症のさらなる流行を受けて市民からのニーズが変化した。
・ボランティア養成講座などで取り上げたことにより、子どもの居場所に関するマッチング件数は大幅に増加した。

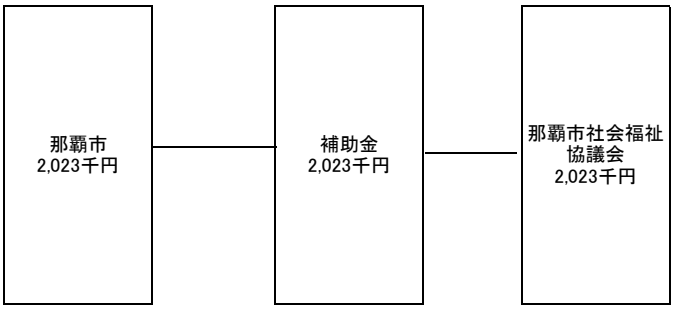
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【ボランティア登録者数】 Zoomを活用した養成講座の開催、オンラインでボランティア登録ができる仕組み作りなど、新たな方法を導入したこと、青年会や企業との協定により登録件数は増加した。 【ボランティアのマッチング件数】 目標に届かなかった要因は新型コロナウイルス感染症の流行にある。施設からのボランティア受入拒否や、学生を高齢者宅へ派遣するニーズが皆無であるなど、屋内活動への派遣が激減している。ただし、子どもの居場所に関するマッチングにおいては、養成講座などでの積極的な働きかけにより、激増した。	【ボランティア登録者数】 LINEアプリの開始により今年度登録者数が増加した。今後もボランティア講座を活用し、ボンティア活動への参加促進を図る。 【ボランティアのマッチング件数】 直接的な接触を伴わない食糧支援・配達をさらに活用し、活動の活性化を図りマッチングの増加に繋げる。今後も企業や青年会などの団体との連携を密に行い、ニーズに沿った派遣ができるよう広報や人材育成に注力し、マッチング件数を増加させる。

今後の取り組み方針

・コロナ禍によりボランティアのニーズも変化していることから、ボランティア派遣依頼内容の分析を行い、ニーズに沿ったボランティア養成講座の開催や、関連企業・団体との協力連携を図り、ボランティア活動の活性化を目指したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,134	2,023	1,416	607	1,111



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費1,111千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○ボランティアコーディネーターの配置経費であり、適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	観光立県として安全・安心なまちづくりの向上を目的に、県内外や外国人観光客の受け入れ体制の強化を図り、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7981	8,217	7,969	7,058	5,153
	(b) 予算現額	7981	8,217	7,969	7,058	5,153
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	7,981	8,217	7,969	7,058	5,153
B.　執行済額		7507	7793	7500	6,564	4,449
うち交付金充当額		6005	6234	5999	4,188	3,014
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		94.1%	94.8%	94.1%	93.0%	86.3%
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行し、報酬及び共済費の実績により、704千円が不用額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・講習会講師の配置　4名 ・定期救命講習会　27回 ・出前救命講習会　120回 ・広報活動の実施　10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	目　標	・定期救命講習会の実施：27回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/3回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：114回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会の実施：27回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/3回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	・定期救命講習会：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回
	実　績	・定期救命講習会の実施：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：282回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会の実施：26回（①普通救命講習Ⅰ/10回、②普通救命講習Ⅲ/7回、③上級救命講習/5回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：309回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会：2回（①普通救命講習Ⅰ/2回、②普通救命講習Ⅲ/0回、③上級救命講習/0回、④普及員講習/0回） ・出前救命講習回の実施：41回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回	・定期救命講習会：5回（①普通救命講習Ⅰ/4回、②普通救命講習Ⅲ/1回、③上級救命講習/0回、④普及員講習/0回） ・出前救命講習回の実施：9回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回
【参考指標】	目　標	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）
	実　績	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習

達成状況説明：令和元年度までの応急手当講習における実施人数については、年々増加しており目標達成を更新している状況であった。しかしながら、令和2年度に続き令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習会が中止となり、実施人数が大きく激減した。そのため、新たな取り組みとして、オンラインシステムを活用した講習会等の実施や官民連携で保険会社のアプリに救命講習の内容・応急手当のコンテンツを追加作成し、アプリを通して普及啓発を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（　年度）
①応急手当講習受講者数：6,500人以上	目　標	（　　）	（講習人数）（6,500人）	（講習人数）（8,000人）	（講習人数）（6,000人）	（　　）
	実　績		9，532人	514人	675人	
②救命講習会の受講者へアンケートを実施し、応急手当に自信がある、できると思うか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
	実　績		94%	92%	92%	

進捗状況説明：新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習会が中止になったことから、目標の受講者数（6.000人）へは届かず実施人数が大きく激減した。しかしながら、新たな取り組みとして、救急事案発生時に対応できるアクションカードや市内教職員のプール授業開始前に見て学べる事前学習資料の作成・民間保険会社との官民連携としたアプリの一部コンテンツに応急手当を追加など広報誌やSNS等で救命率向上の普及啓発に取り組んだ。

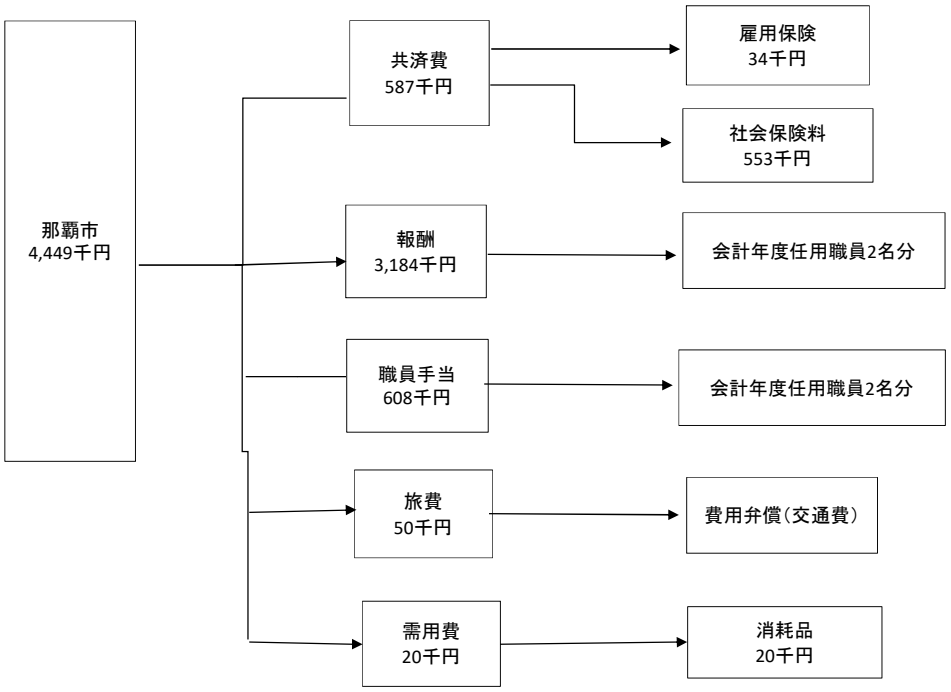
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	昨年に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種定期講習会が開催できない状況にある。令和3年11月～12月間、一時感染者数が減ったことを踏まえ講習会を再開したが、令和4年1月の変異株の再流行により開催を中止とした。市内の各種企業・団体や教育機関より講習会の依頼が殺到するも、実施困難な状況となっている。	今後は、オンラインシステムを活用した講習会を実施しつつ、応急手当普及員というインストラクターの資格を持つ者に対して、資器材の貸出かつ講習を実施させ企業内での講習を促し受講者数の増加に努める。 随時、講習会の再開・中止情報についてホームページや市SNS、消防局SNS等を活用し、円滑に対応できるよう行う。また、実施困難な場所に対して、資料及び動画等を提供し、ニーズに応えていくよう取り組む。

今後の取り組み方針

新型コロナウイルス感染症状況下の中、感染防止を考慮した救命講習の普及を如何に実施できるかを検討し取り組む。
具体的には、オンラインシステムを活用した講習会を増やすと同時に、応急手当普及員というインストラクターの資格を持つ者に対して資料の提供及び資器材の貸出等を行い、新型コロナウイルス感染症の状況に左右されずに容易に対応できる環境づくりを行い、救命率向上に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,449	4,449	3,014	1,435	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当指導員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め算出。不用額については、当初予算額より1名分の旅費（交通費）が不要となったため、発生したもの。 ○費目・使途については、那覇市消防局パートタイム会計年度任用職員就労要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和３年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-1	地下壕対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	まちなみ共創部　まちなみ整備課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12

事業内容

地下壕に起因する事故の危険性を軽減させるため、危険性のある地下壕の埋め戻し等の対策を行う。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　年度）

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度（繰越）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	2,540	0	416	1,925
	(b) 予算現額	0	2,540	0	416	1,925
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	8,626	0	2,500	0	0
	A. 計(b+d)	8,626	2,540	2,500	416	1,925
B. 執行済額		8448	39	2484	354	1,905
うち交付金充当額		6758	31	1987	282	1,524
次年度繰越額		0	2500			0
執行率（%）(B/A)		97.9%	1.5%	99.4%	85.1%	99.0%

予算の状況の説明：令和3年度は、工事を年度内に執行した。不要額23千円生じているが、実績による残額であり事業については、当初の計画とおりに行われた。

活動目標（指標）及び達成状況

R3活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地下壕対策工事（1箇所）の着手	目　標	（地下壕の埋戻の実施1箇所）	（地下壕の埋戻の実施1箇所）	（地下壕の埋戻の実施1箇所）	（地下壕の埋戻の実施1箇所）
	実　績	地下壕の埋戻の実施1箇所	地下壕の埋戻の実施1箇所	地下壕の埋戻の実施1箇所	地下壕の埋戻の実施1箇所

達成状況説明：・対策工事は予定どおり1箇所の埋戻し工事を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R3成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R2年度	R3年度	目標値（R4年度）
地下壕対策工事（1箇所）の完了	目　標	（　）	（1箇所）	（1箇所）	（1箇所）	（　）
	実　績		1箇所	1箇所	1箇所	
【R3成果目標】対策を実施した地下壕での事故発生件数 0 県	目　標	（　）	（0件）	（0件）	（0件）	（0件）
	実　績		0件	0件	0件	

進捗状況説明：令和3年度、地下壕1箇所において対策工事を行い、対策工事実施済箇所が16個所となった。従って、事業の目的である地下壕の危険度軽減の目標は達成される。

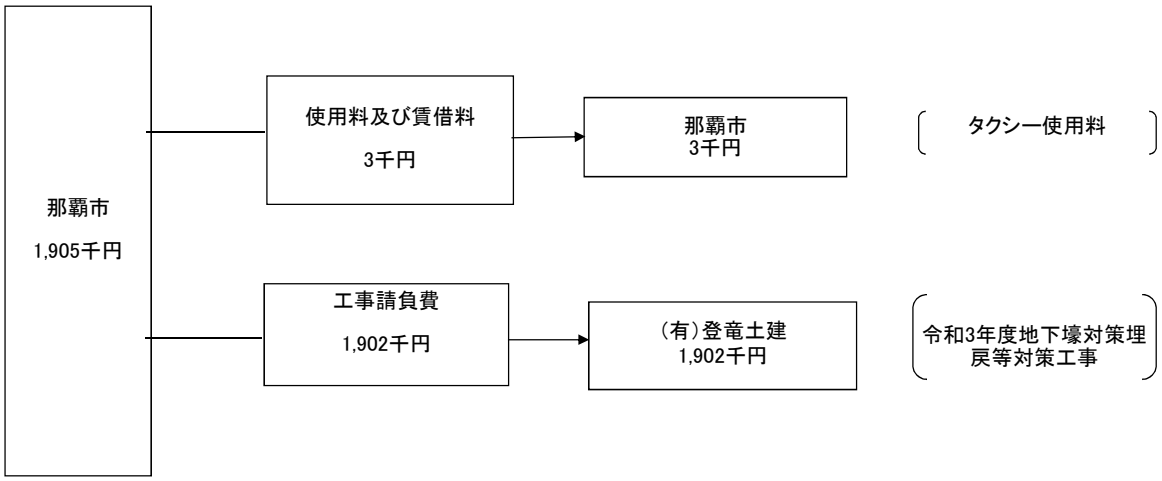
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地下壕の中でも自然洞窟では、当初想定していた形状と実情が異なる場合があり、実施設計時の際に行った測量等の数量が増加することがある。 ・拝所として昔から信仰の場になっているところもあり、土地所有者だけではなく、地域の利用者への事業説明等、調整に時間を要することがある。	・地下壕の数量増等に対応するため、委託を早期に発注し、不足する追加経費が発生した場合に予算措置が可能となる期間を確保する。 ・地下壕全ての空間を埋戻してしまうのではなく、入り口から見える範囲の空間は残すなど、信仰としての場の雰囲気も保つ工夫が必要である。

今後の取り組み方針

・対策を実施した地下壕での事故発生件数が0件であることから、地下壕の危険度軽減効果が期待できた。今後は、土地所有者との連絡体制を構築し、状況把握に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,905	1,905	1,524	381	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約をしており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、不要額は23千円であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	